

第2回基本政策審議会資料

目次

I 人口編

…P1

1、人口・世帯数の将来推計のポイント…P1

2、人口・世帯数の将来推計…P2

(1) 人口…P2

(2) 出生率向上シナリオのもとでの将来推計人口…P3

(3) 世帯数…P8

(4) 国、県等の将来推計人口…P11

3、人口動態…P14

(1) 人口動態…P14

(2) 外国人の人口…P17

(3) 自然動態、結婚、出産、子育て等に関するデータ…P20

(4) 社会動態、若い世代の移動等に関するデータ…P46

II 広域連携、行財政運営編

…P63

1、広域連携…P63

2、行財政運営…P70

III 人口減少・人口構造の変化が各分野に与える影響と課題

…P81

人口・世帯数の将来推計のポイント

10年後

平成27年 (2015年) ○団塊世代が高齢者(65歳以上)となり、市民の4人に1人が高齢者に(24.9%)
○高齢者の単独世帯が3万世帯を突破
○南区の人口がピークを迎える

平成32年 (2020年) ○岡山市の人口がピーク(718千人)を迎え、以後、緩やかに減少
○中区の人口がピーク

平成37年 (2025年) ○団塊世代が後期高齢者(75歳以上)
○北区で人口がピーク

平成42年 (2030年) ○高齢者の単独世帯が4万世帯を突破

20年後

平成47年 (2035年) ○岡山市の人口が70万人割れ

平成52年 (2040年) ○団塊ジュニアが高齢者となり、高齢者の割合が30%越え

30年後

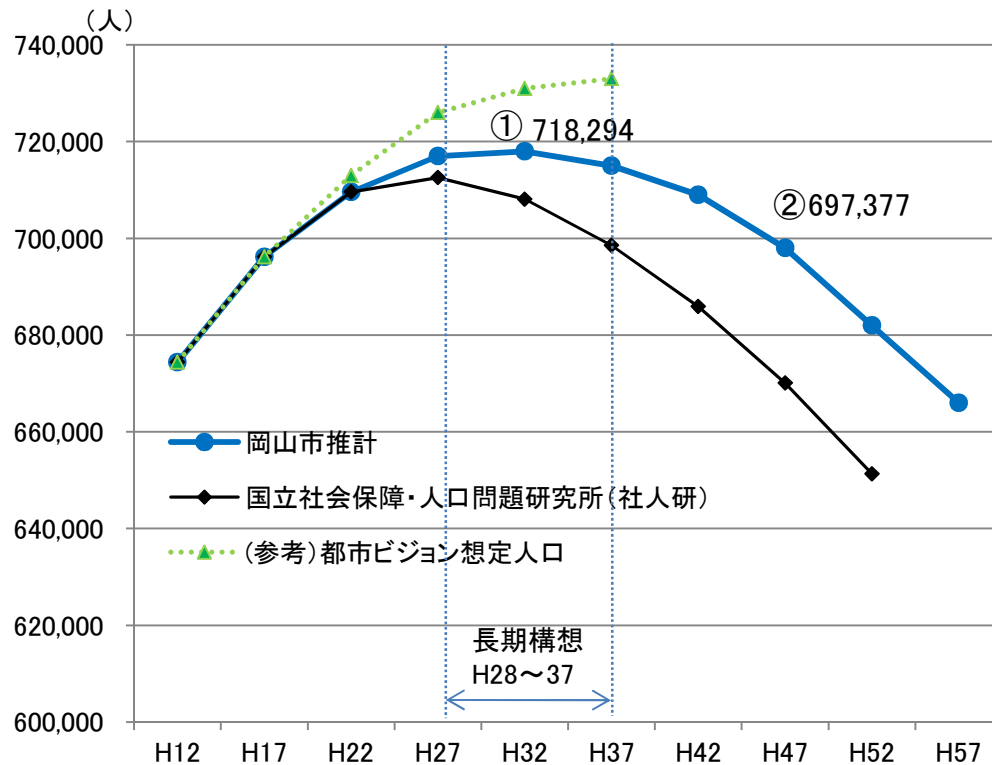
平成57年 (2045年) ○市民の3人に一人が高齢者に(33.6%)

岡山市の将来推計人口(平成27年～)



推計結果のポイント

- ①平成32(2020)年の718,294人をピークに人口減少社会に突入
- ②平成47(2035)年には70万人割れ(697,377人)



人口推計の方法

コーホート要因法(※)により推計

$$(\text{人口の増減}) = (\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{転入} - \text{転出})$$

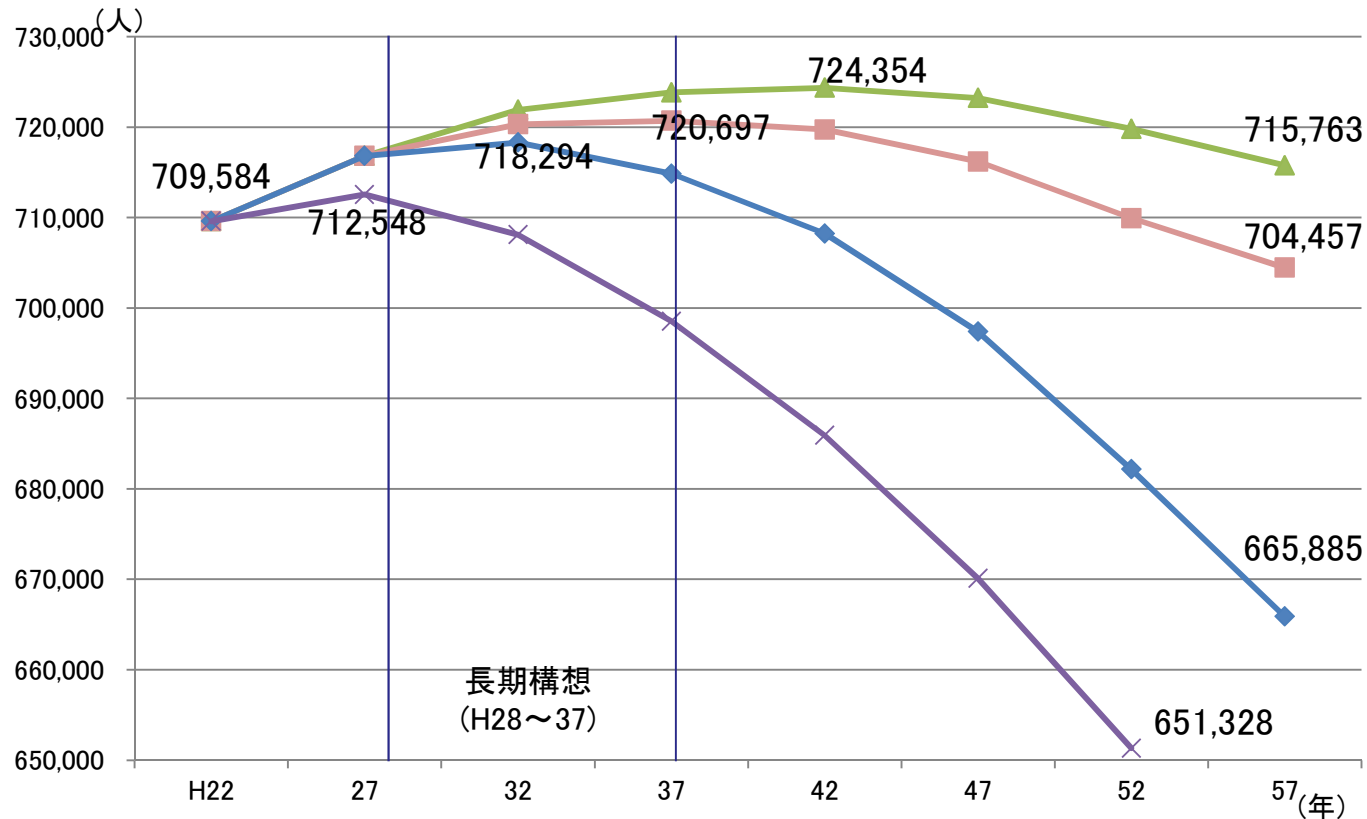
※コーホート(同じ時期に出生した集団)の加齢に伴う人口増減を出生、死亡、純移動(転入-転出)の3つに分けて、それぞれを個別に推計し、その結果を積み上げることによって将来における人口を推計する手法

推計期間	平成27(2015)年～平成57(2045)年
基準人口	平成22年国勢調査による男女5歳階級別人口
出生(出生率)	本市の最近5年間(平成21年～25年)の平均値の1.42を基準値とし、将来の仮定値は横ばいとした
死亡(生残率)	社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」の岡山市の生残率
純移動(純移動率)	平成17年～22年の国勢調査の実績に基づき、純移動率を設定し、将来の仮定値は横ばいとした

	実績 ←				→ 推計					
	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57
岡山市推計	674,375	696,172	709,584	716,801	718,294	714,844	708,233	697,377	682,165	665,885
社人研	674,375	696,172	709,584	712,548	708,099	698,536	685,911	670,089	651,328	

(参考)毎月流動人口(10月1日現在)	H23	H24	H25	H26
	710,913	712,775	713,433	714,583

出生率向上シナリオのもとでの将来推計人口



シナリオ①(岡山市の2009～2013年の合計特殊出生率の平均1.42をベースに、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを参考に、2020年1.60、2030年に1.80、2040年に2.07を仮定。純移動率は横ばい)

シナリオ②(岡山市の2009～2013年の合計特殊出生率の平均1.42をベースに5年ごとに0.10ずつ上昇。純移動率は横ばい)

岡山市単純推計(岡山市の2009～2013年の合計特殊出生率の平均の1.42で横ばい、純移動率は横ばい)

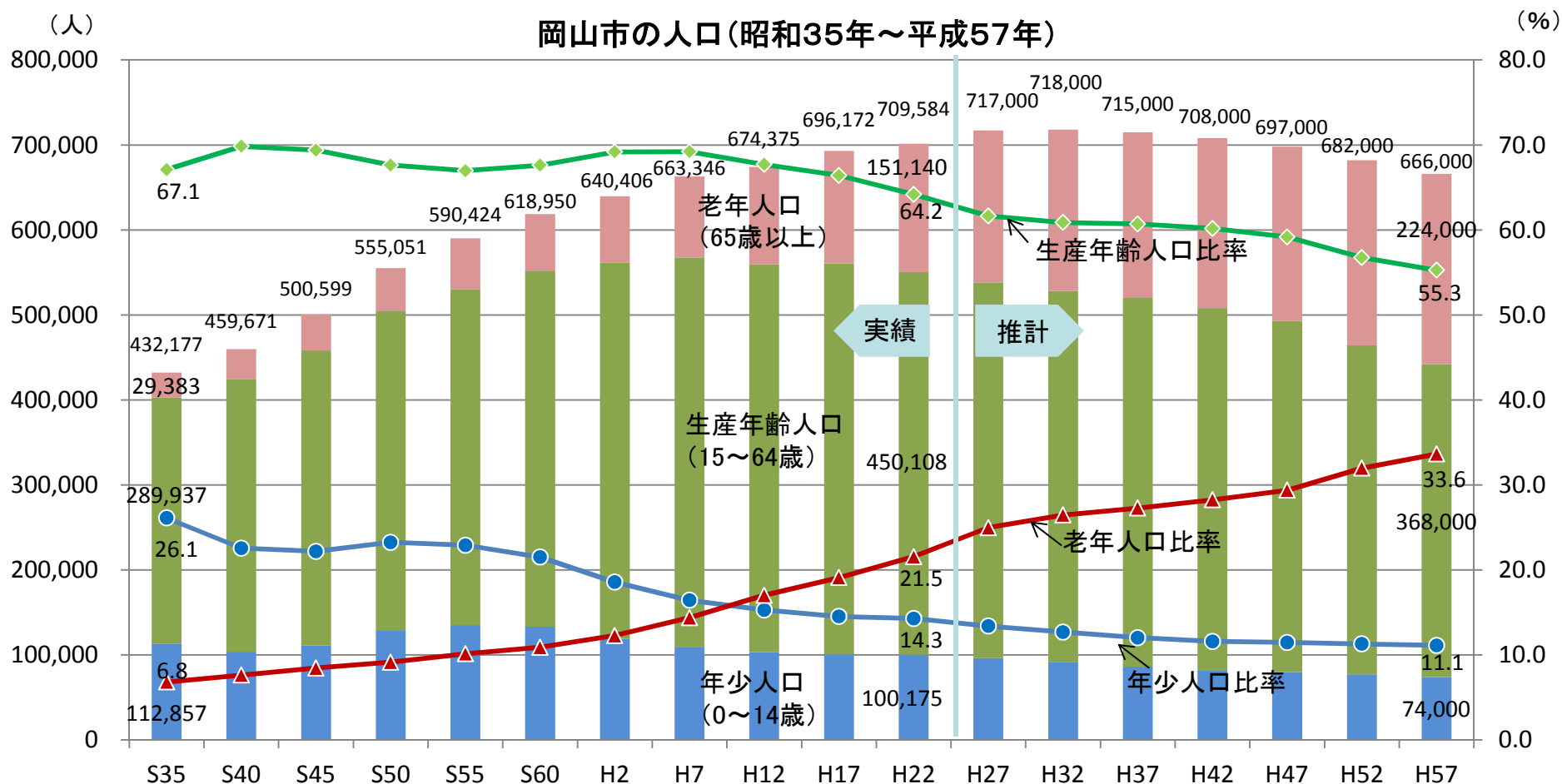
社人研(純移動率について、2010年～2020年の10年間で半減した後、横ばい)

		H22	27	32	37	42	47	52	57
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
将来推計人口	出生率向上シナリオ①	709,584	716,801	721,910	723,833	724,354	723,213	719,797	715,763
	出生率向上シナリオ②	709,584	716,801	720,304	720,697	719,720	716,183	709,927	704,457
	岡山市単純推計	709,584	716,801	718,294	714,844	708,233	697,377	682,165	665,885
	社人研推計	709,584	712,548	708,099	698,536	685,911	670,089	651,328	-
合計特殊出生率の仮定値	出生率向上シナリオ①	—	1.42	1.60	1.70	1.80	1.95	2.07	2.07
	出生率向上シナリオ②	—	1.42	1.52	1.62	1.72	1.82	1.92	2.02
	岡山市単純推計	—	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42
	社人研推計※	—	1.45	1.42	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40

※社人研による子ども女性比の仮定値を日本創成会議が合計特殊出生率に換算

岡山市の長期的な人口

- 岡山市は、平成32年の718,000人をピークに人口減少期に突入する。平成57年には平成7年と同水準の666,000人となり、平成22年から6.1%減少する。その間、少子・高齢化は確実に進行し、年齢構造は過去とは大きく異なるものとなる。
- 年少人口は、平成22年の100,175人(14.3%)から、平成57年には74,000人(11.1%)となり、構成比は3.2ポイント低下する。
- 生産年齢人口は、平成22年の450,108人(64.2%)から、平成57年には368,000人(55.3%)となり、構成比は8.9ポイント低下する。
- 老年人口は、平成22年の151,140人(21.5%)から、平成57年には224,000人(33.6%)となり、構成比12.1ポイント上昇する。



※国勢調査の総数には年齢「不詳」を含む。ただし、構成比は年齢「不詳」を除いて算出。

資料：S35～H22は総務省国勢調査、H27～57は岡山市推計

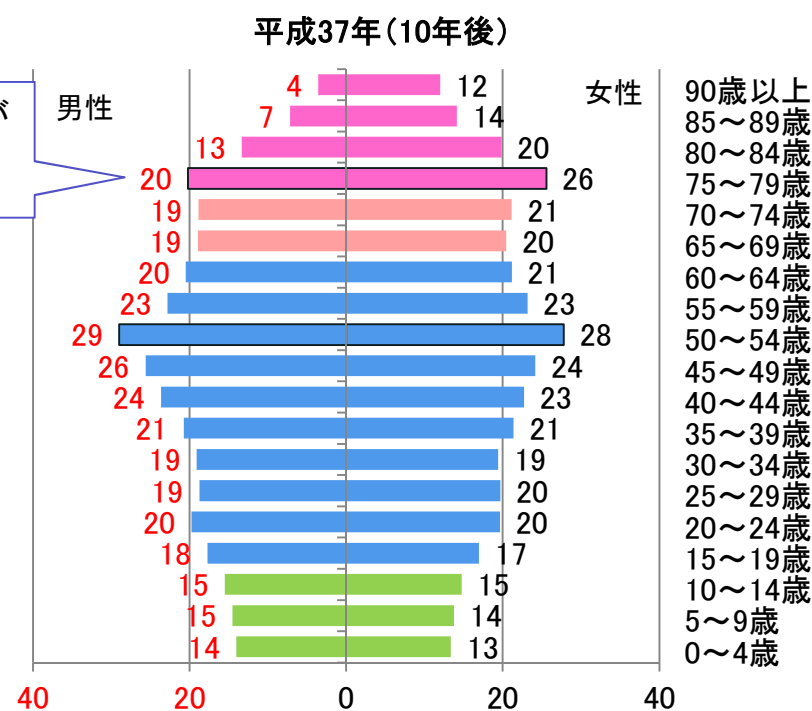
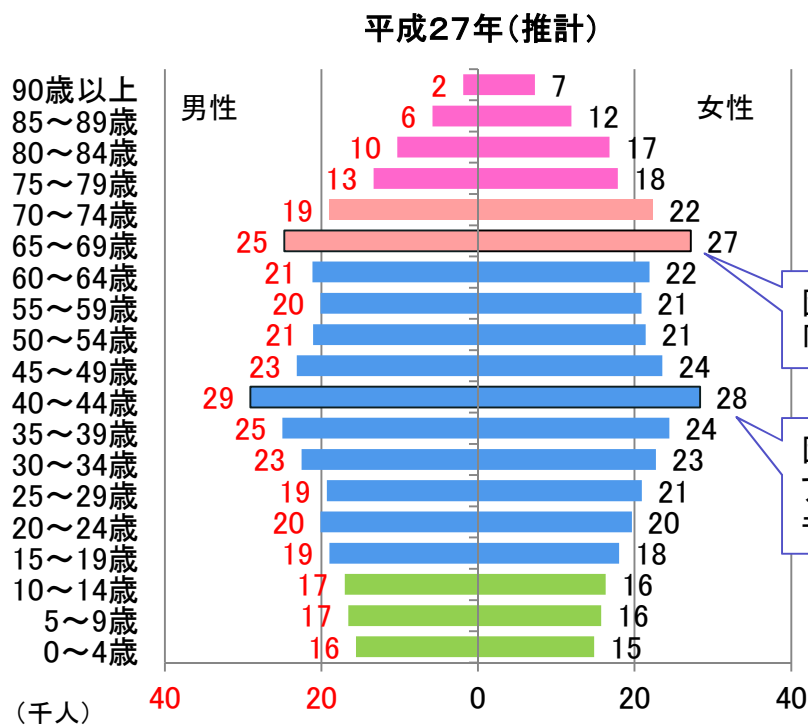
岡山市の将来推計人口 - 人口ピラミッド(H27、H37) -

[平成27年(推計値)]

- 団塊ジュニアの40～44歳が男女ともに最多。
- 団塊世代が高齢者(65～69歳)となる。

[平成37年(10年後)]

- 団塊ジュニアは50～54歳となる。
- 団塊世代が後期高齢者(75～79歳)となる。
75～79歳の男性は、35～64歳までの各5歳階級よりも少なくなる。一方で、75～79歳の女性は、50～54歳に次いで2番目に多い。



団塊世代が「後期高齢者」に

団塊世代が「高齢者」に

団塊ジュニアが男女ともに最多

- 総人口: 717千人
- 老年人口(同比率): 179千人(24.9%)
- 生産年齢人口(同比率): 442千人(61.7%)
- 年少人口(同比率): 96千人(13.4%)

- 総人口: 715千人
- 老年人口(同比率): 195千人(27.3%)
- 生産年齢人口(同比率): 434千人(60.7%)
- 年少人口(同比率): 86千人(12.0%)

岡山市の将来推計人口 - 人口ピラミッド(H47、H57) -

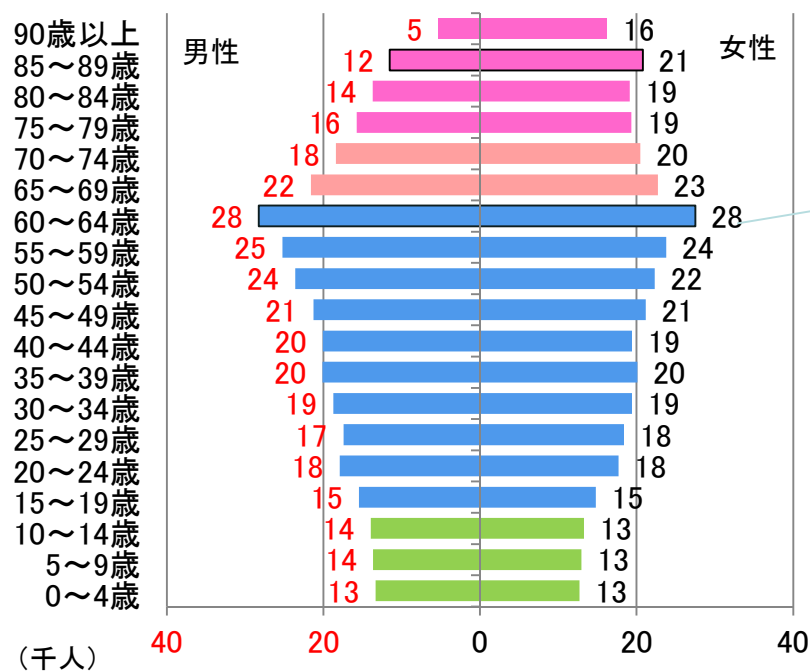
[平成47年(20年後)]

- 団塊ジュニアは60～64歳となり、男女ともに最多。
- 団塊世代は85～89歳となる。

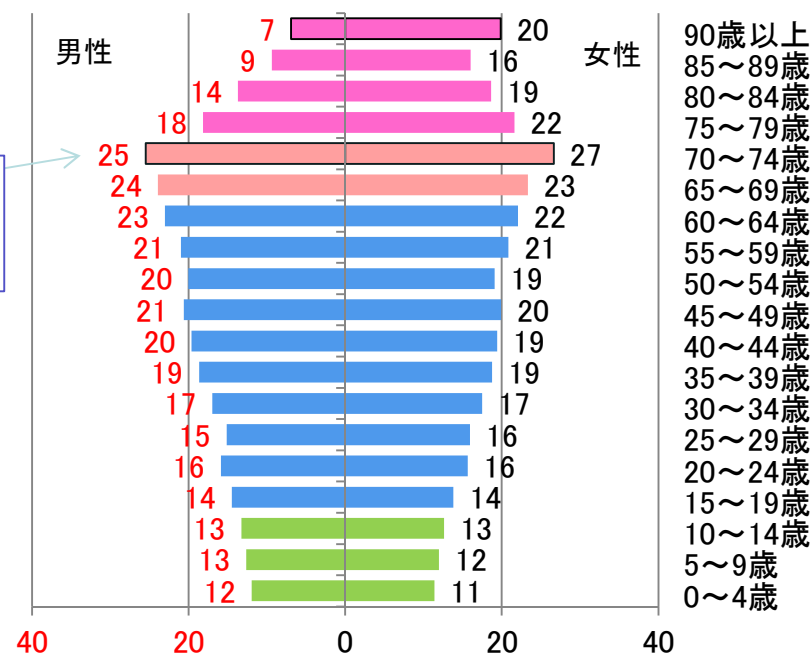
[平成57年(30年後)]

- 団塊ジュニアは70～74歳となり男女ともに最多。(平成52年に高齢者(65～70歳)に)。
- 団塊世代は90歳を超え、男性は大幅に減少するのに対し、女性の減少は限定的。

平成47年(20年後)



平成57年(30年後)



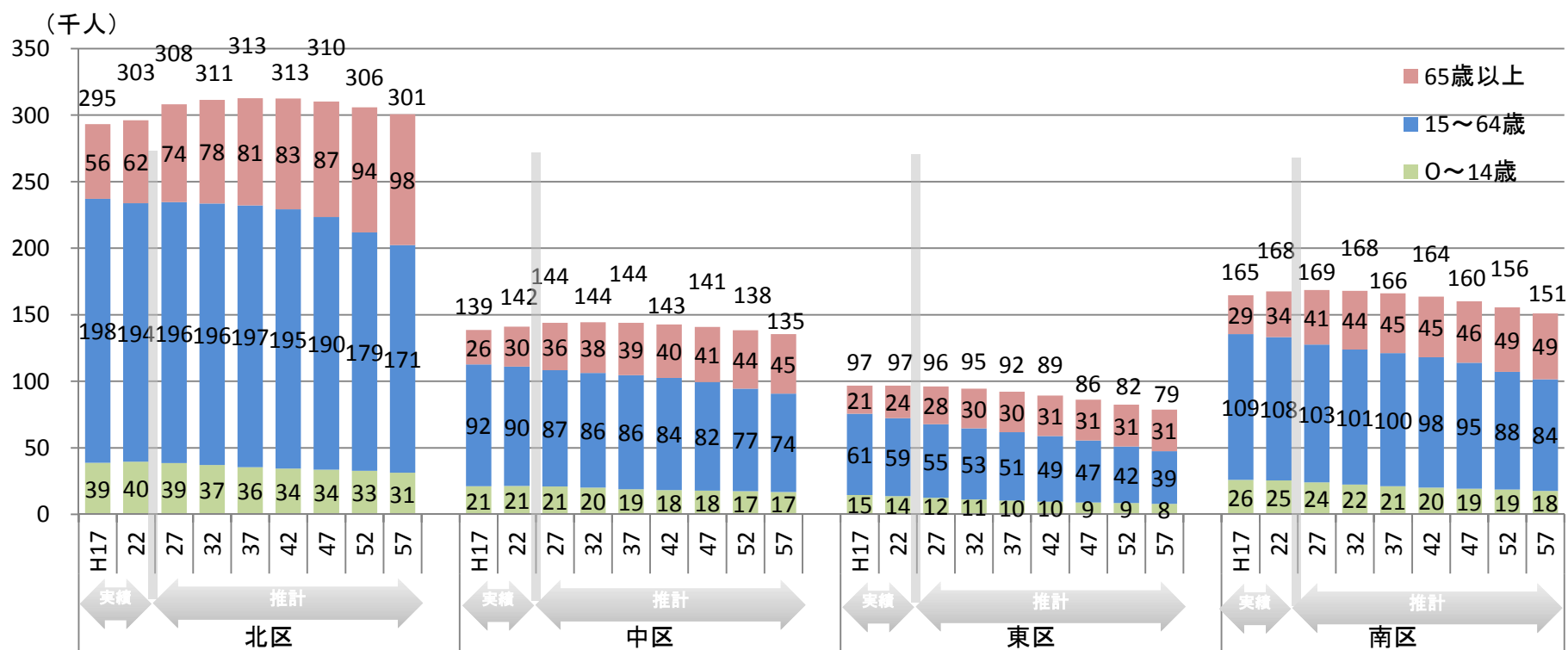
団塊ジュニアは平成52年に「高齢者」に

- 総人口: 697千人
- 老年人口(同比率): 205千人(29.4%)
- 生産年齢人口(同比率): 413千人(59.2%)
- 年少人口(同比率): 80千人(11.5%)

- 総人口: 666千人
- 老年人口(同比率): 224千人(33.6%)
- 生産年齢人口(同比率): 368千人(55.3%)
- 年少人口(同比率): 74千人(11.1%)

区別 将来推計人口

- 北区は、平成37年が人口のピークで、その後は横ばいから緩やかな減少へ。
- 中区は、平成32年が人口のピークで、その後は横ばいから緩やかな減少へ。
- 東区は、平成22年が人口のピークで、既に人口減少局面入り。
- 南区は、平成27年が人口のピークで、その後は緩やかな減少へ。



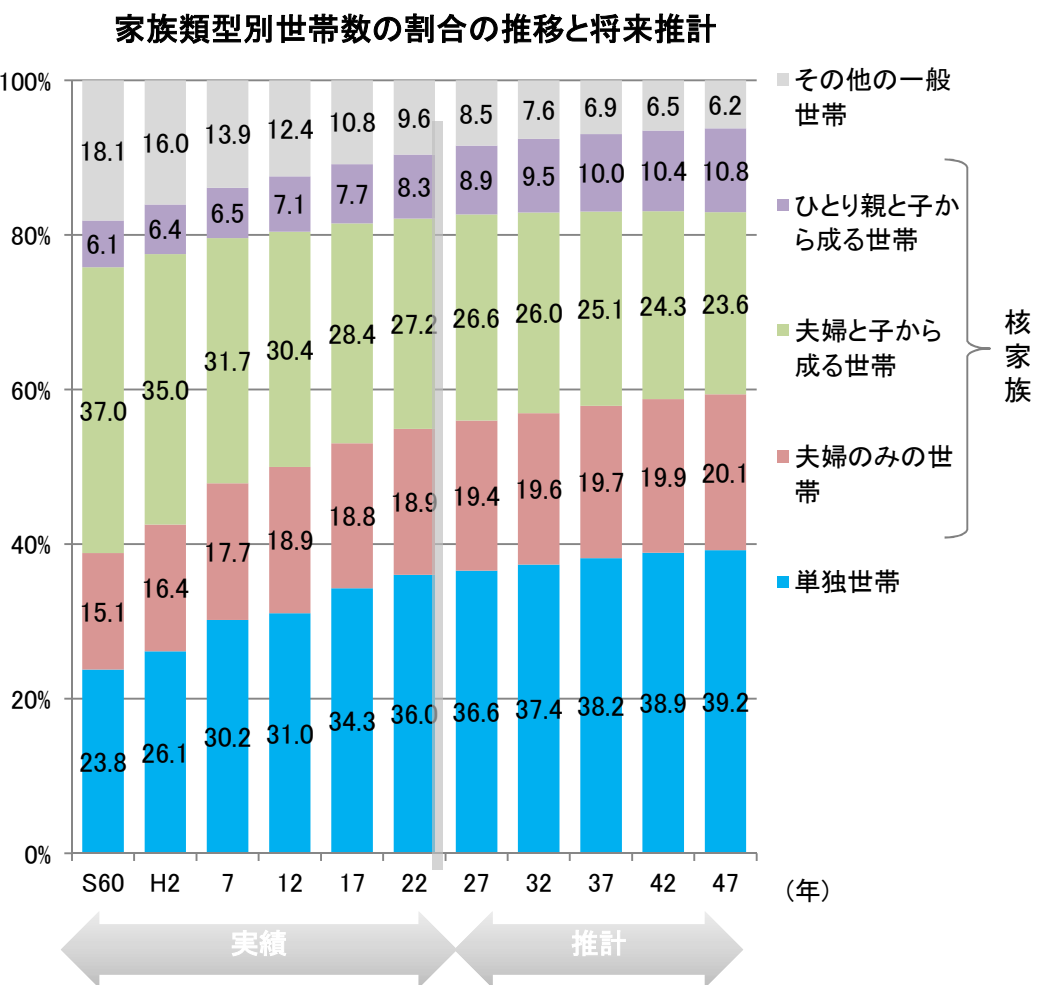
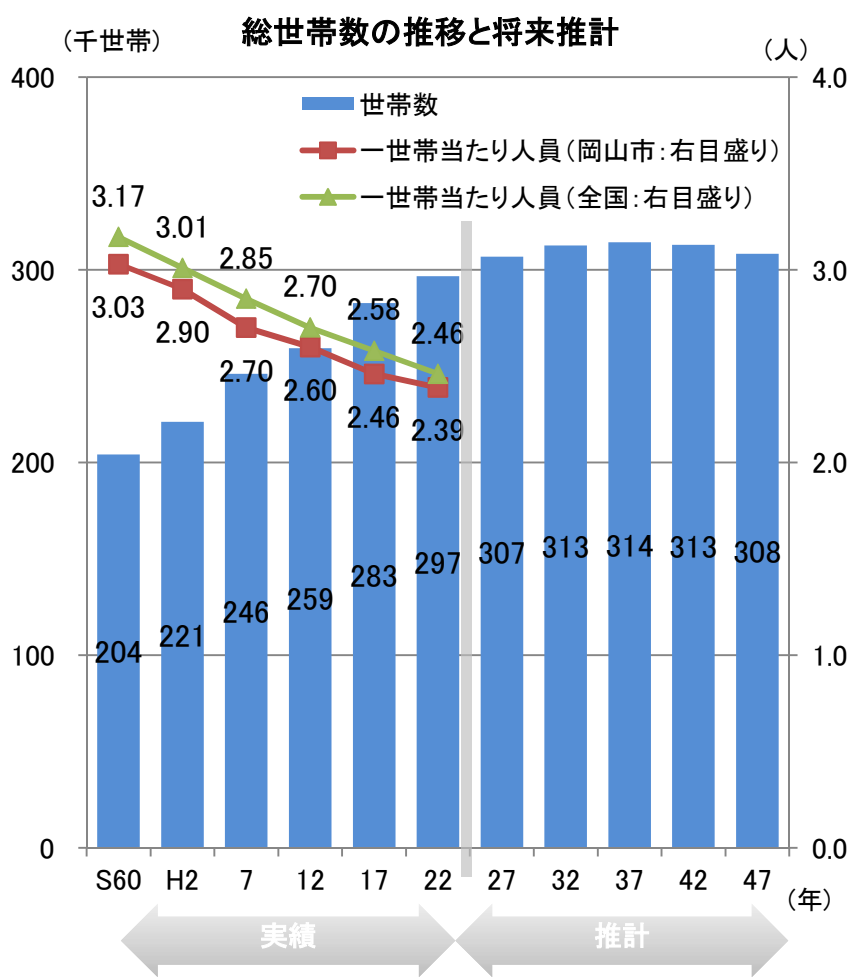
注：平成17年～22年の総人口は年齢不詳を含むので、年齢3区分別人口の計と一致しない。

資料：国勢調査、独自推計

岡山市の世帯数、家族類型別世帯割合の推移と将来推計

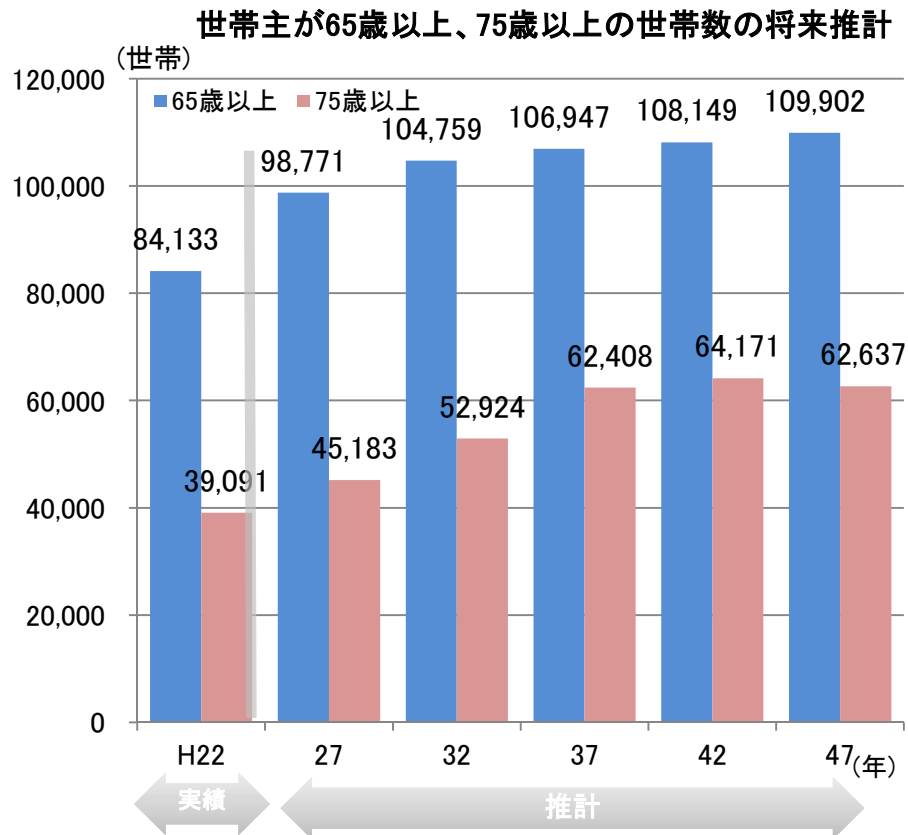


○総世帯数のピークは、平成37年の31万4千世帯。以後は緩やかに減少。
 ○家族類型別の割合をみると、単独世帯は増加が続く。
 ○核家族の割合は、将来においても過半数を占めることが想定されるが、夫婦と子から成る世帯の割合は漸減。夫婦のみの世帯の割合、ひとり親と子から成る世帯の割合は、緩やかな増加が続く。

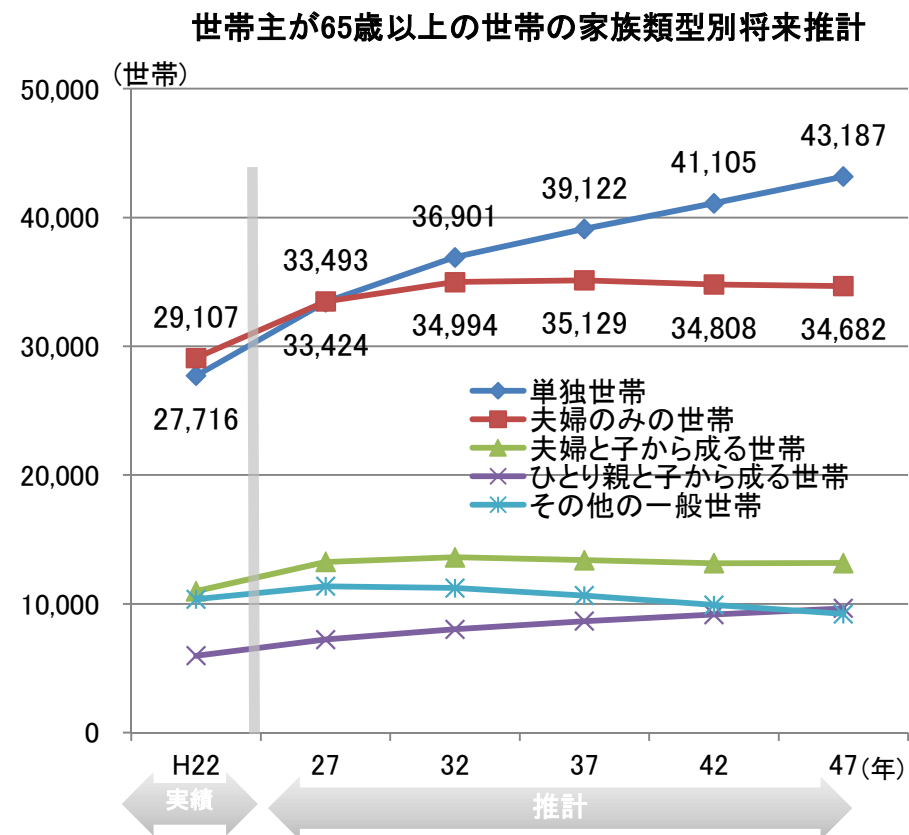


岡山市の世帯主が65歳以上の世帯数の将来推計

○世帯主が65歳以上の世帯数は、平成47年まで増加。このうち世帯主が75歳以上の世帯数は、平成42年まで増加し、その後減少。
 ○世帯主が65歳以上の世帯について家族類型別にみると、現在最多の夫婦のみの世帯は、平成32年まで増加し、その後はほぼ横ばい。これに対し、単独世帯は平成47年まで着実に増加。



資料: 総務省「国勢調査」、岡山市推計

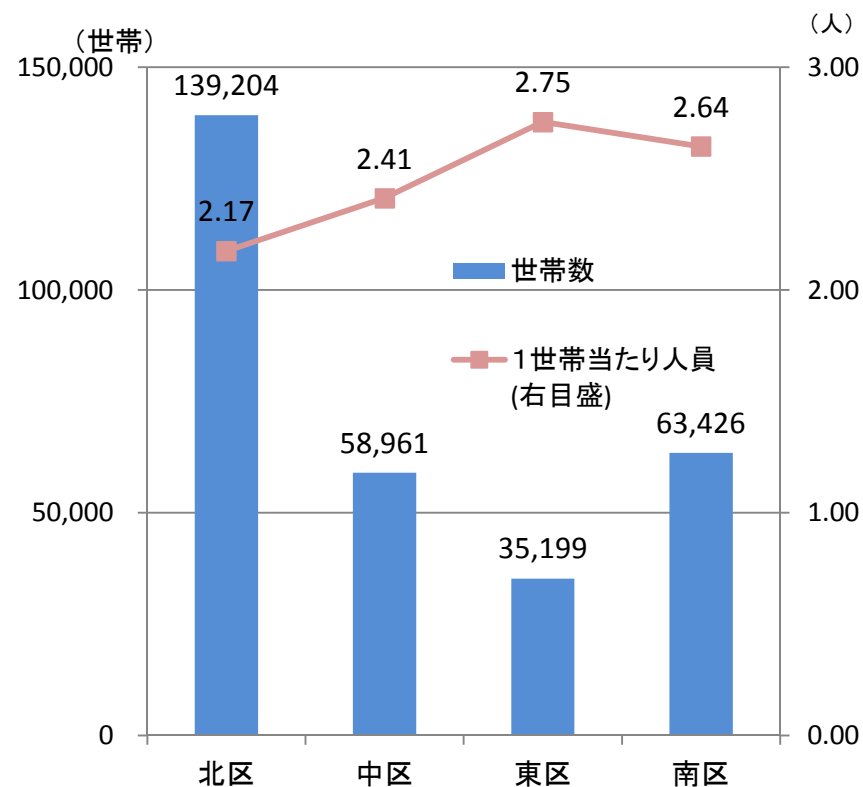


資料: 総務省「国勢調査」、岡山市推計

区別 世帯数及び家族類型別世帯割合

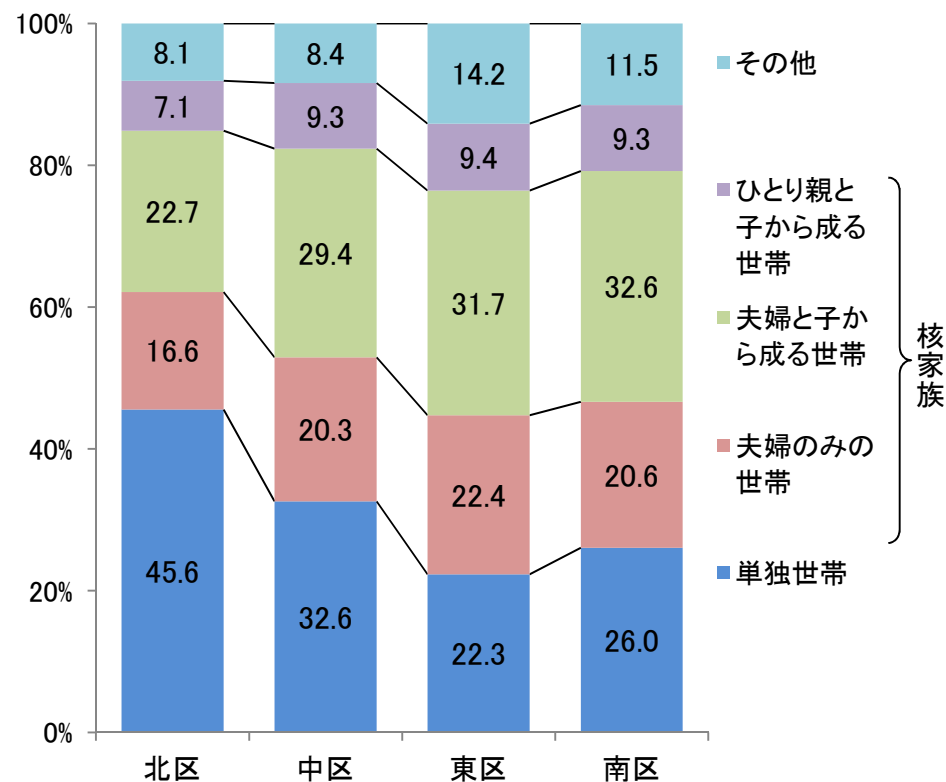
○世帯数は北区が最多で、東区が最少。一世帯当たり人員は北区が最少で、東区が最多。
 ○家族類型別世帯割合をみると、北区では単独世帯が半数近くを占め、夫婦と子から成る世帯は4区の中で最少。中区でも、北区と同様に、単独世帯が最多。東区と南区では、夫婦と子から成る世帯が最多。

区別の世帯数と一世帯当たりの人員の推移



資料：総務省「国勢調査」

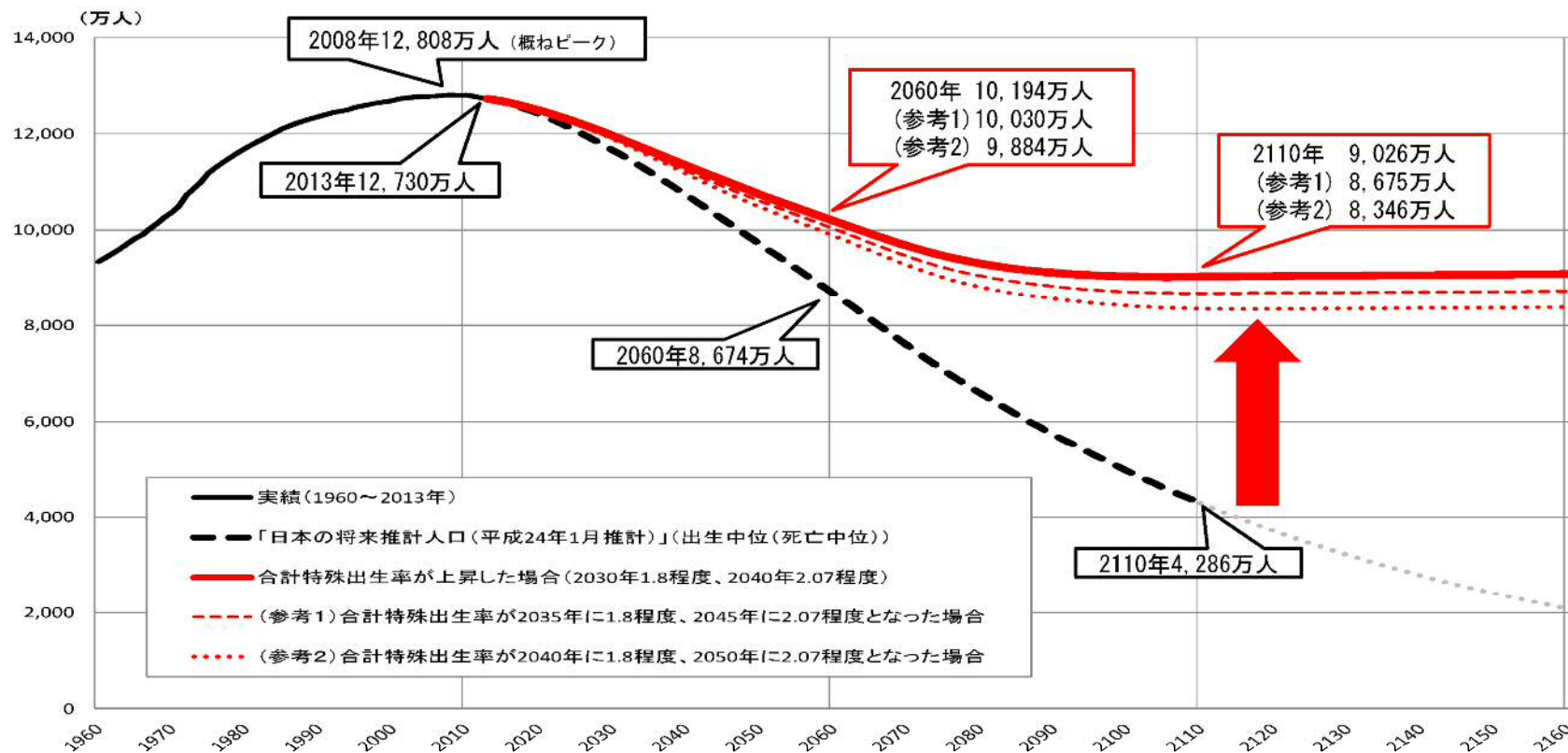
○区別の家族類型別世帯割合



資料：総務省「国勢調査」

日本の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的に9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定住人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



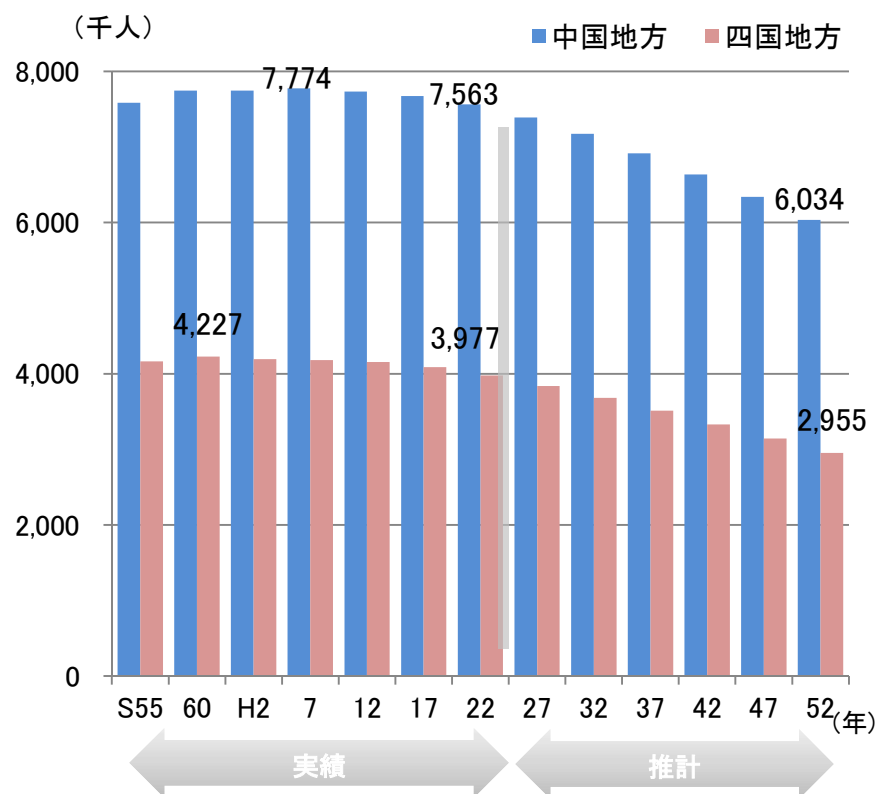
(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

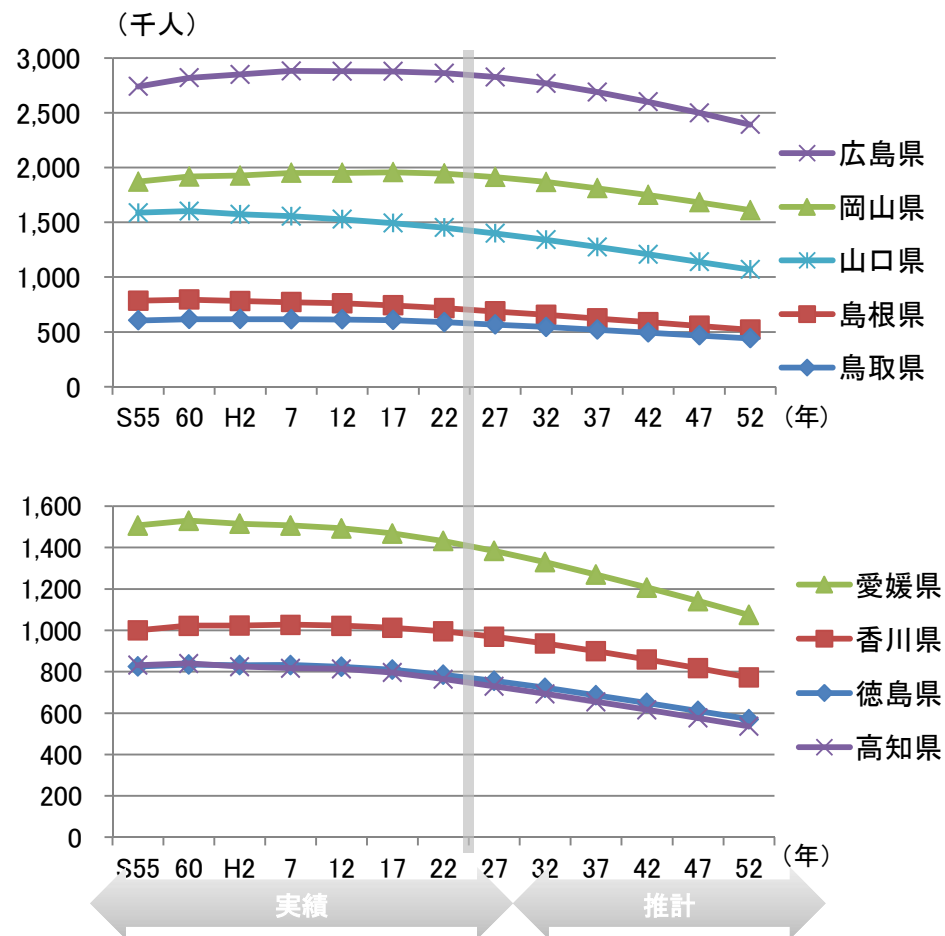
資料:まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

中国・四国地方の将来推計人口

○中国地方の人口は、平成7年に、四国地方は昭和60年をピークに減少傾向。
 ○中国地方の平成52年の人口は、平成22年より20.2%減、四国地方は25.7%減の見通し。



資料:総務省「国勢調査」、
 社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」



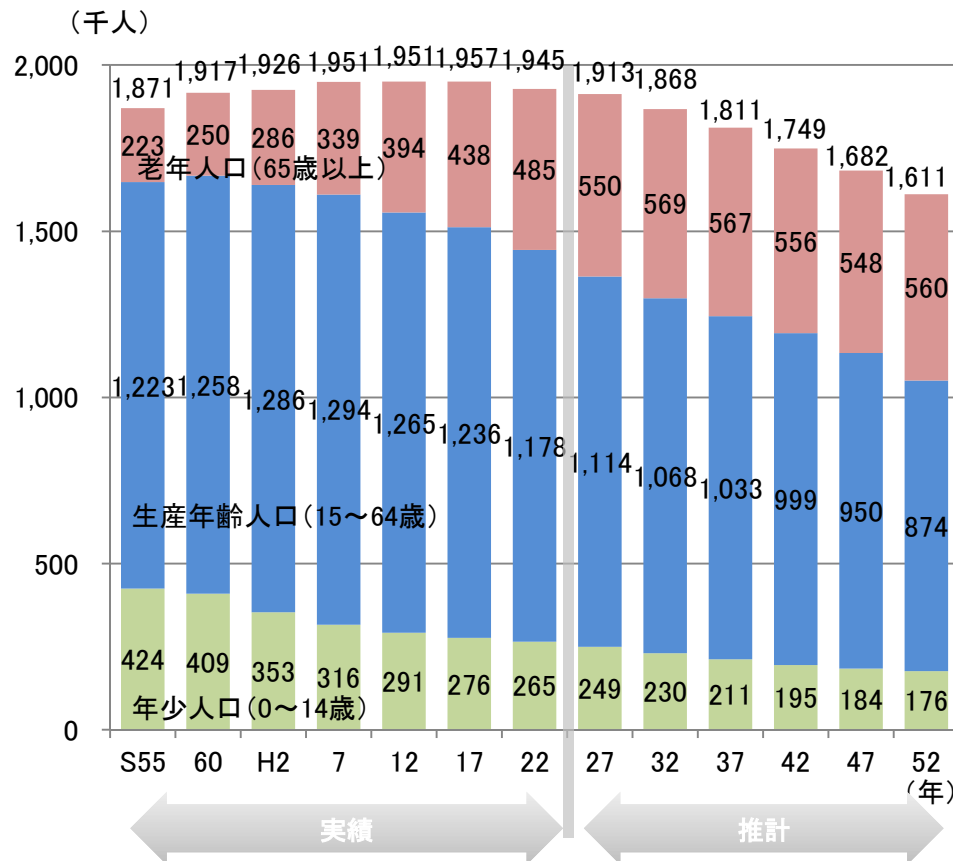
岡山県の長期的な人口、県内市町村の人口減少率H22→52

○岡山県の人口は、平成17年をピークに減少に転じており、平成52年の人口は平成22年より17.2%少ない161万1千人となる見通し。0～14歳、15～64歳人口は減少し続け、65歳以上人口は平成32年代中ごろまで増加が続き、その後、横ばいとなる見通し。

○県内市町村の人口減少率をみると、岡山市と早島町が平成52年までの人口減少率10%未満である。

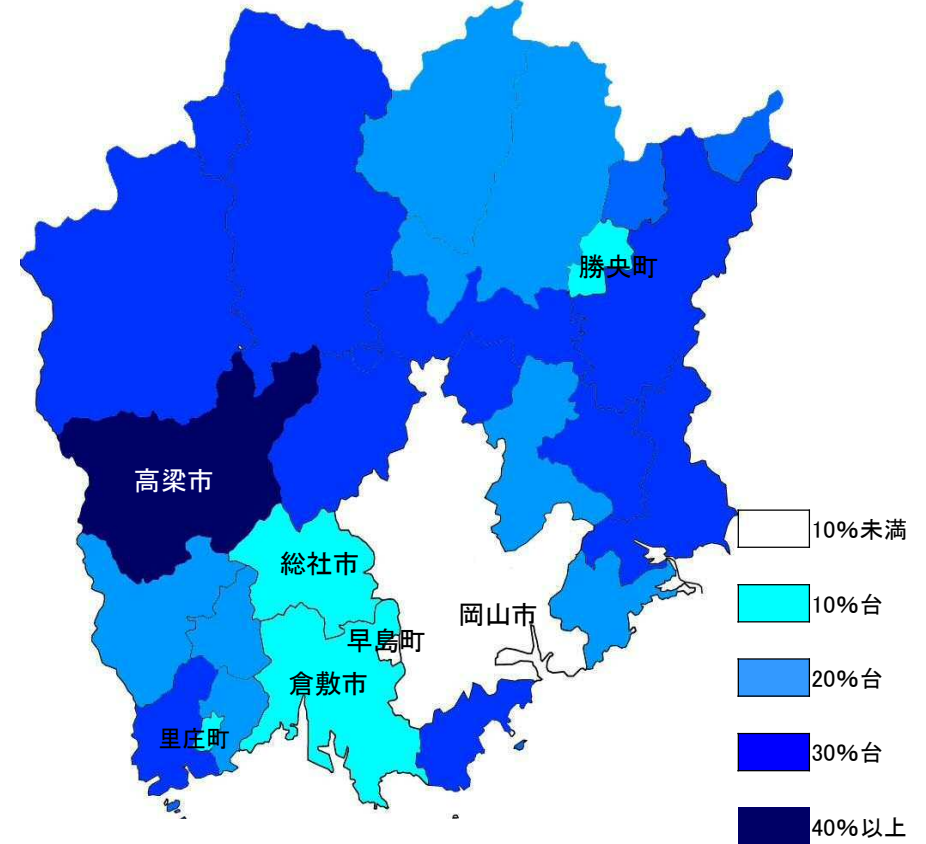
○人口減少率10%台は倉敷市、総社市、里庄町、勝央町の4市町。高梁市は40%以上の大幅減が見込まれている。

岡山県の人口推移と将来推計人口



資料：総務省「国勢調査」、
社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」

岡山県内市町村の将来推計人口(H22→52)

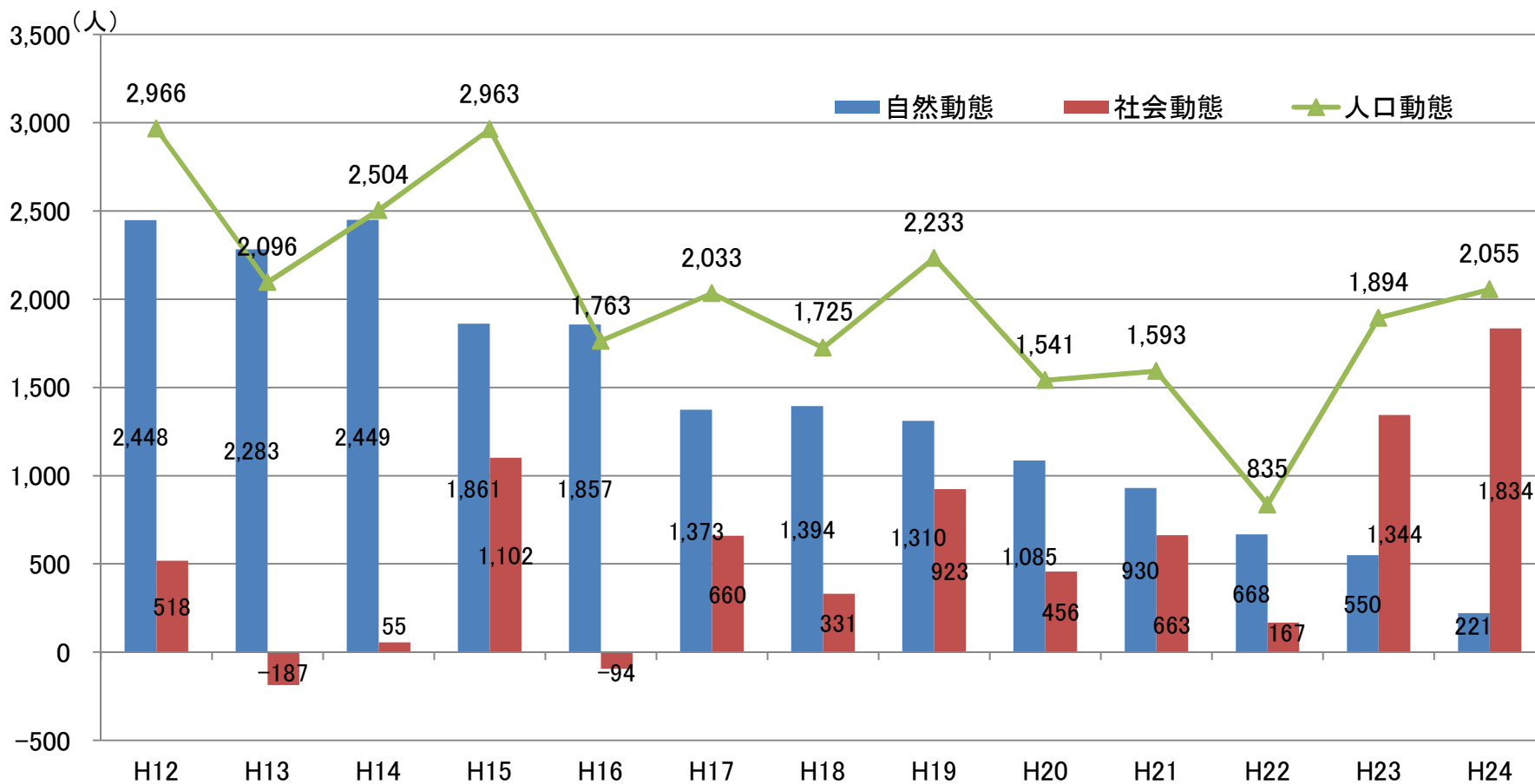


資料：社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」

岡山市の人口動態の推移

○人口動態の推移について、自然動態、社会動態の別にみると、自然動態のプラス幅は、死亡者数が増加傾向にあるため減少傾向にある。社会動態は、平成23年以降、プラス幅が拡大している。

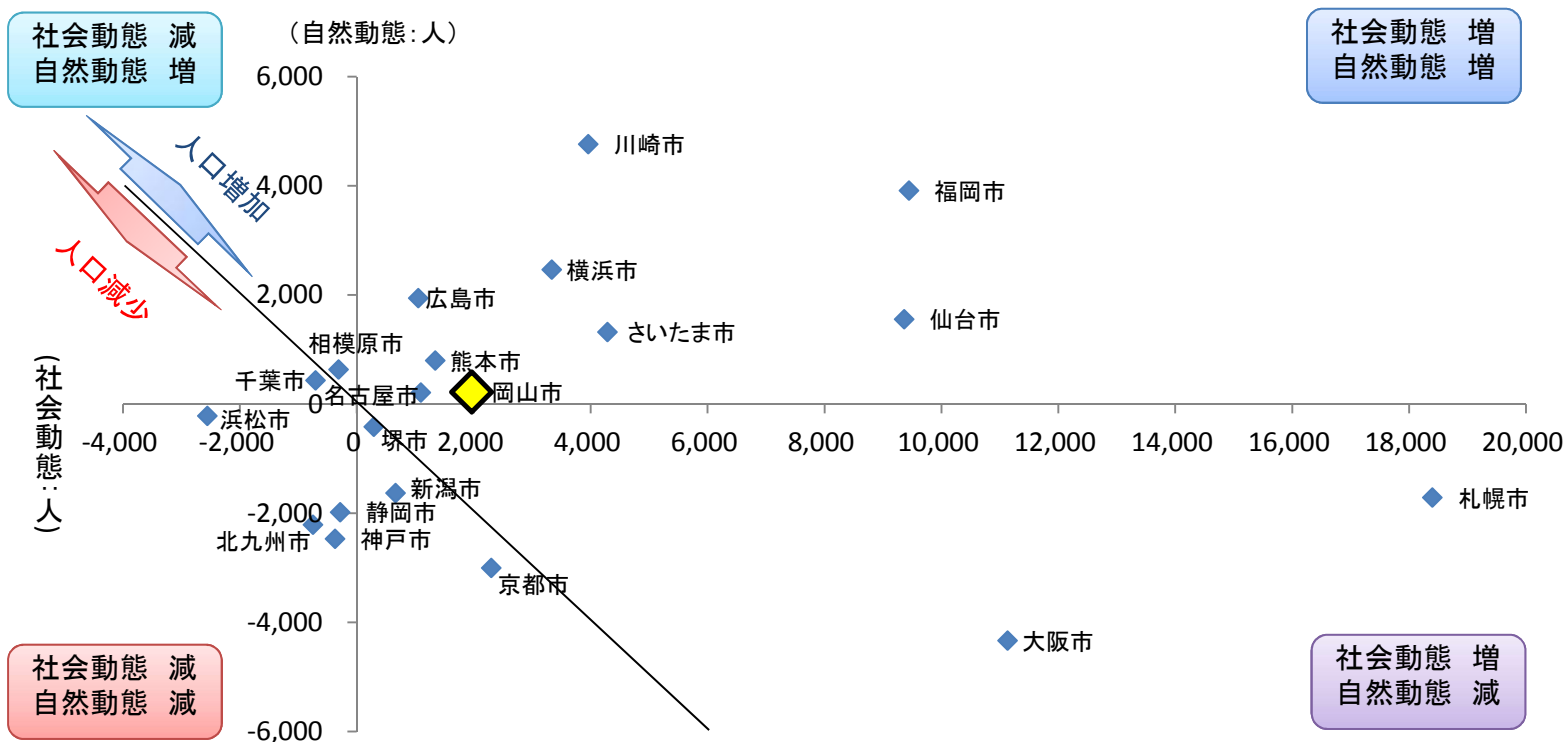
岡山市の人口動態の推移(平成12年～24年)



※データは同年1月～12月
資料:岡山市「年報 岡山市の統計」

指定都市の人口動態

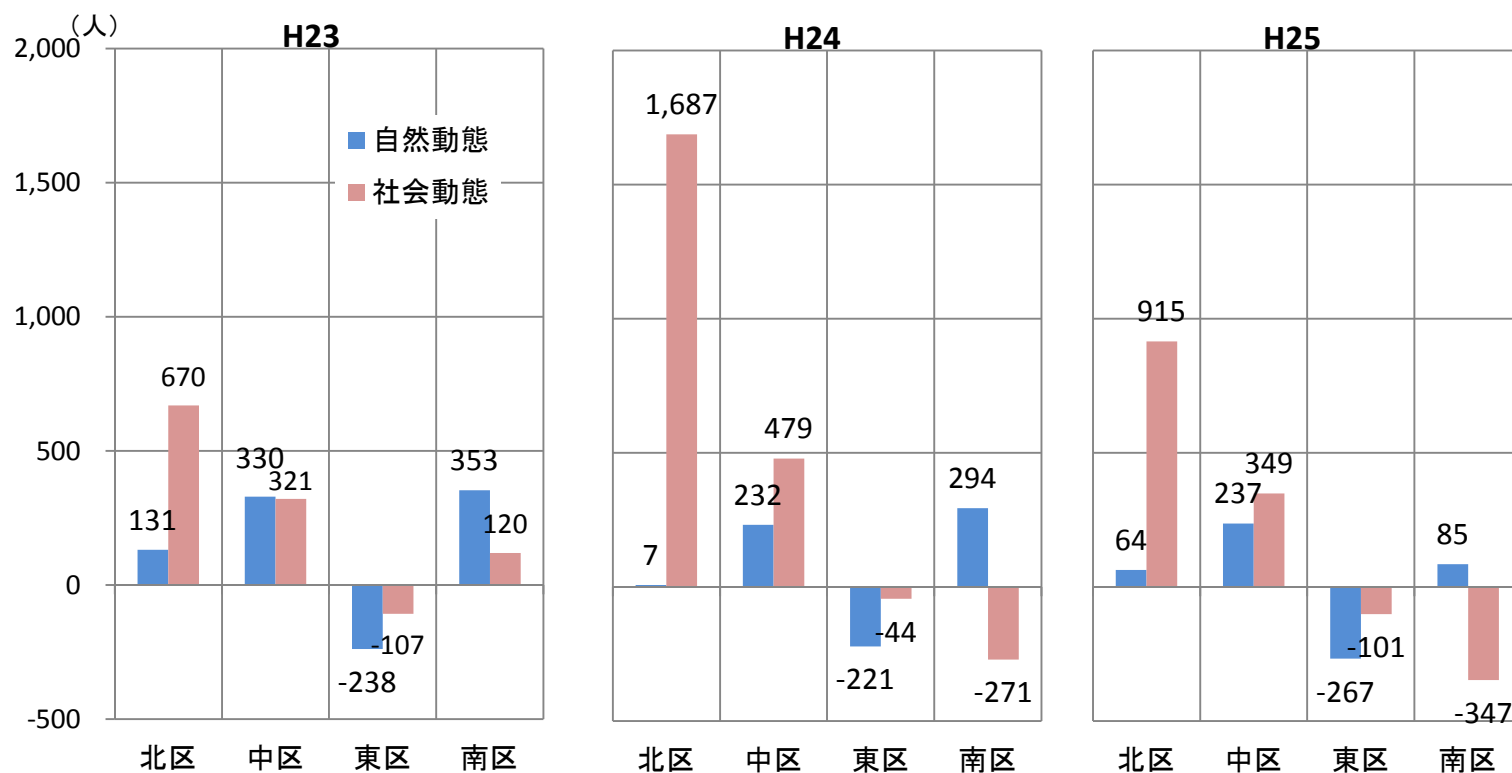
- 指定都市のうち平成24年中に自然動態、社会動態のいずれも増加したのは、本市をはじめ福岡市、仙台市、川崎市など9市。
- 浜松市、静岡市、北九州市、神戸市の4市は、自然動態、社会動態のいずれも減少。



資料:大都市比較統計年表(平成24年)

区別の人口動態

- 北区では、社会増は多いが、自然増の勢いは弱まっている。
- 中区では、自然増、社会増とも続いている。
- 東区では、自然減、社会減が続いている。
- 南区では、自然増の勢いが弱まりつつあり、平成24年から社会減に転じた。

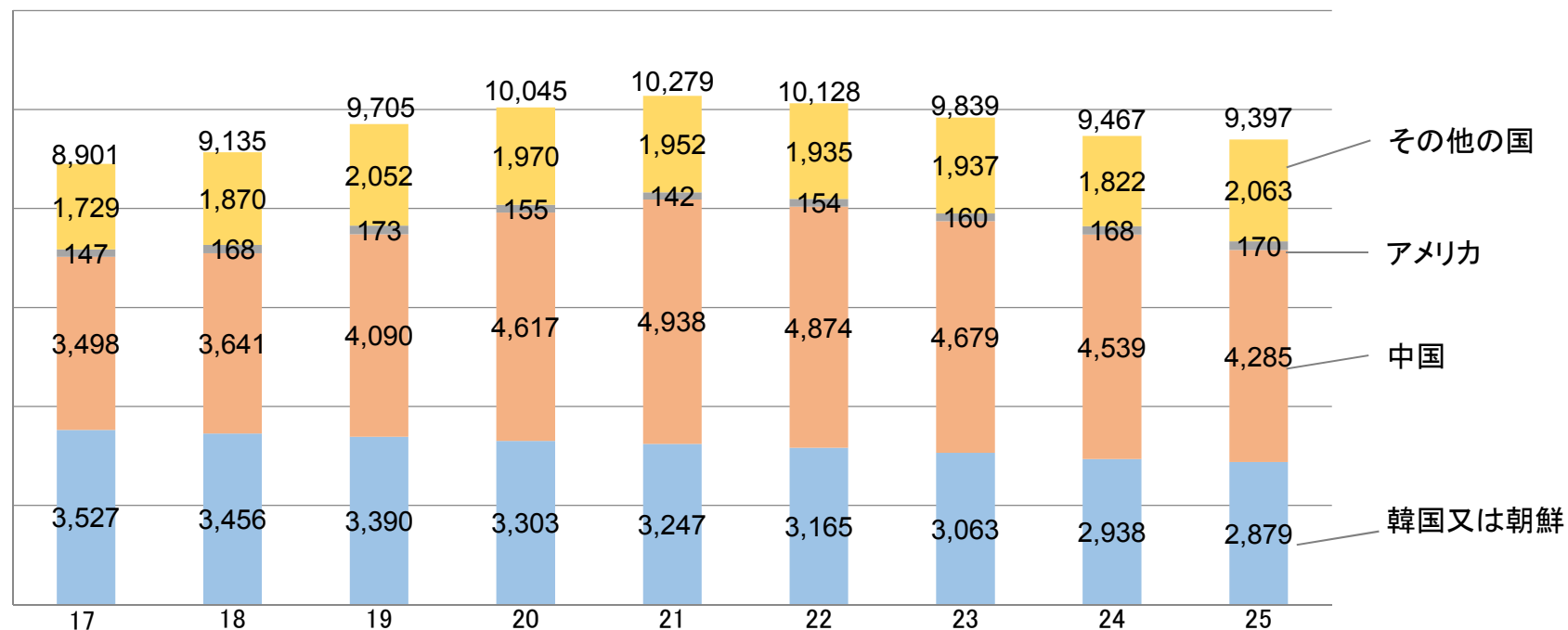


注：前年10月から同年9月まで、日本人のみ
資料：岡山県「岡山県毎月流動人口調査」

岡山市における外国人人口の推移

- 外国人人口は、概ね横ばいで推移。
- 国籍では、中国が最多、しかし、平成21年をピークに減少。
- 韓国・朝鮮は平成6年をピークに減少が継続。

(人)

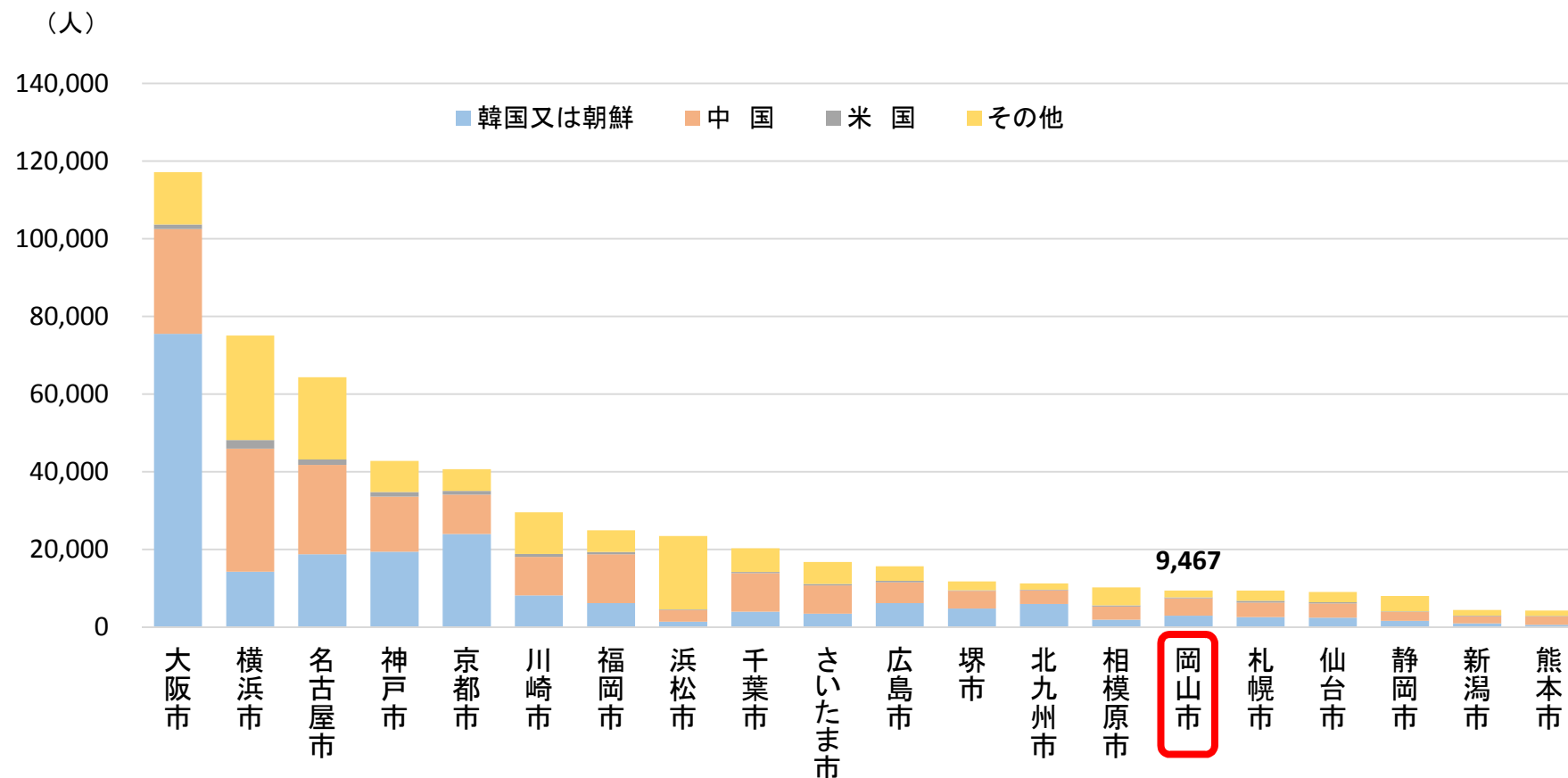


資料：H23までは外国人登録者数、H24以降は住民基本台帳人口(外国人)

(各年12月末現在)

指定都市別 外国人人口数(国籍別)

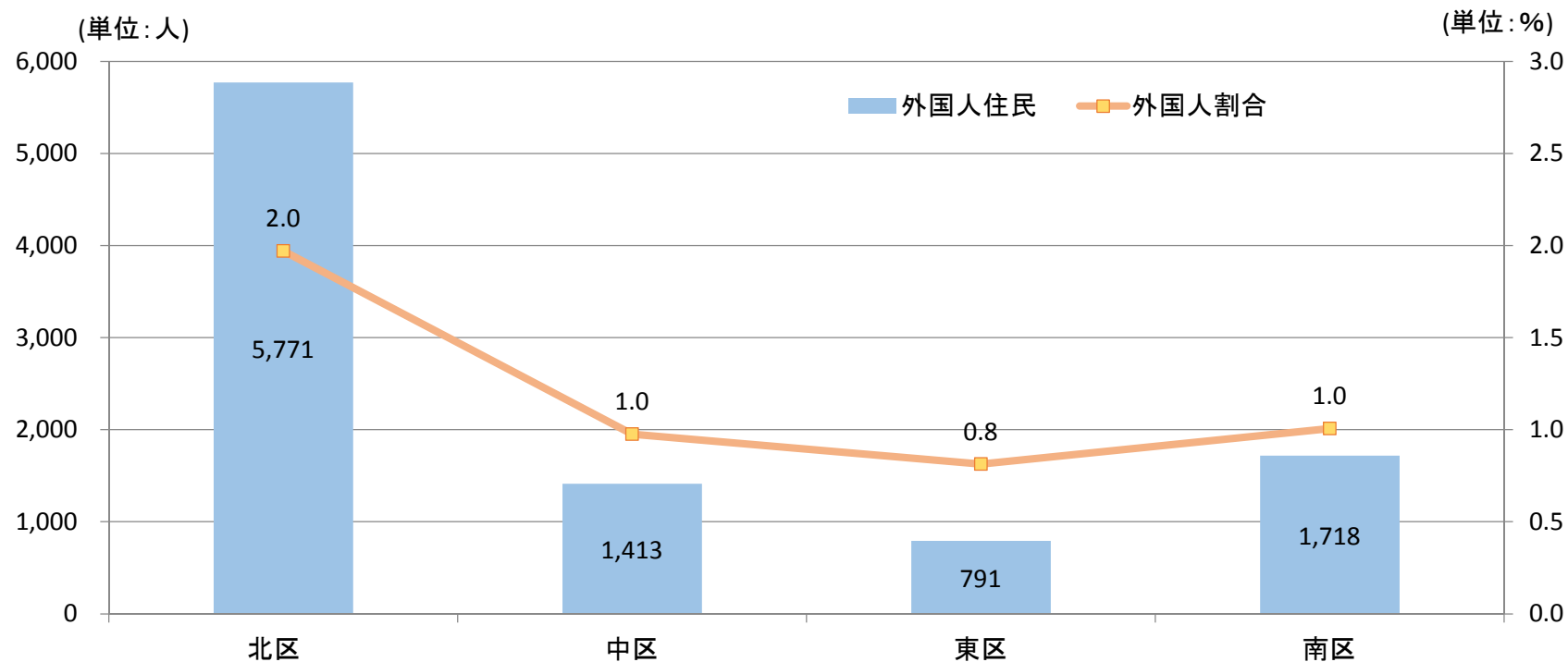
○平成24年12月末の外国人人口は、指定都市の中で15番目。



資料:大都市比較統計年表(H24/12月末現在)

区別 外国人人口と割合

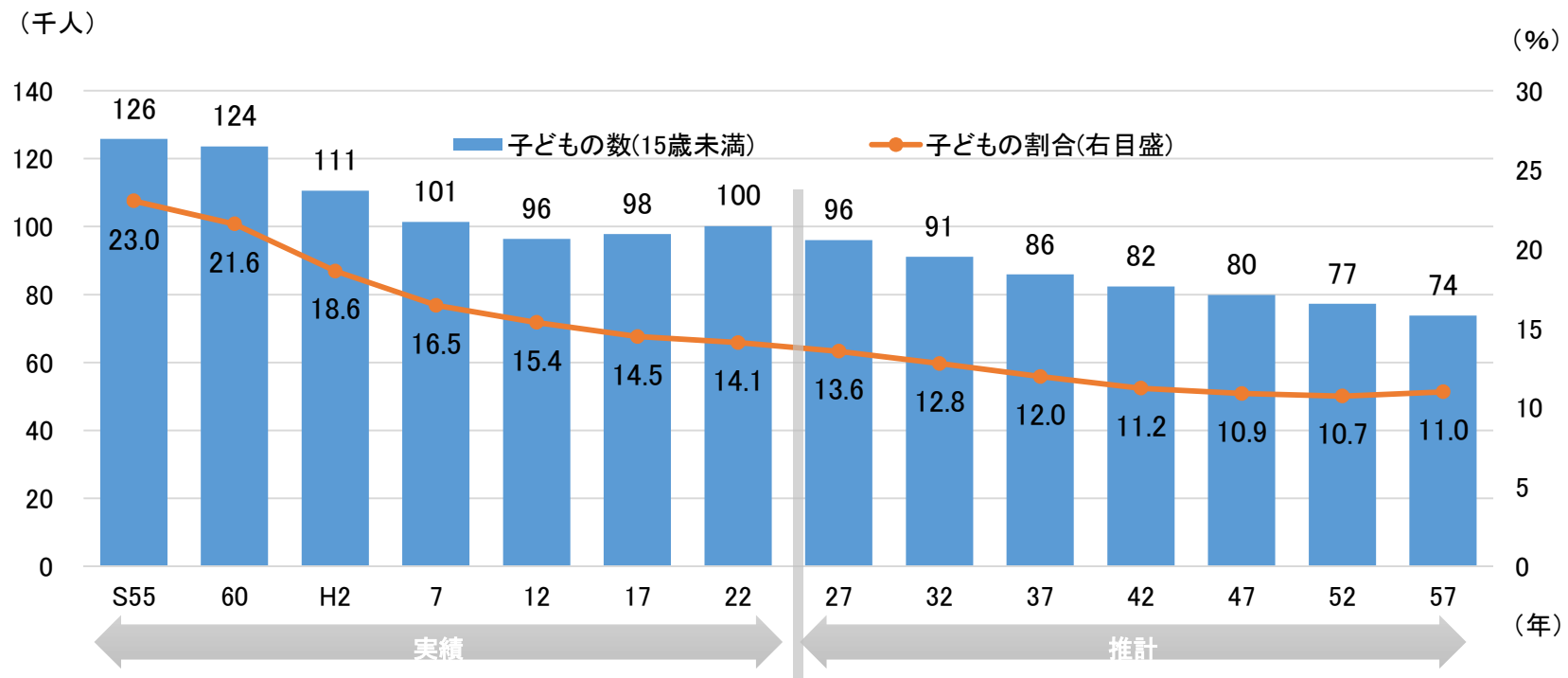
- 外国人人口は、北区が最も多く、南区、中区、東区の順となっている。
- 外国人割合についても北区が最も高く、中区と南区がほぼ同水準、次いで東区となっている。



資料: 住民基本台帳人口(外国人)、平成26年10月現在

岡山市の子どもの数と割合の推移、将来推計

- 平成22年現在の本市の子ども(15歳未満)の数は、100,175人。
- 人口全体に対する子どもの割合は14.1%。
- 平成57年の子どもの数(独自推計)は73,830人と26.3%減、割合は11.0%と3.1ポイント低下。

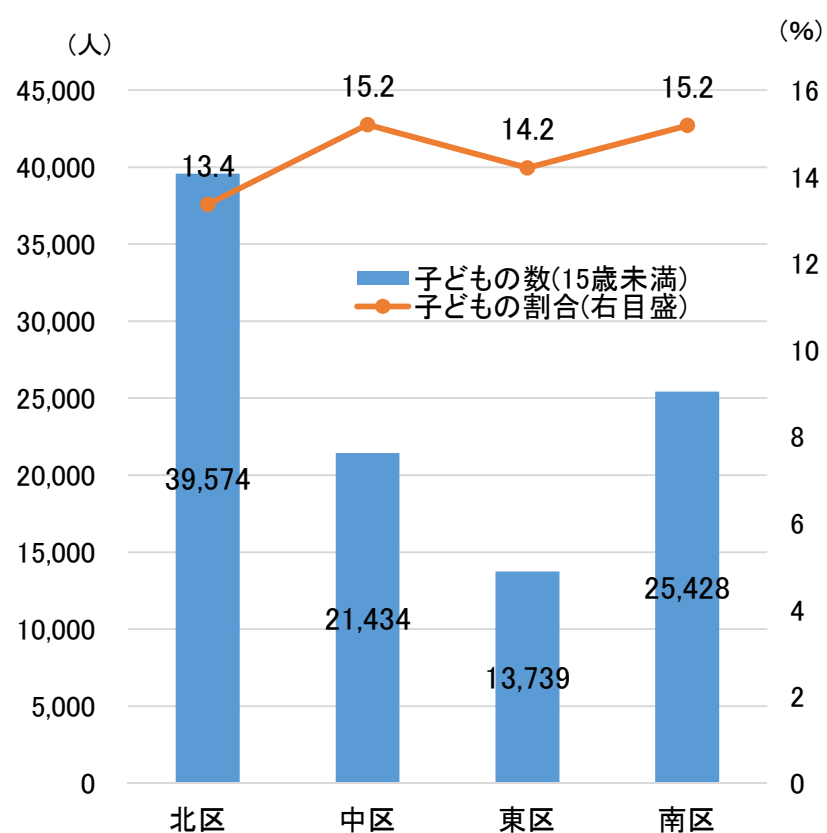


資料:総務省「国勢調査」、岡山市推計

区別 子どもの数、子どもの割合の推計

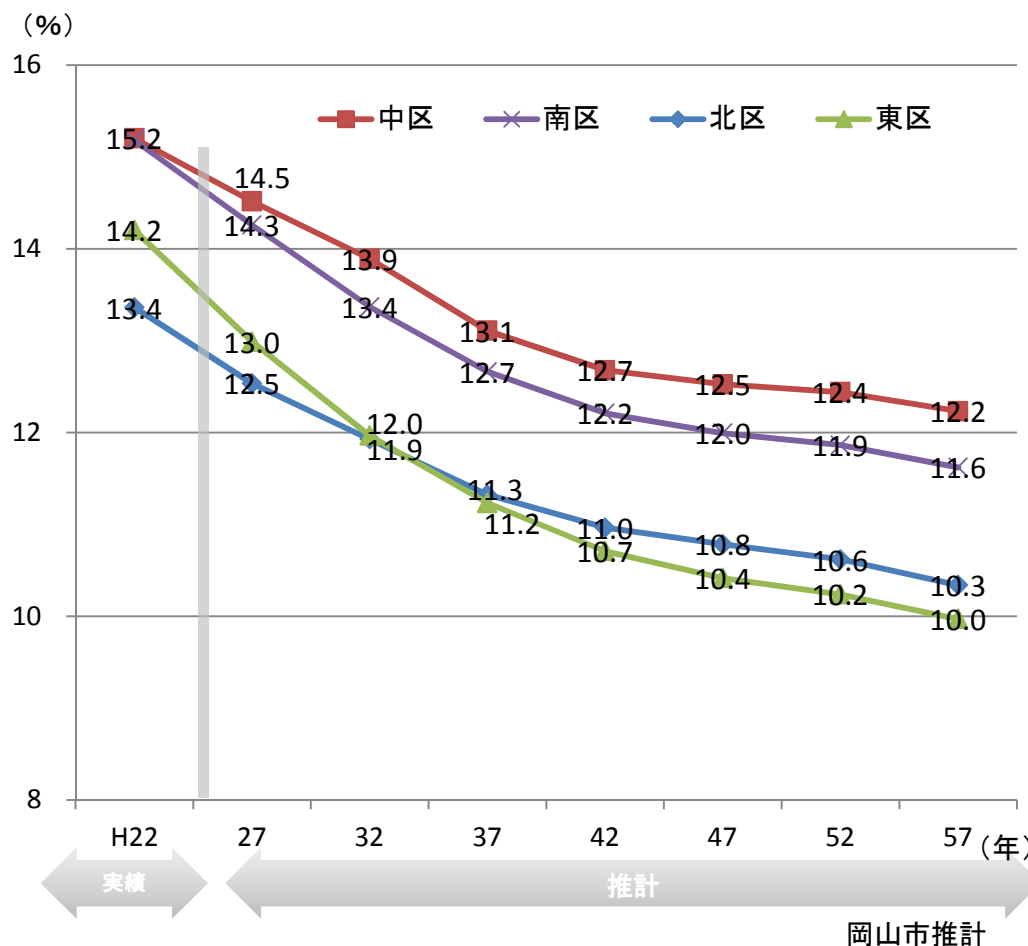
○平成22年の本市の子ども(15歳未満)の数は北区(39,574人)が最も多いが、人口全体に対する子どもの割合は北区(13.4%)が最も低い。子どもの割合は、中区と南区(いずれも15.2%)で高い。
 ○平成57年の子どもの割合は、4区とも低下。平成22年と比較して、東区は4.2ポイント低下の10.0%、北区は10.3%(3.1ポイント低下)、南区は11.6%(3.6ポイント低下)、中区は12.2%(3.0ポイント低下)となる見込み。

区別の子どもの数、割合



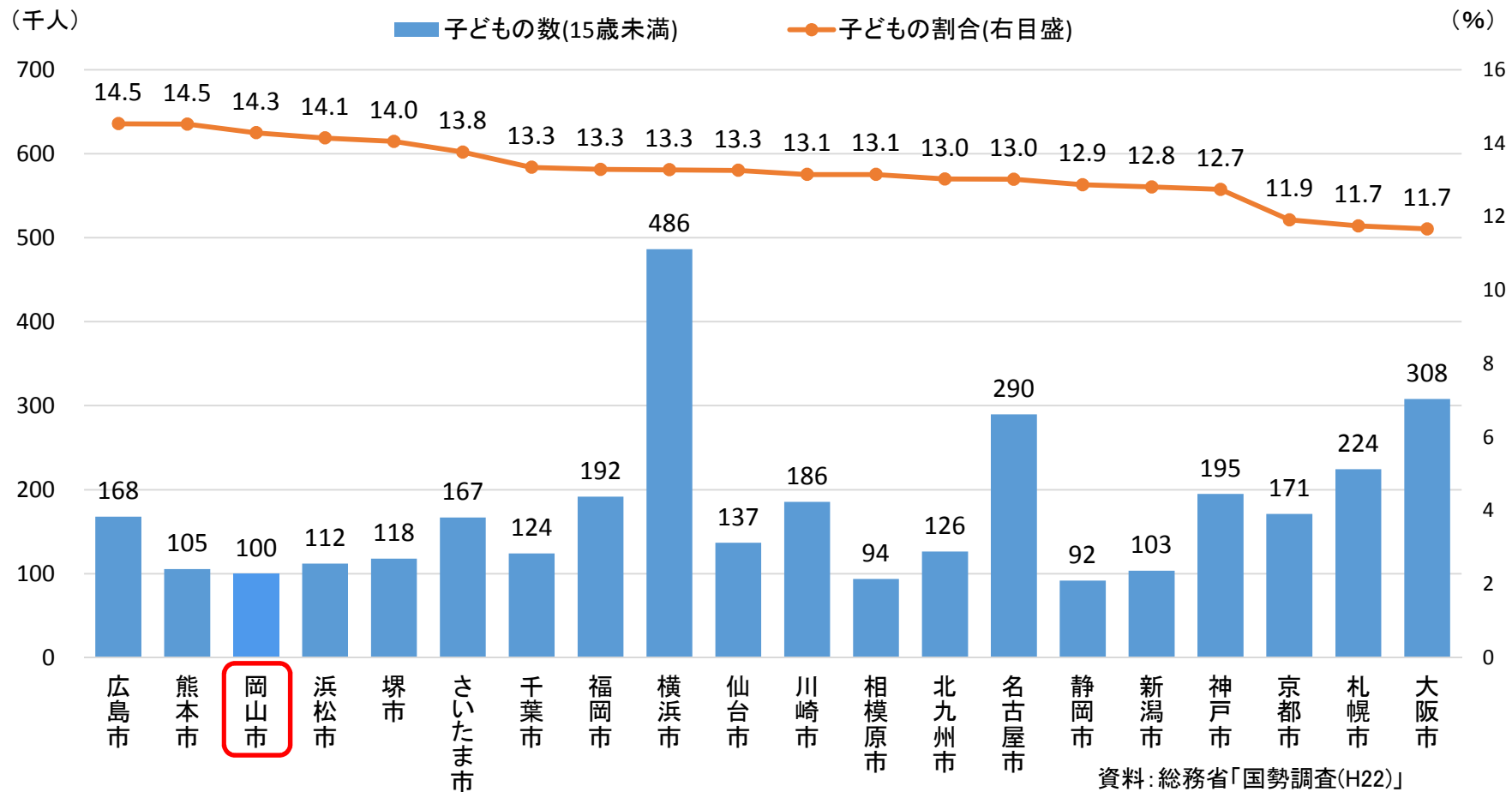
資料:総務省「国勢調査(H22)」

区別の子どもの割合の将来推計



指定都市別 子どもの数および割合

○子ども(15歳未満)の数は、横浜市(486,262人)で最も多く、本市(100,175人)は少ない方から3番目。
 ○子どもの割合は、広島市(14.5%)および熊本市(14.5%)が最も高く、本市(14.3%)は3番目に高い。

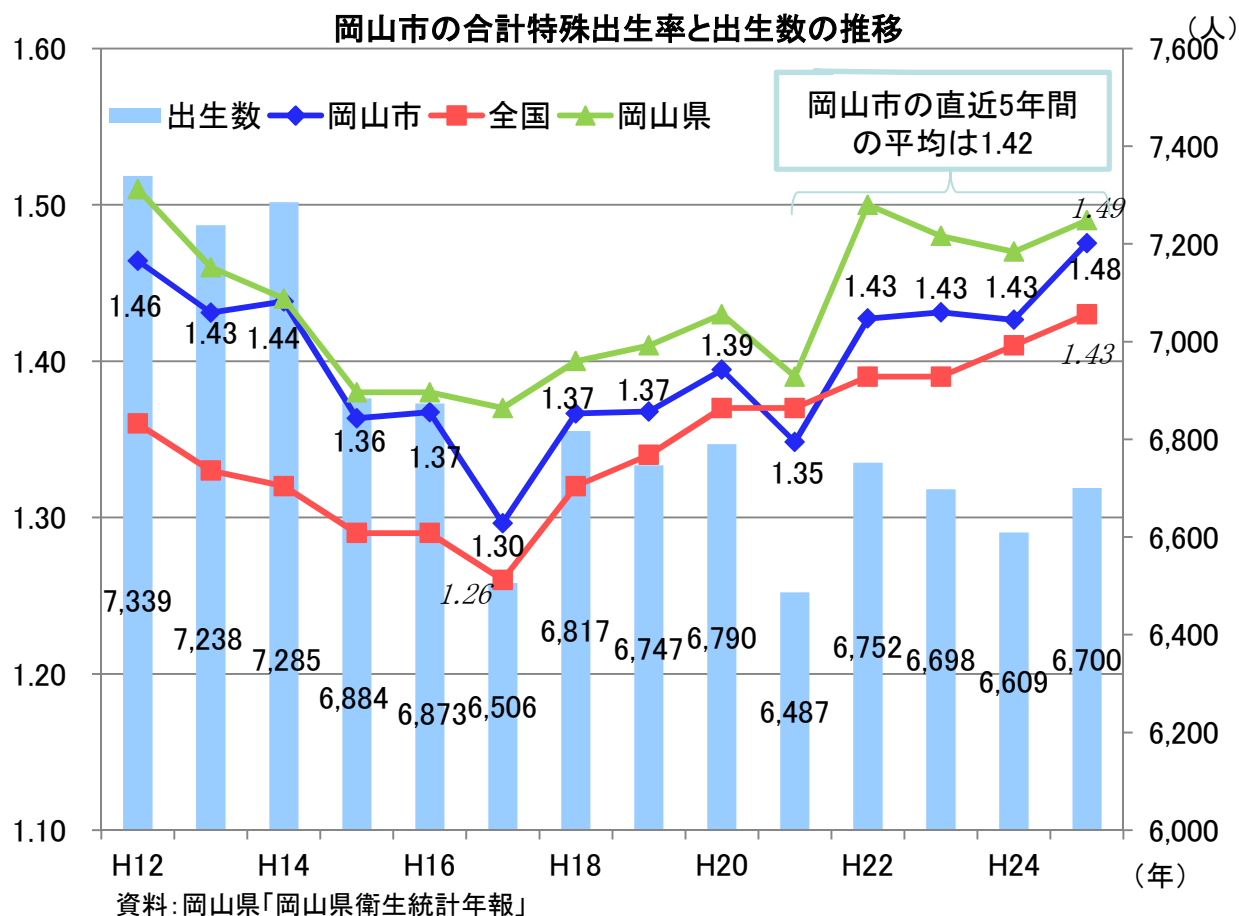


岡山市の合計特殊出生率と出生数の推移

○合計特殊出生率は、岡山県を若干下回るものの、全国より概ね高い水準で推移。平成15～21年の間は1.3台で低迷していたが、平成22年以降は1.4台に上昇し、平成25年には1.48であり、指定都市の中では、岡山市は5番目に高い。回復傾向にはあるものの、最近5年間(H21～25年)の平均値は1.42であり、依然として低水準。

○出生数は、平成12年～17年にかけて減少した後、平成21年を除けば概ね6,600～6,800前後で推移。

○合計特殊出生率と出生数で異なった動きがみられるのは、20～39歳の女性の人口が緩やかに減少しているためと推測される。



指定都市の合計特殊出生率 上位5位

順位	指定都市	値
1	浜松市	1.57
2	北九州市	1.50
3	熊本市	1.49
4	広島市	1.46
5	岡山市	1.44
政令市平均		1.33

(参考)都道府県の合計特殊出生率 上位10位

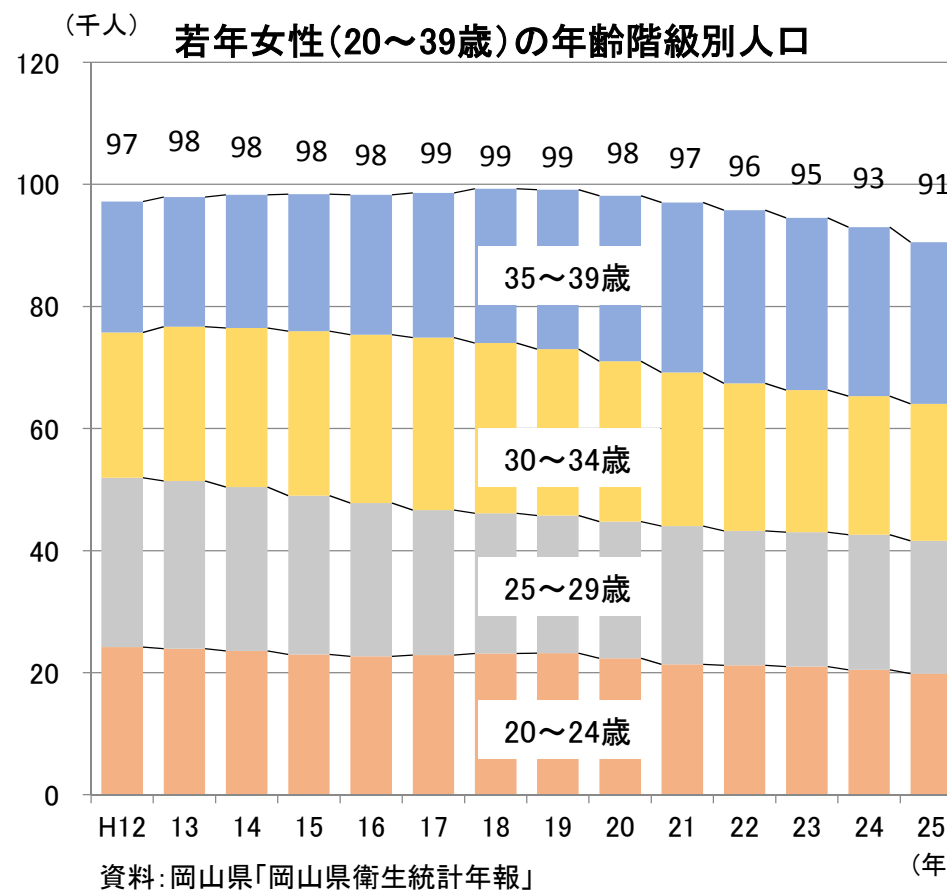
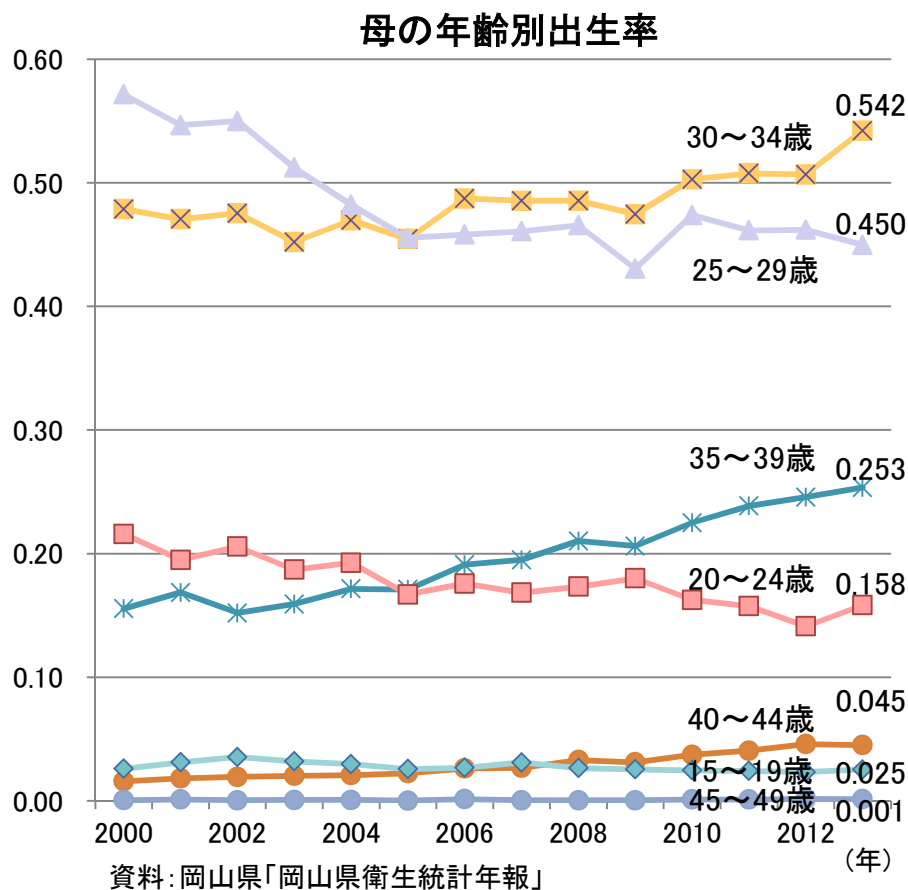
順位	都道府県	値
1	沖縄県	1.94
2	宮崎県	1.72
3	島根県	1.65
3	熊本県	1.65
5	長崎県	1.64
6	鹿児島県	1.63
7	鳥取県	1.62
8	福井県	1.60
9	香川県	1.59
9	佐賀県	1.59
全国平均		1.43

注：都道府県は平成25年、政令指定都市は平成20～24年平均

資料：厚生労働省「平成25年人口動態報告」「人口動態保健所・市区町村別統計」

岡山市の母の年齢別出生率、若年女性人口の推移

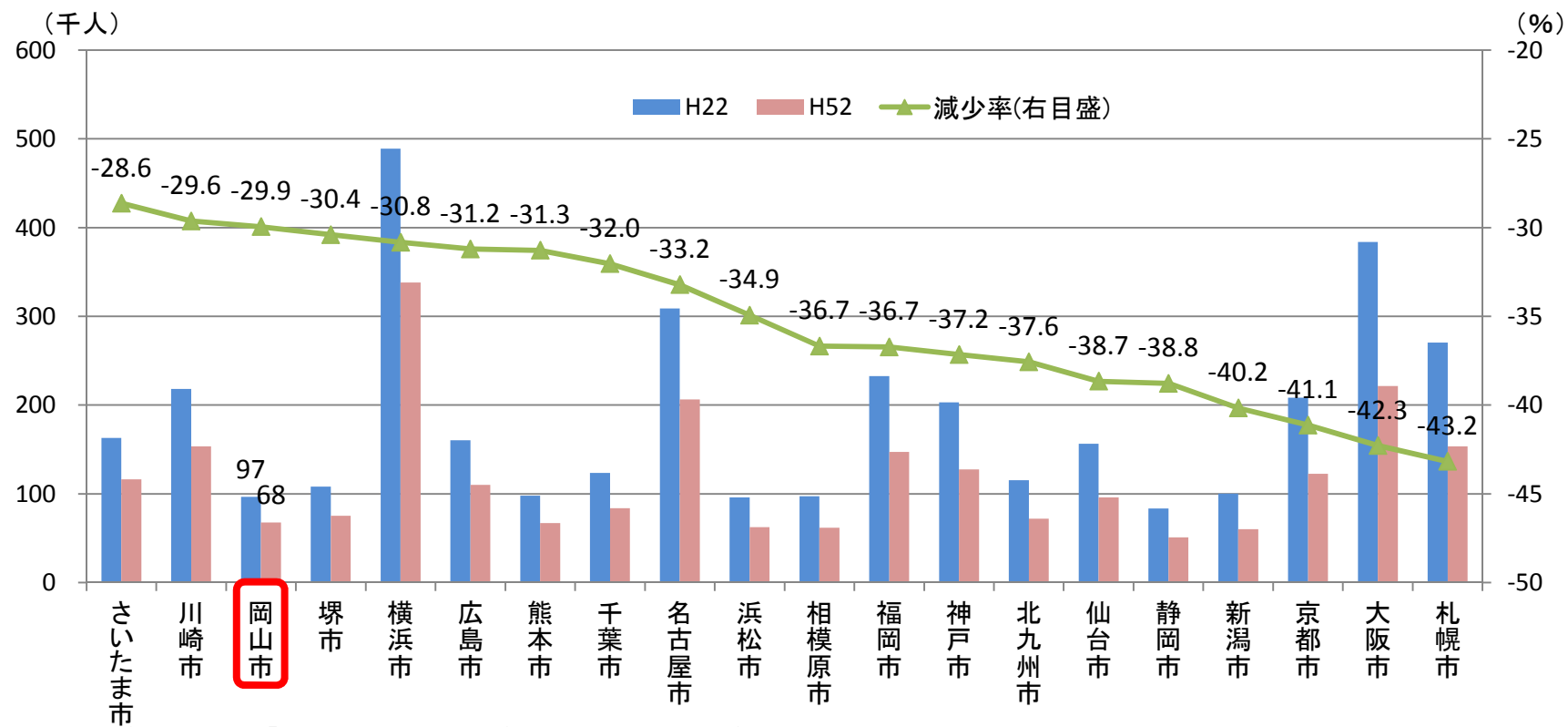
○母の年齢別の出生率をみると、30歳代の出生率が上昇している。一方で20歳代は概ね横ばいで推移。
○出産数の比較的多い若年女性(20～39歳)が緩やかに減少。



指定都市別 若年女性人口(20~39歳)の減少率

○子供を産む中心世代の若年女性(20~39歳)人口は、H22年の約9万7千人から、H52年には約6万8千人に減少すると見込まれている。

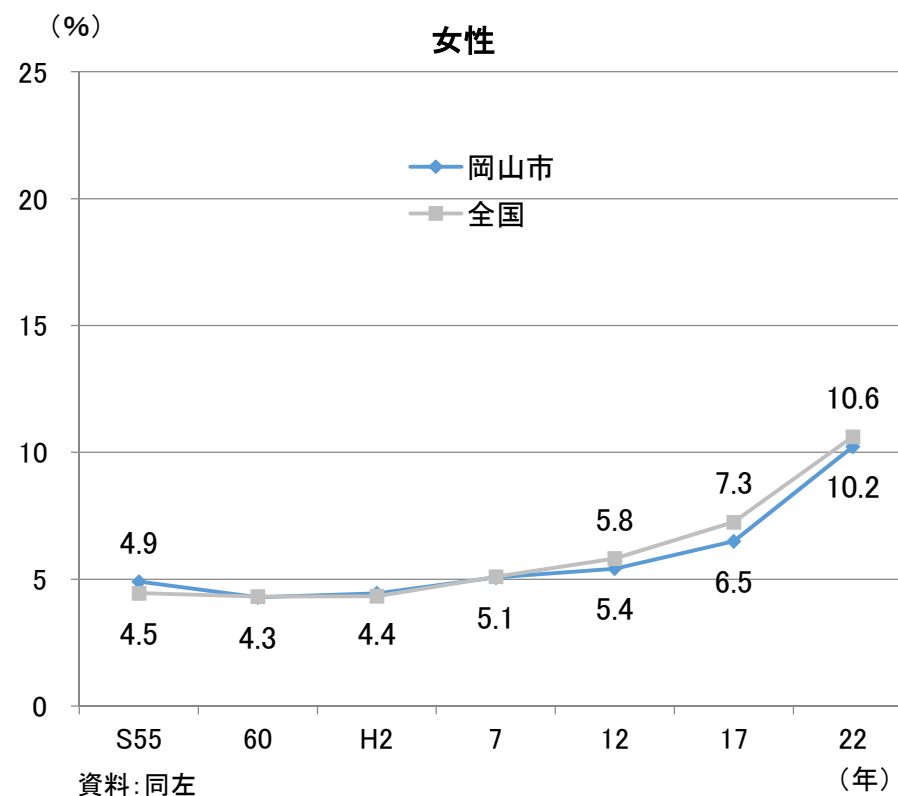
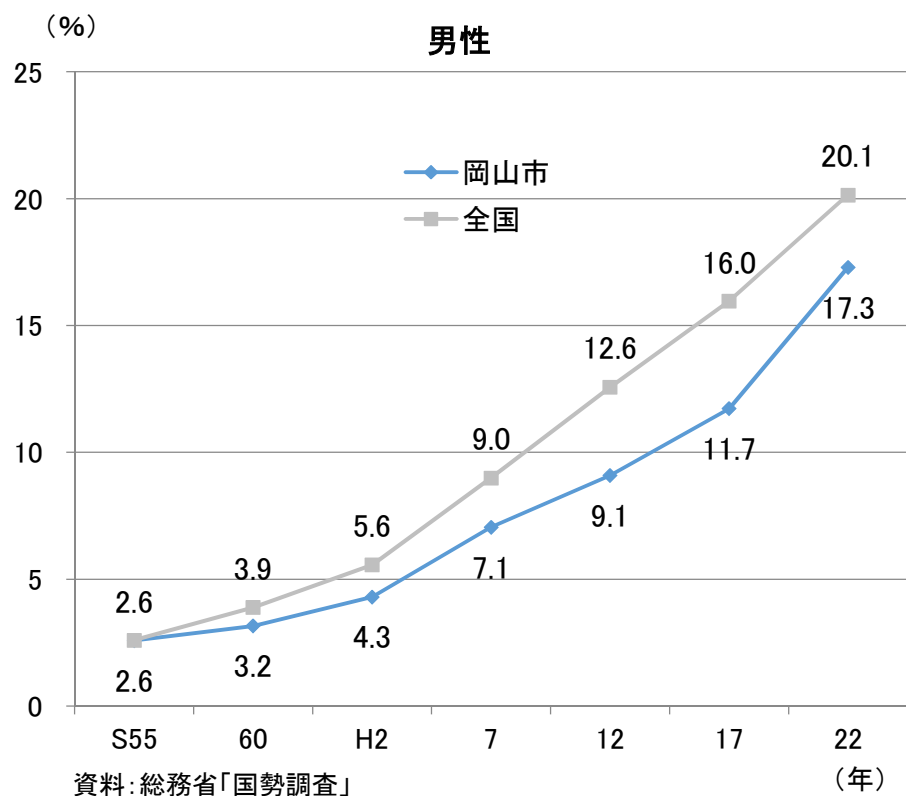
○減少率は指定都市の中では3番目に小さい。



資料: 社人研「日本の地域別将来推計人口(H25年3月推計)」

岡山市の生涯未婚率の推移

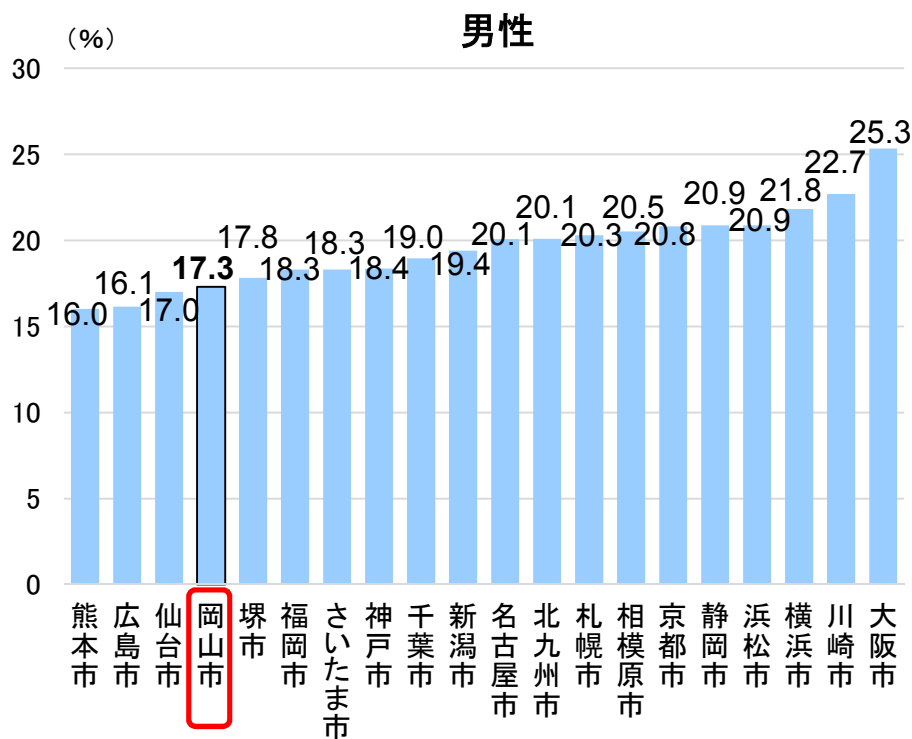
○男性の生涯未婚率は、全国よりも下回って推移している。昭和55年～平成2年の10年間に1.7ポイント上昇、平成2年～12年の10年間に4.8ポイント上昇、平成12年～平成22年の10年間に8.2ポイント上昇する等、加速度的に上昇している。
○女性の生涯未婚率は、全国と同じレベルで推移している。平成17年頃から上昇傾向が強まっている。



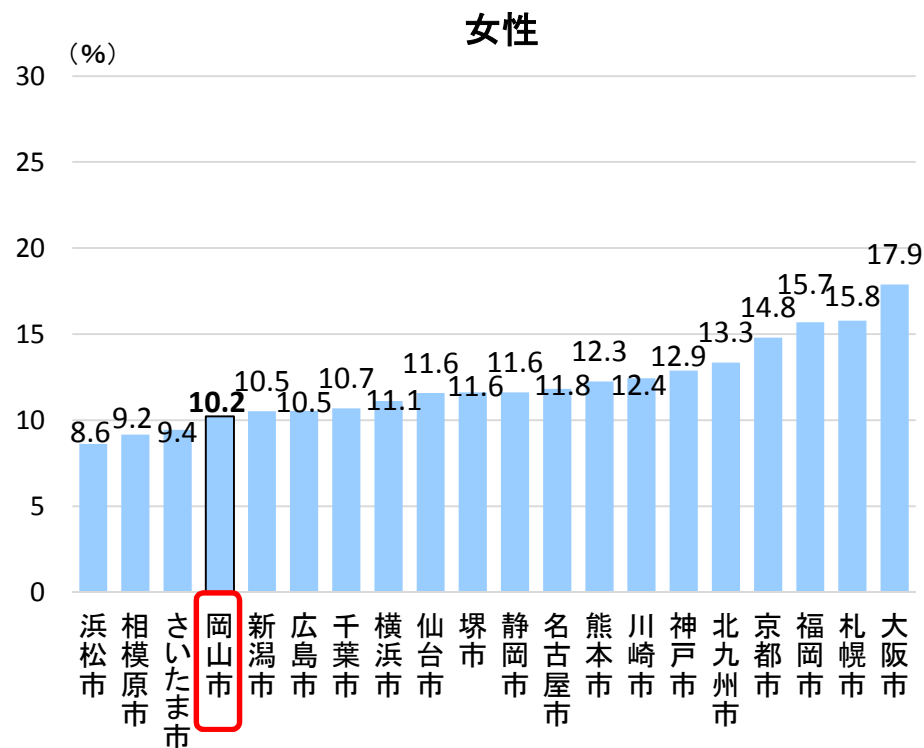
注:生涯未婚率とは、50歳時の未婚率であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出。

指定都市別 生涯未婚率

- 男性の生涯未婚率は、低い方から4番目。
- 女性の生涯未婚率は、低い方から4番目。



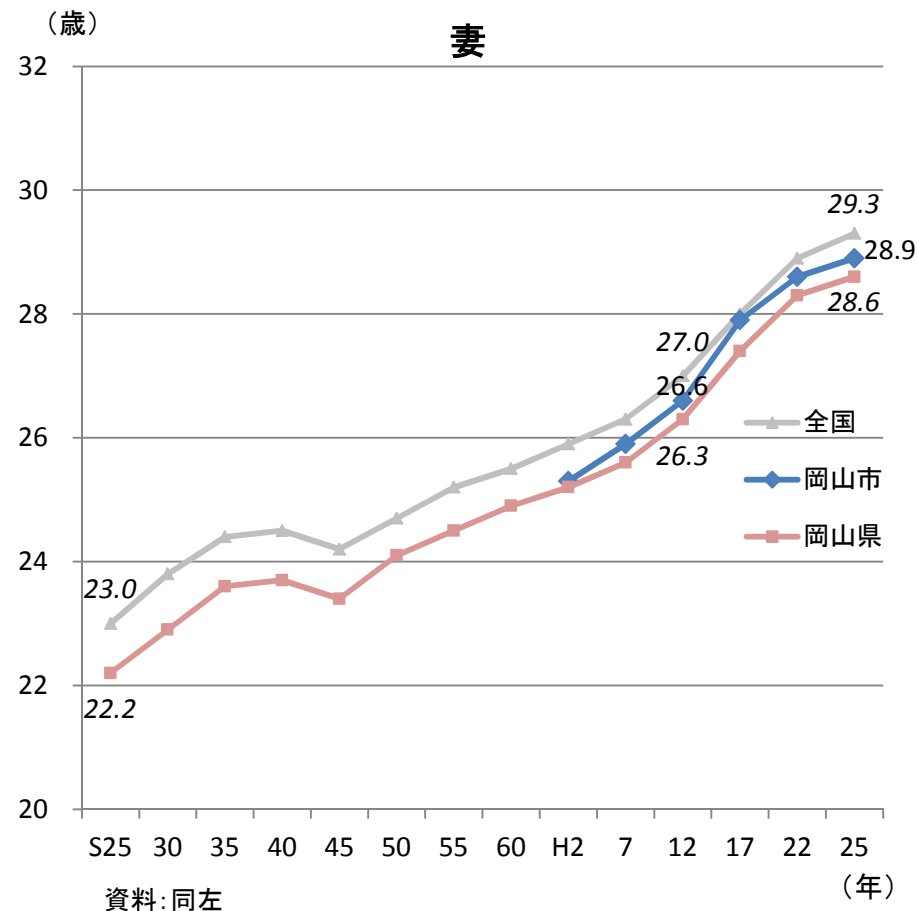
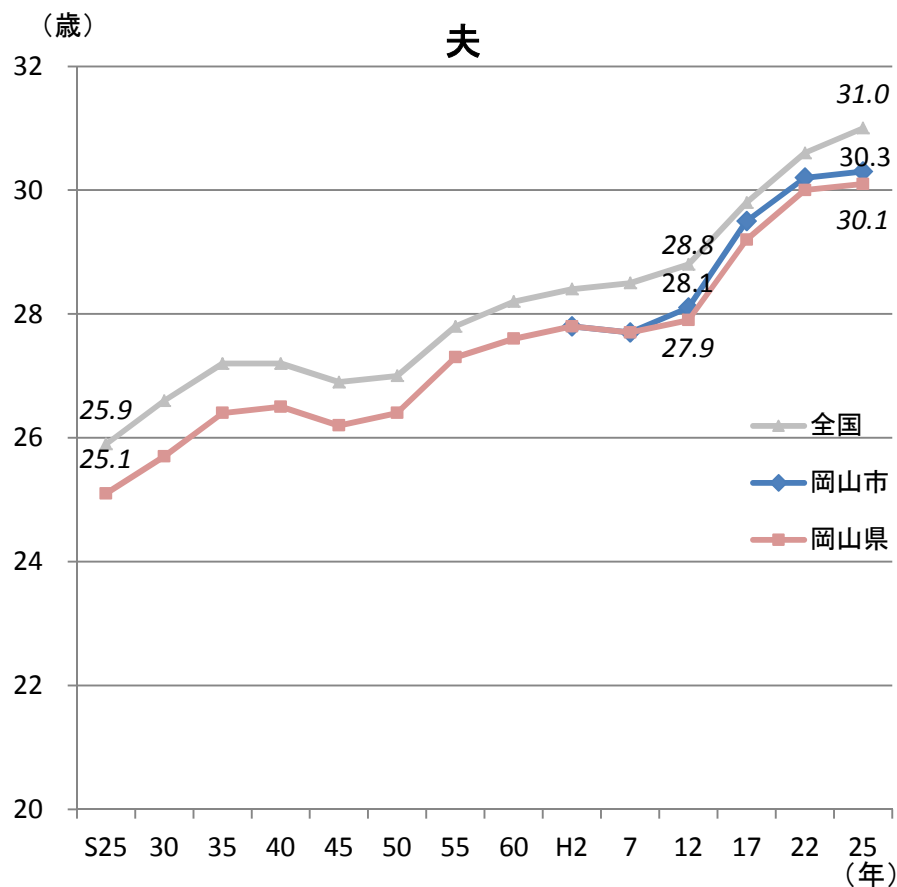
資料:総務省「国勢調査(H22)」



同左

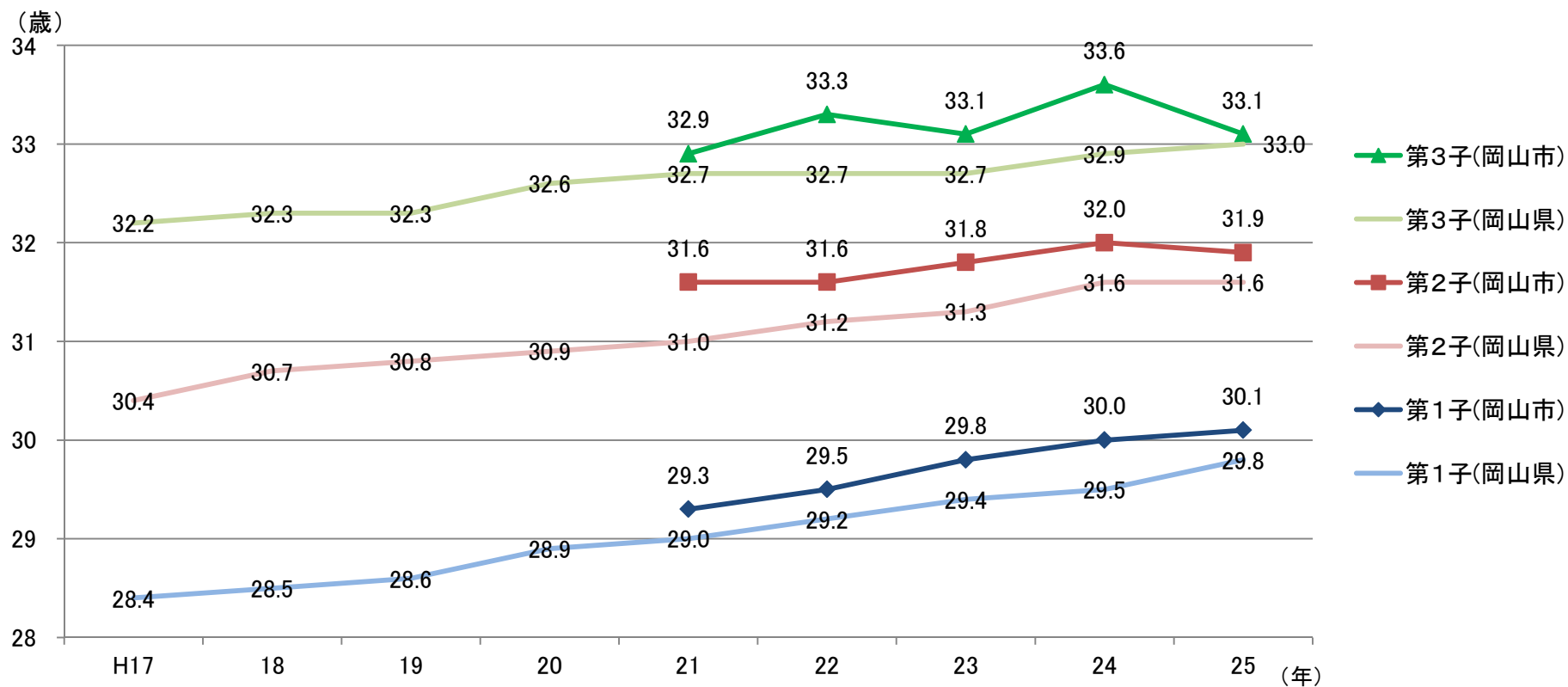
岡山市の平均初婚年齢の推移

○平均初婚年齢は、夫、妻とも、全国よりも低く、岡山県よりも高い水準で推移しており、全国、岡山県と同様に上昇傾向が強まっている。



岡山市の出生時の母の平均年齢

- 平均初婚年齢の上昇につれて、第一子、第二子の出生時の母の年齢も上昇傾向にある。
- 出生時の母の年齢は、第一子、第二子、第三子のいずれも岡山県よりやや高い。

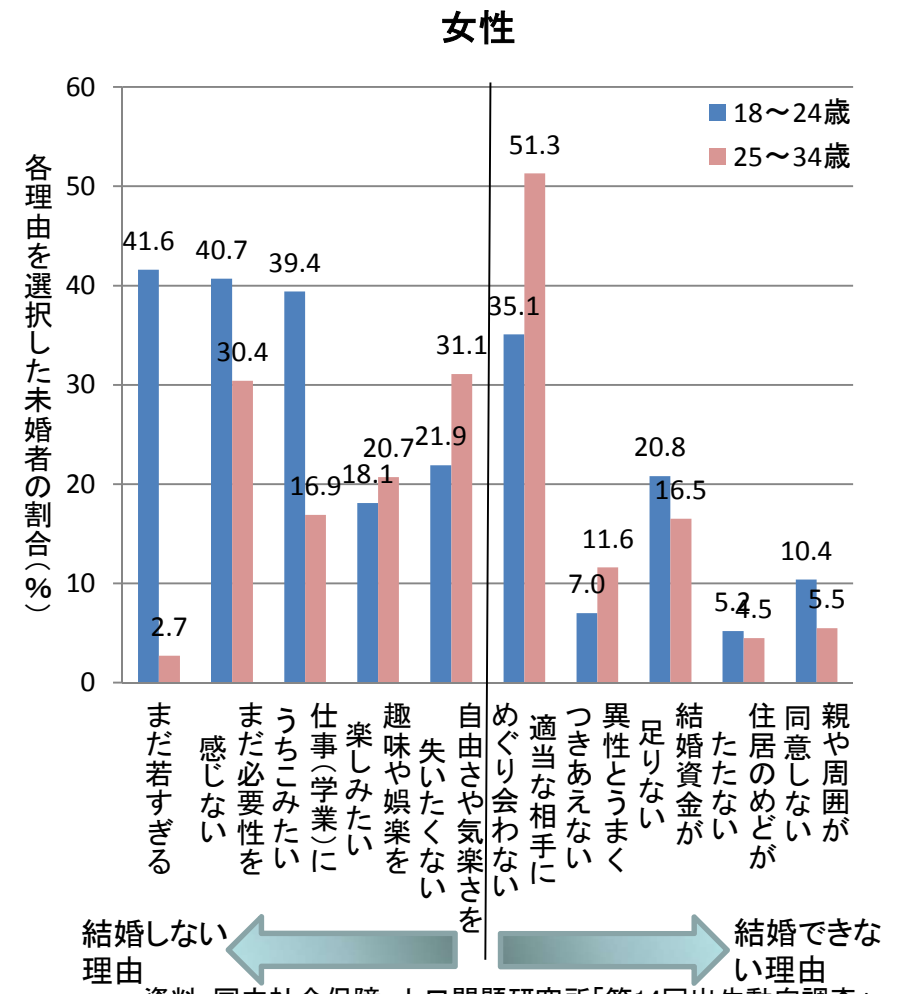
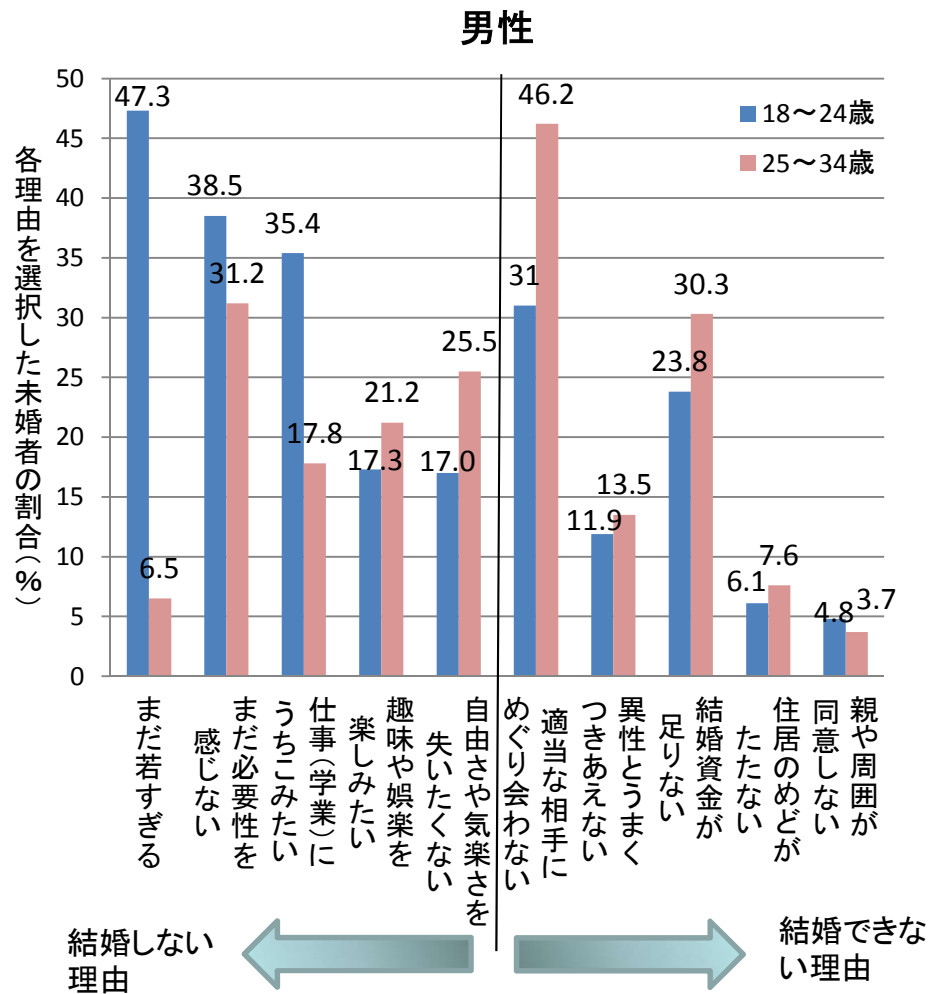


資料:厚生労働省「人口動態統計」

未婚者が独身にとどまっている理由(全国調査)

○18～24歳の年齢層では、「まだ若すぎる」、「必要性を感じない」、「仕事(学業)にうちこみたい」など、結婚への積極的な動機がないこと(“結婚しない理由”)が多い。

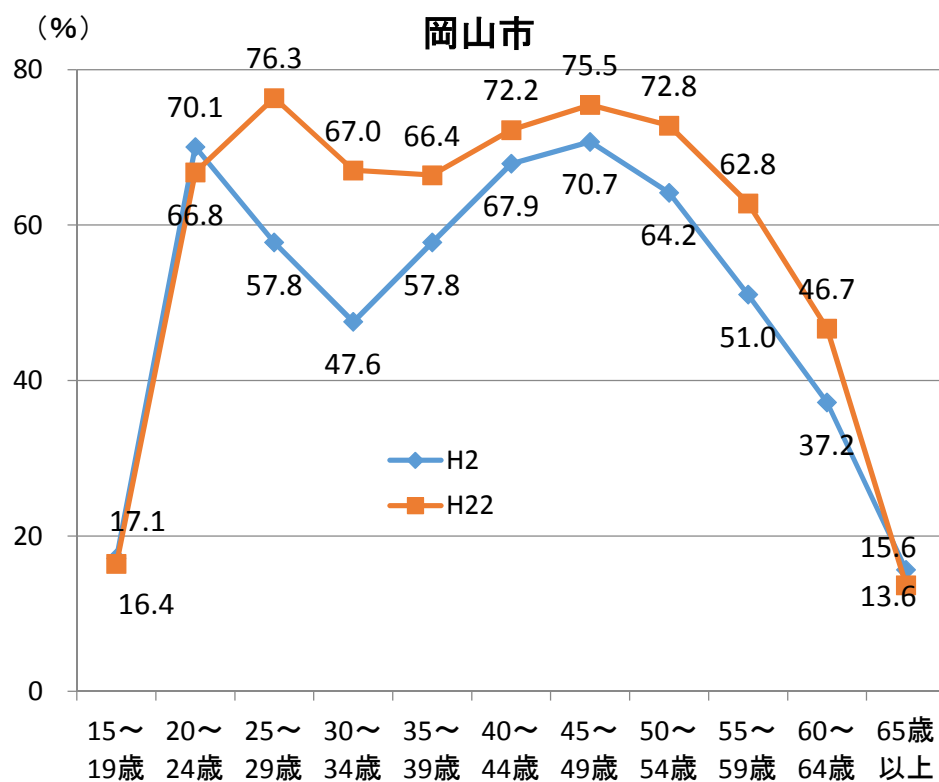
○一方で、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」を中心に、結婚の条件が整わないこと(“結婚できない理由”)へ重心が移る。しかし、この年齢層でも「必要性を感じない」、「自由さや気楽さを失いたくない」と考える未婚者も多い。また、男性は「結婚資金が足りない」、男女とも「異性とうまくつきあえない」も増加する。



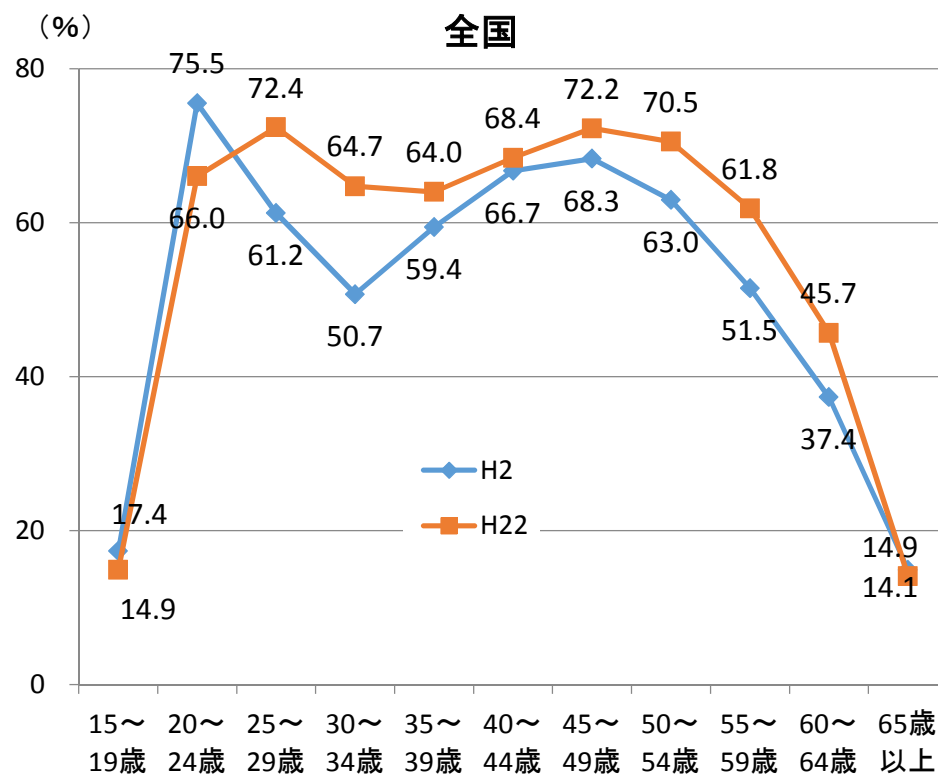
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向調査」

岡山市の女性労働力率

○女性の労働力率は、平成2年から22年の20年間に、25歳～64歳にかけて幅広く上昇した。特に25～29歳では18.5ポイント、30～34歳では19.4ポイントと大幅に上昇した。
 ○平成2年は15～39歳の労働力率が全国より下回っていたが、平成22年には全国より上回った。



資料:総務省「国勢調査」

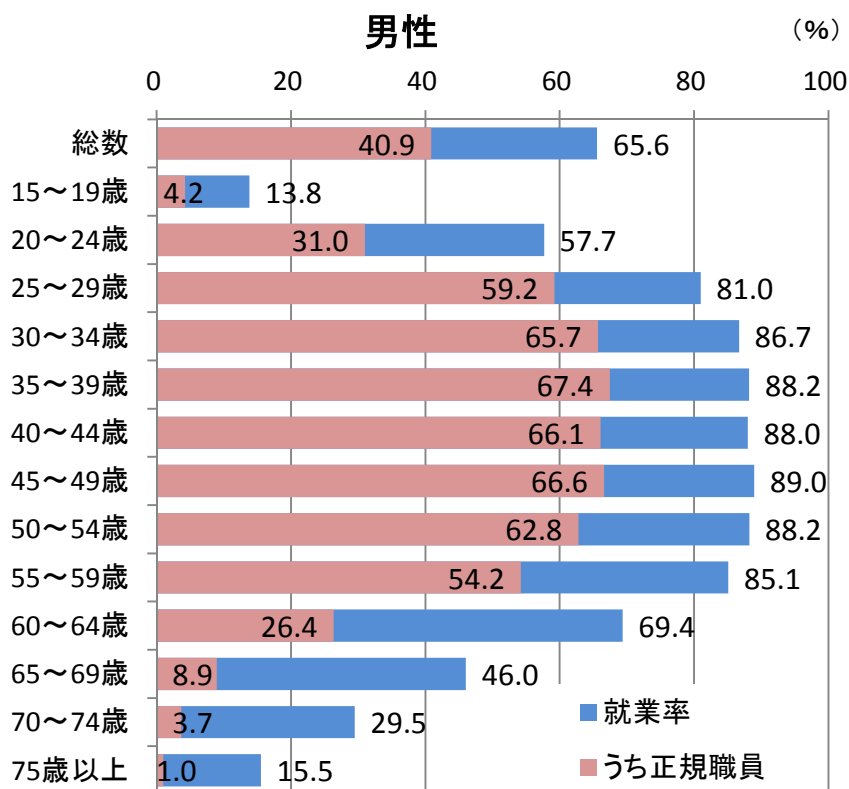


資料:同左

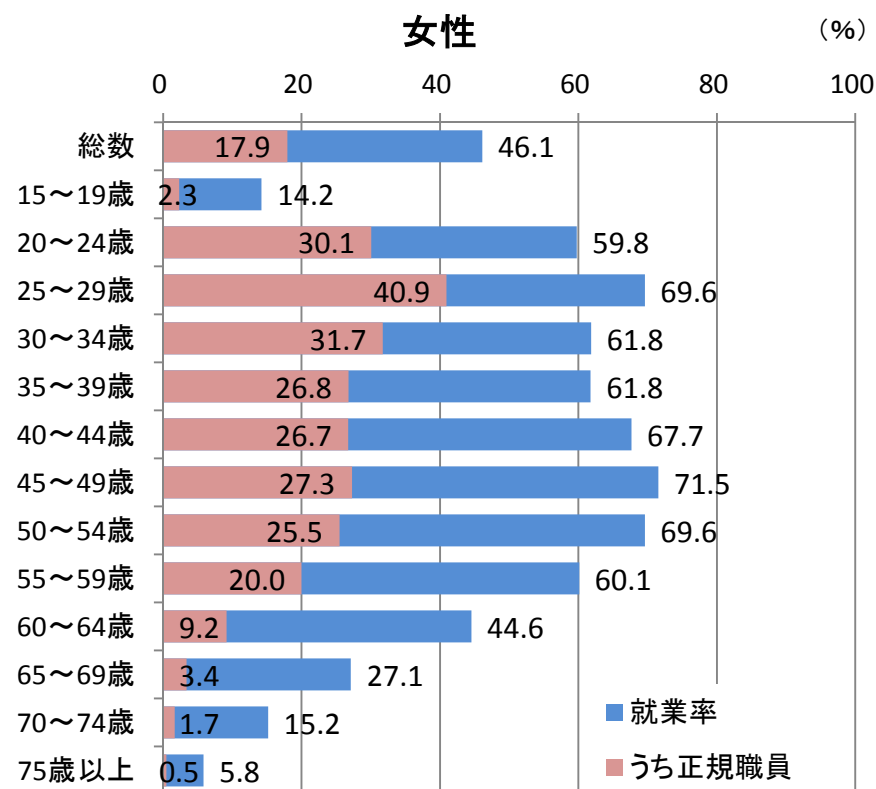
注:労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合。

岡山市の年齢別就業率と正規職員の割合

- 就業率は、総じて女性より男性の方が高い。
- 男性の就業率は、25～29歳で80%を超え、30～59歳まで80%台後半の高水準。正規職員の割合は、25～59歳の間で50%を上回っている。
- 女性の就業率は、25歳以降では男性よりも下回っている。出産・子育てが一段落した40～44歳から就業率が上昇するが、正規職員の割合は横ばいにとどまっている。



資料：総務省「国勢調査(H22)」



資料：同左

指定都市別 管理的職業従事者に占める女性の割合等



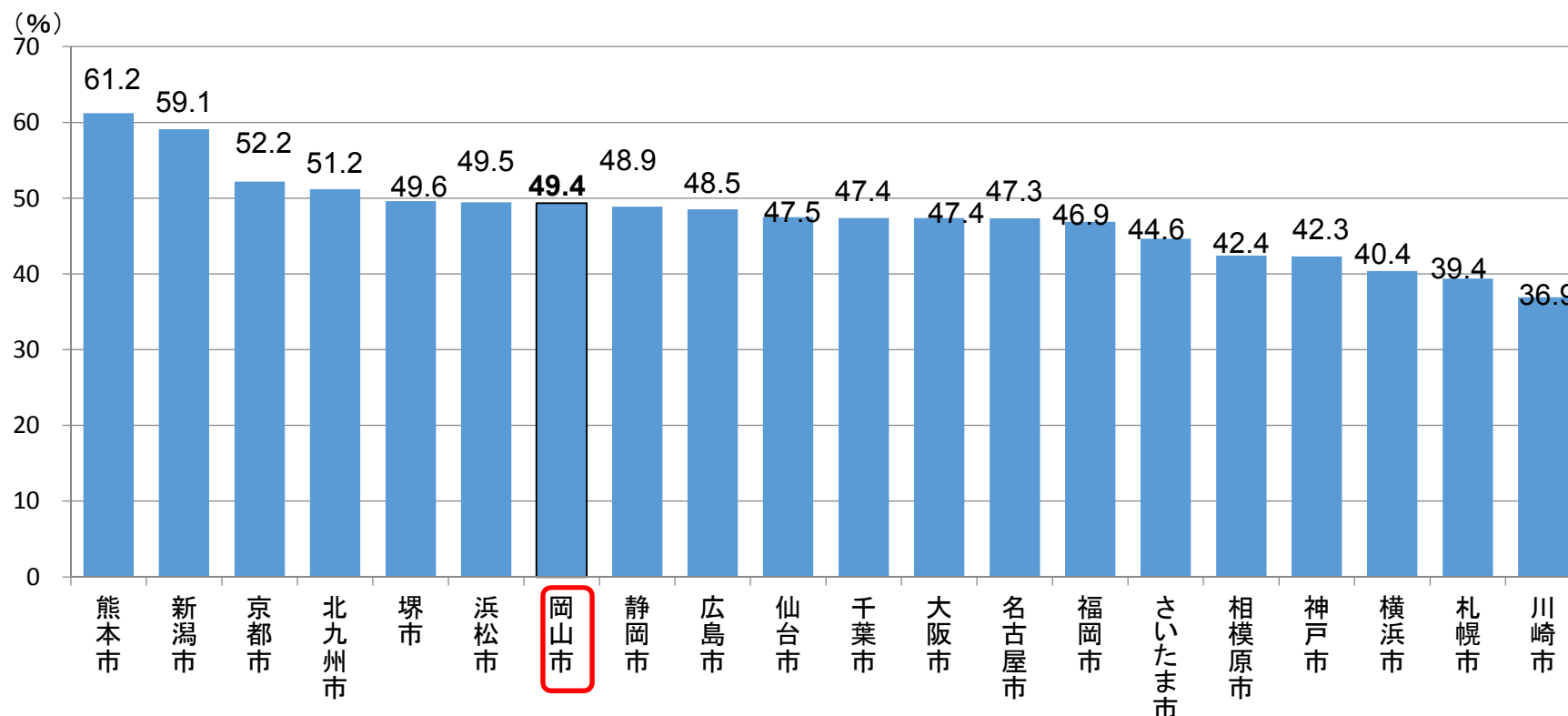
○有業者に占める女性の割合は約半数だが、管理的職業の従事者は少ない。岡山市は全国平均を下回っている。

有業者に占める女性の割合(%)		管理的職業従事者に占める女性の割合(%)		女性有業者に占める女性管理的職業従事者の割合(%)	
熊本市	46.8	神戸市	22.5	大阪市	1.3
北九州市	45.6	大阪市	20.9	神戸市	1.2
福岡市	45.5	熊本市	20.5	福岡市	1.1
京都市	44.8	京都市	19.5	京都市	1.0
岡山市	44.8	福岡市	18.5	熊本市	0.9
新潟市	44.4	広島市	17.1	堺市	0.8
大阪市	44.1	堺市	16.3	静岡市	0.8
広島市	44.0	北九州市	16.0	札幌市	0.8
静岡市	43.9	静岡市	14.1	名古屋市	0.7
札幌市	43.7	札幌市	13.0	北九州市	0.7
堺市	43.3	名古屋市	12.9	広島市	0.7
神戸市	43.1	横浜市	11.2	横浜市	0.7
仙台市	43.0	さいたま市	11.1	さいたま市	0.6
名古屋市	42.5	浜松市	10.9	浜松市	0.6
浜松市	42.3	岡山市	10.7	岡山市	0.5
相模原市	42.1	新潟市	10.1	新潟市	0.5
千葉市	41.5	川崎市	9.5	川崎市	0.4
横浜市	40.8	仙台市	8.5	仙台市	0.4
さいたま市	40.3	相模原市	8.0	相模原市	0.4
川崎市	40.3	千葉市	7.1	千葉市	0.3
全国	43.0	全国	13.4	全国	0.7

資料:総務省「平成24年就業構造基本調査」

指定都市別 育児をしている女性の有業率

○育児をしている女性の有業率は、熊本市の1位、新潟市の2位に次いで、京都市～福岡市まで概ね横並びであるが、岡山市は49.4%で7位。



資料：総務省「就業構造基本調査(H24)」

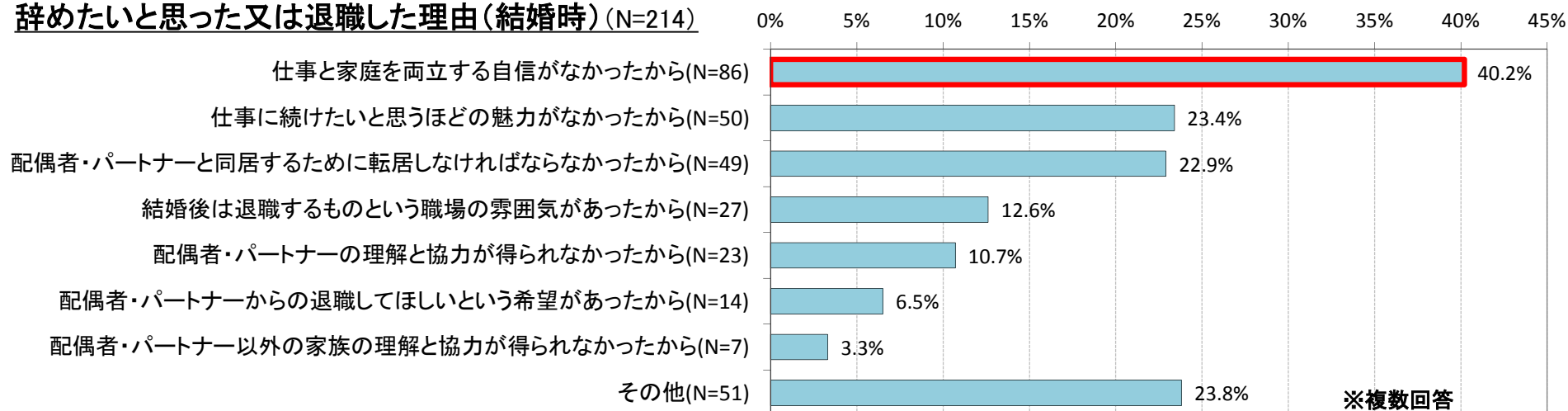
注：「育児をしている」とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象とした育児
有業者は、就業構造基本調査における調査項目。ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。
就業者は、労働力調査や国勢調査における調査項目。月末の1週間に収入を伴う仕事をした者。
有業率、就業率は、人口に占めるそれらの割合。

結婚や子育て期に仕事を辞めたいと思った理由(市調査)

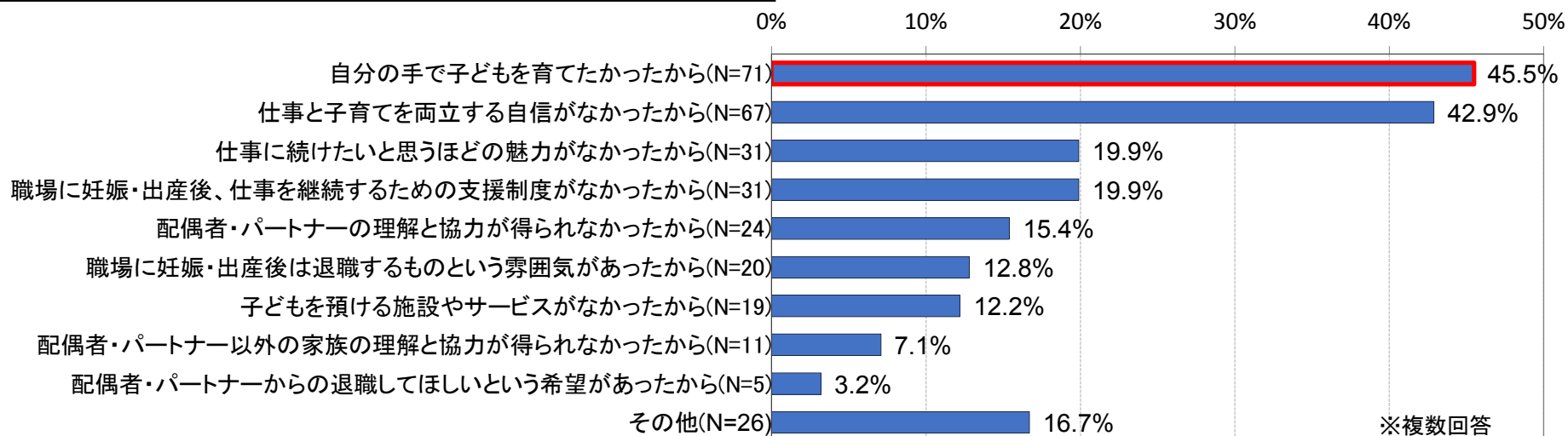


○結婚時は、「仕事と家庭を両立する自信がない」が一番多い。
 ○出産、育児時は、「自分の手で子どもを育てたい」が一番多く、次いで「仕事と家庭を両立する自信がない」が続く。

辞めたいと思った又は退職した理由(結婚時)(N=214)



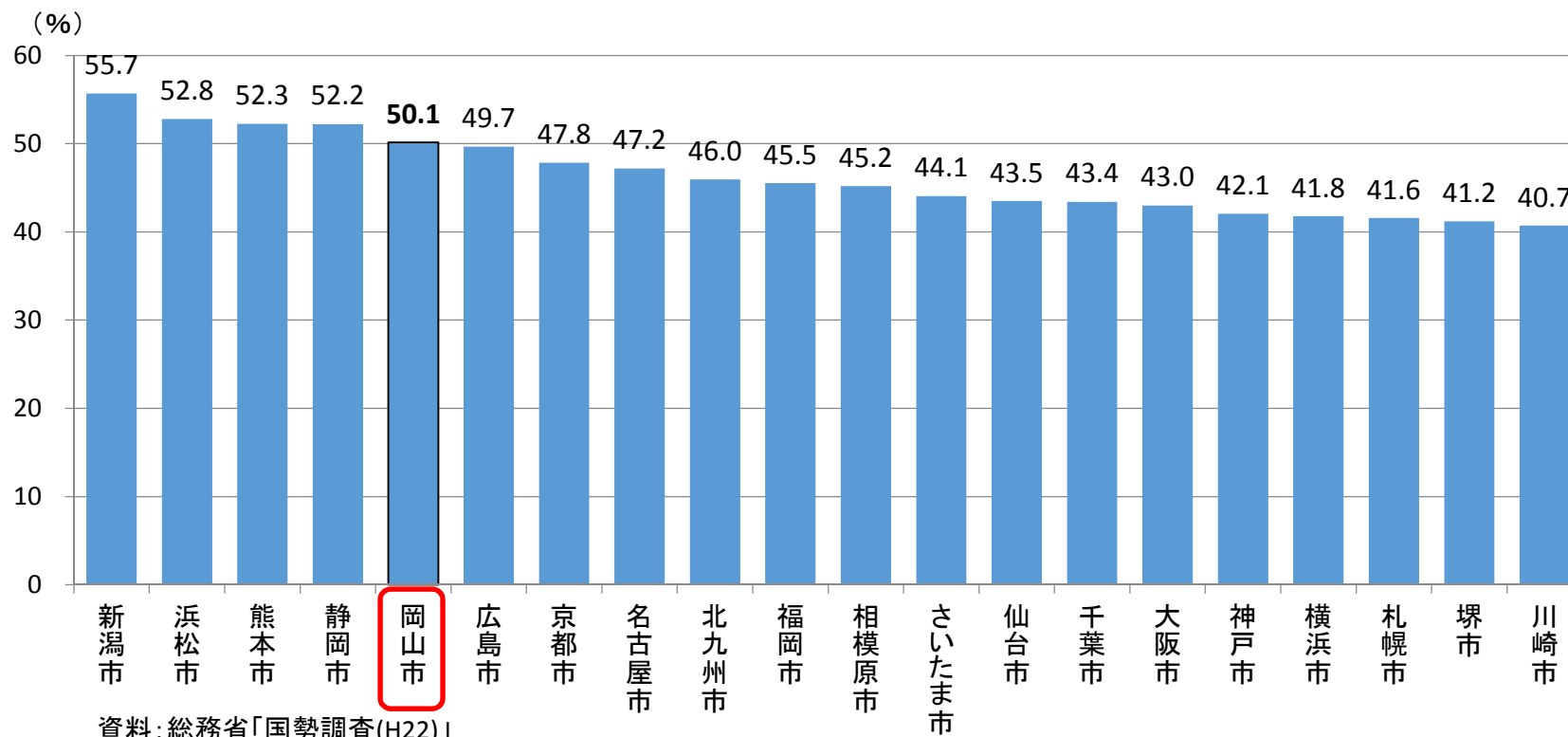
辞めたいと思った又は退職した理由(出産・育児時)(N=156)



資料: 岡山市「女性が輝くまちづくり調査 報告書(H26)」

指定都市別 子どものいる夫婦の共働き率

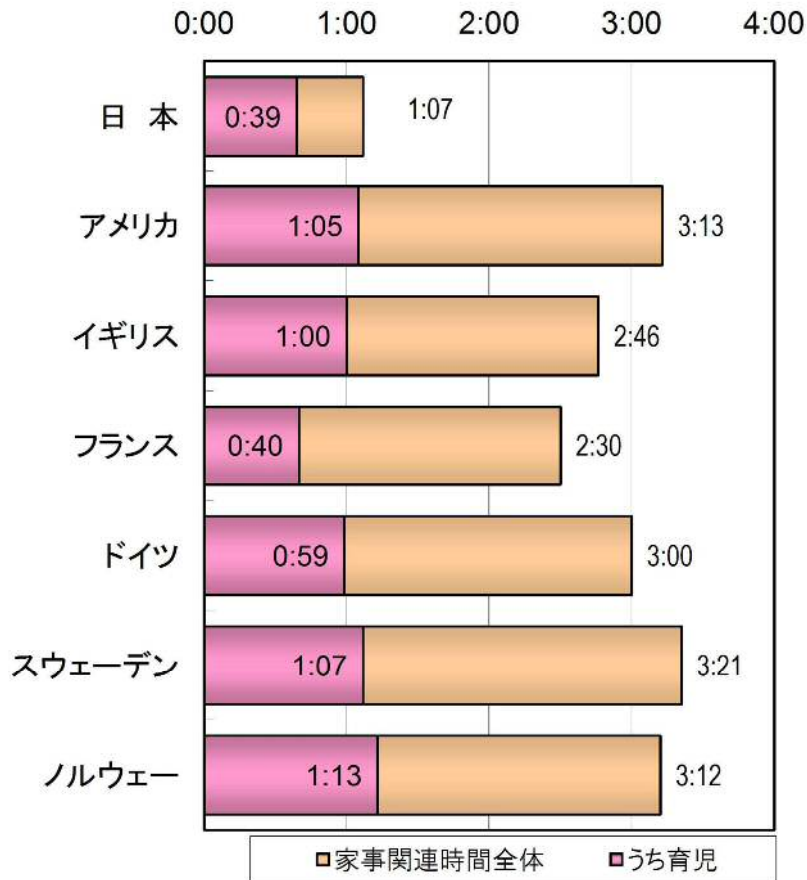
○子どものいる夫婦の共働き率は50.1%。指定都市中で5位。



[参考] 男性の育児・家事への参加①

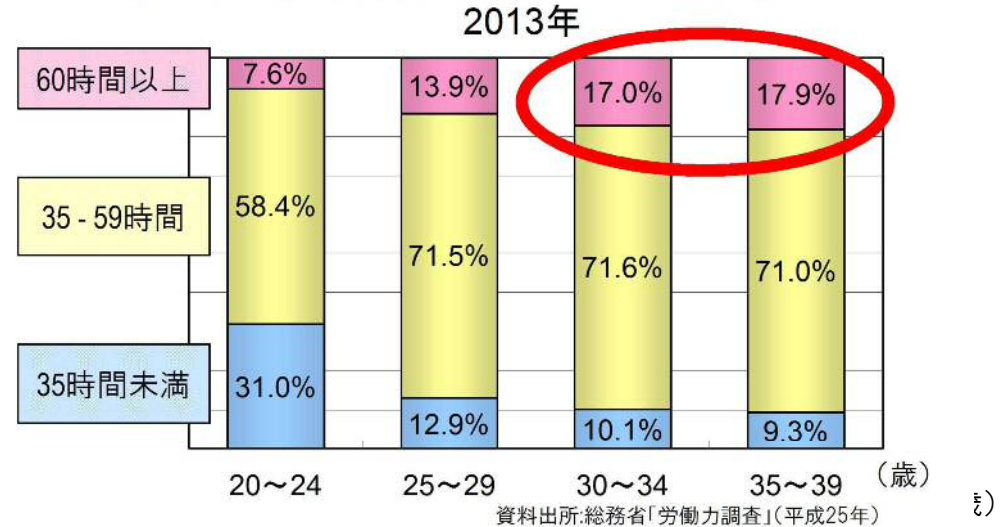
○我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にも最低の水準。
 ○男性の育休取得率は2%台。子育て期にある30歳代男性の約6人に1人は週60時間以上就業。こうした働き方に関わる問題が男性の育児参加を妨げる要因になっていると考えられる。

6歳未満児をもつ男性の家事・育児時間

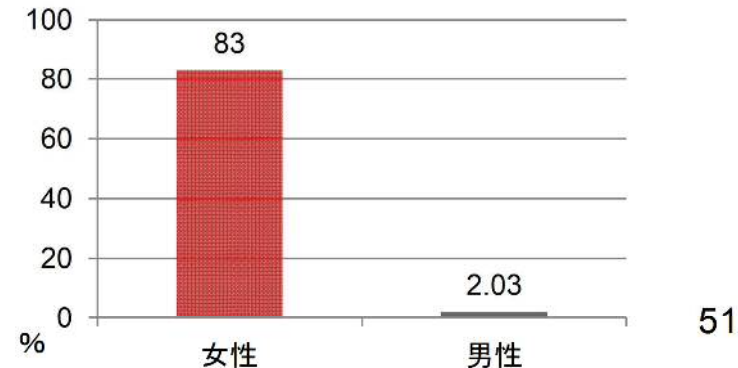


資料出所: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. "America Time-Use Survey Summary" (2006)、総務省「社会生活基本調査」(平成23年)

男性就業者(非農林業)の1週間の就業時間



男女の育休取得率

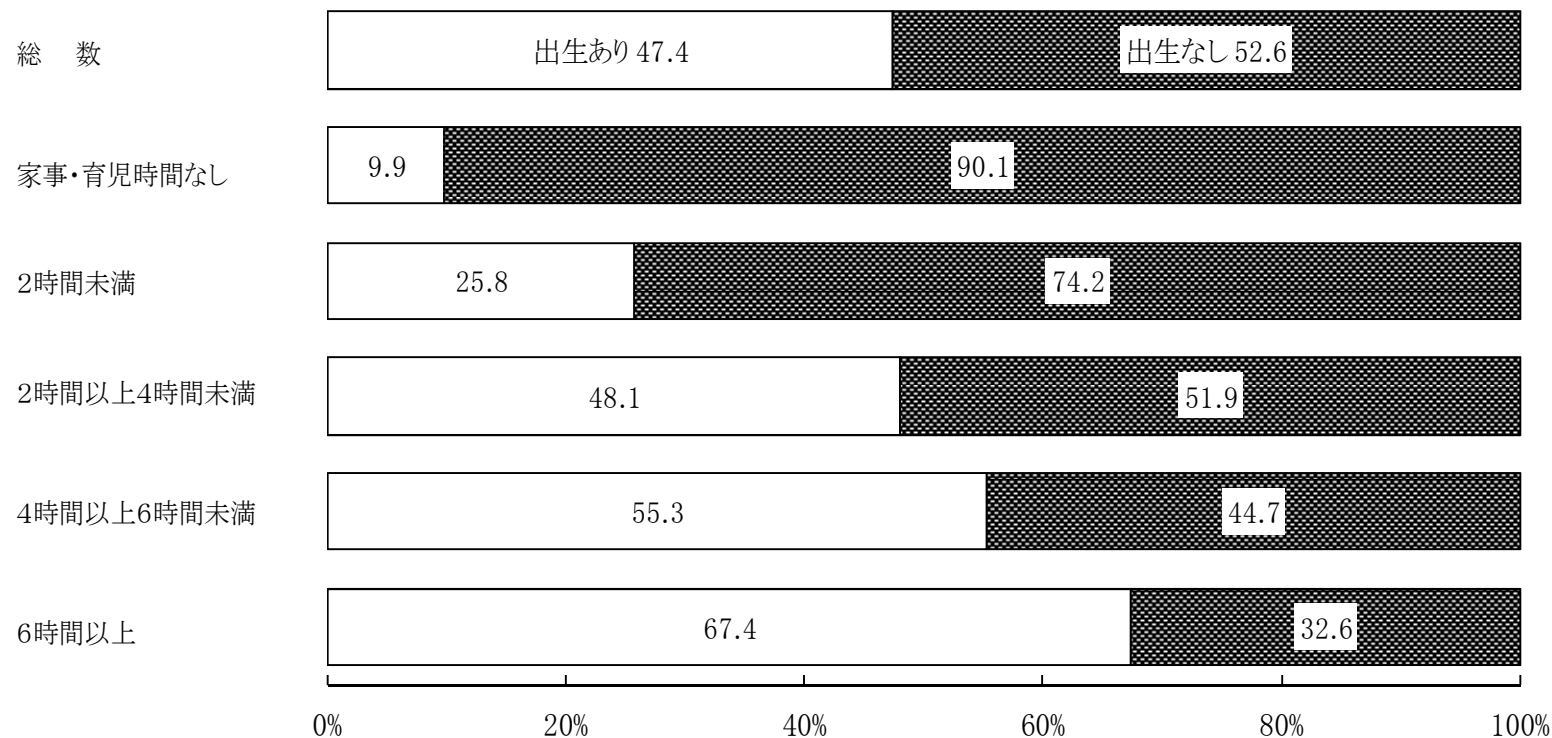


資料出所: 厚生労働省「雇用均等基本調査」(平成25年)
 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料」より

[参考] 男性の育児・家事への参加②

○夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた、この8年間の第2子以降の出生の状況



注:1)集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

②第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦

2)家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

3)8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4)総数には、家事・育児時間不詳を含む。

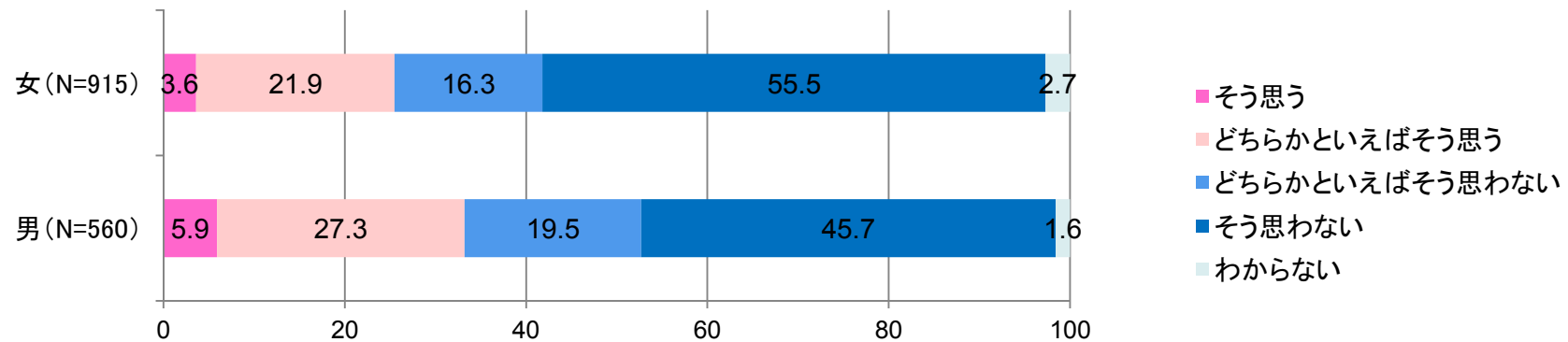
資料出所:厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」(2011)

性別による固定的な役割分担意識(市調査)

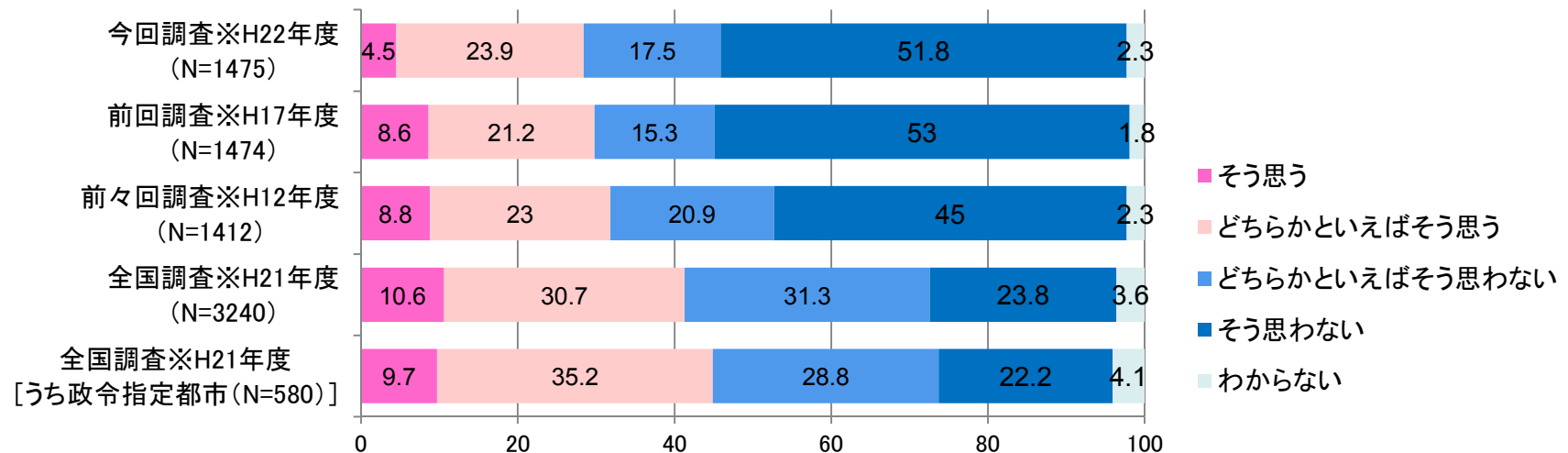
○平成12年、平成17年調査と平成22年調査を比較すると男女の固定的な役割分担に否定的な意見は、65.9%→68.3%→69.3%と増加しており、固定的な役割分担に肯定的な意見は、31.8%→29.8%→28.4%と減少している。

○全国と比べ、岡山市では男女の固定的な役割分担について否定的な意見が多い。

男性は外で働くもの、女性は家庭を守るものだ 平成22年度 男女共同参画に関する市民意識・実態調査より



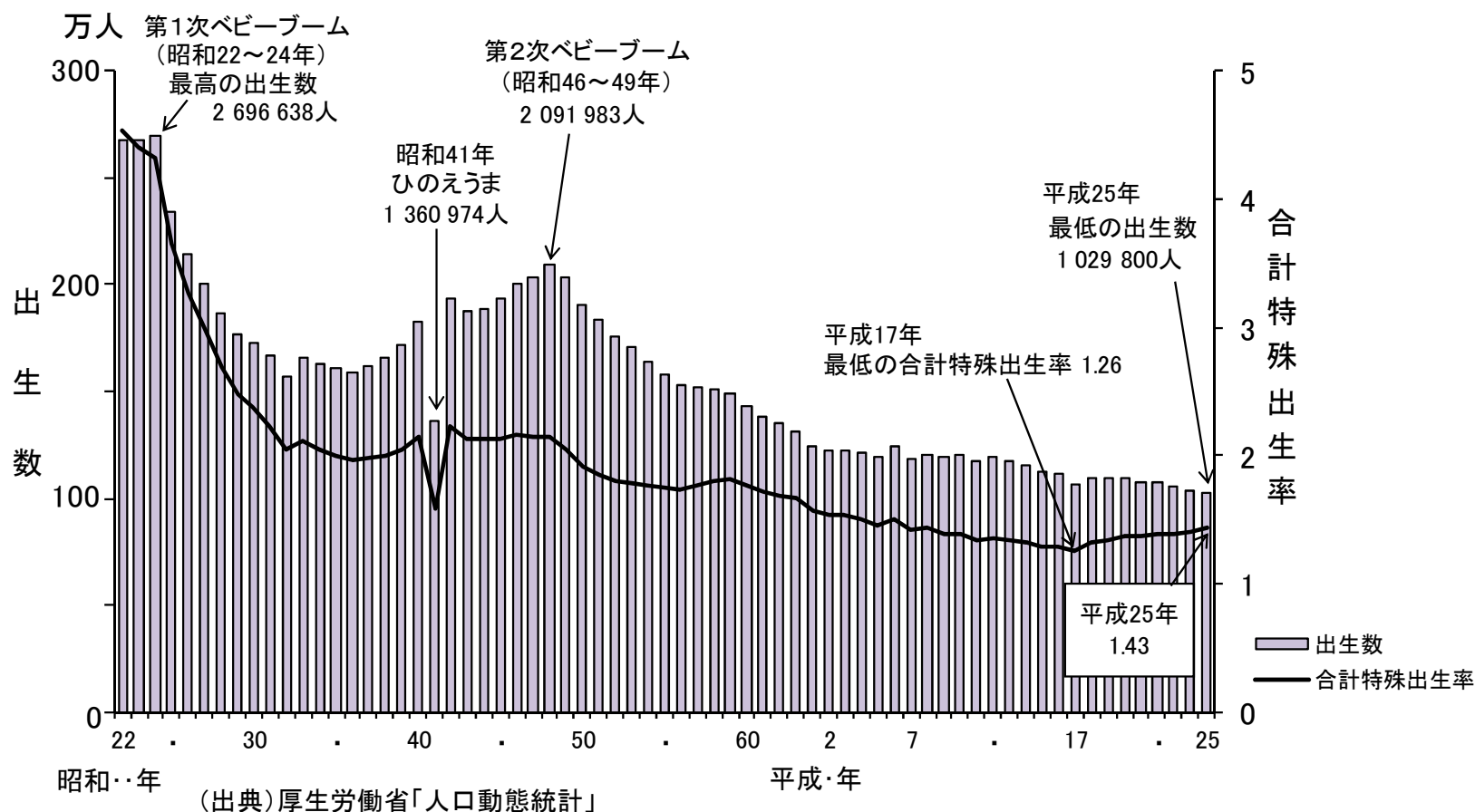
男性は外で働くもの、女性は家庭を守るものだ [前々回・国との比較] 平成22年度 男女共同参画に関する市民意識・実態調査より



[参考]日本の出生数、出生率の推移

- 日本の出生数、出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。

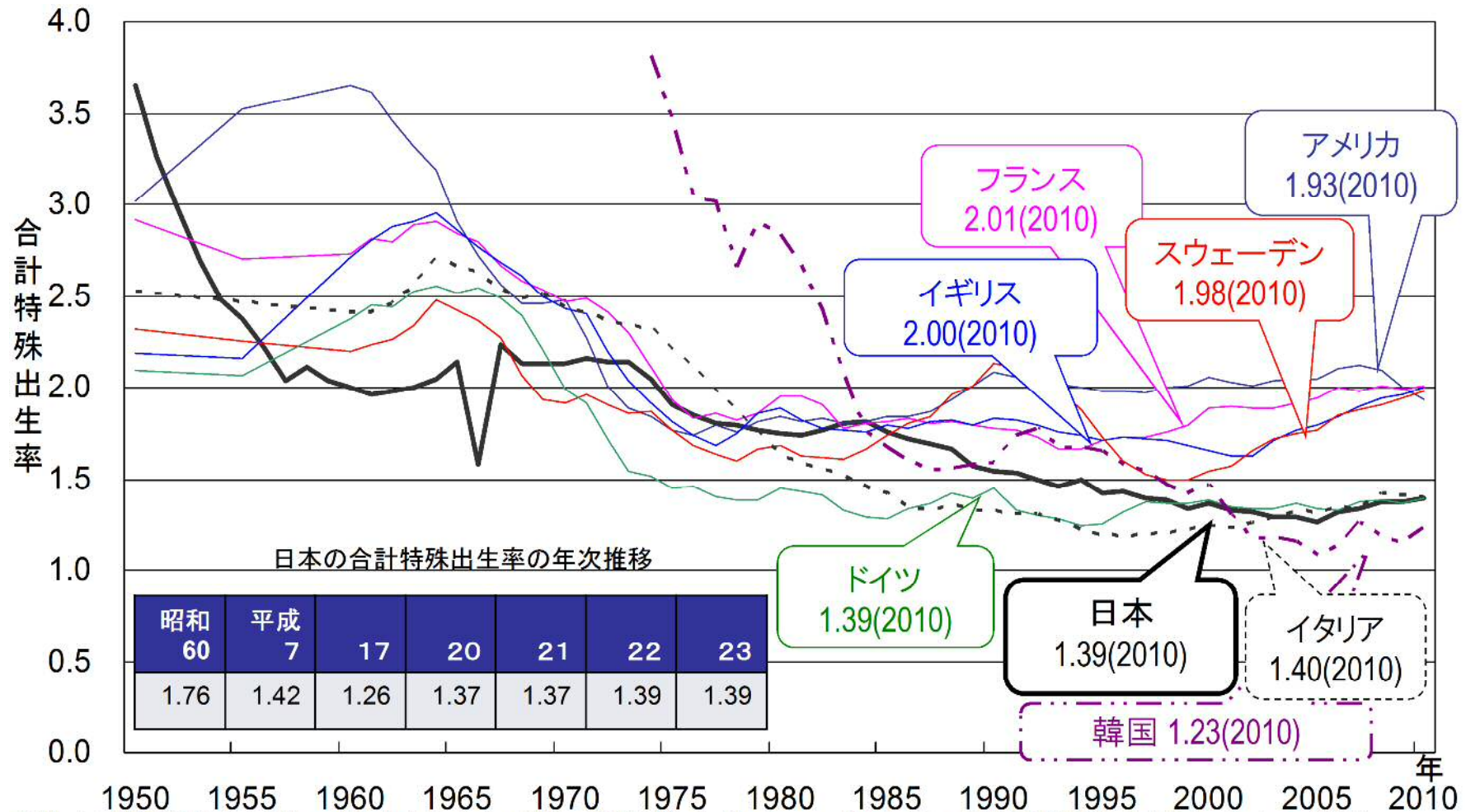
出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料」より

[参考] 諸外国の合計特殊出生率の推移

- 我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツやイタリアとともに、国際的に見て最低の水準。
- また、2006年以降の出生率は、横ばいもしくは微増傾向だが、2013年も1.43と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。



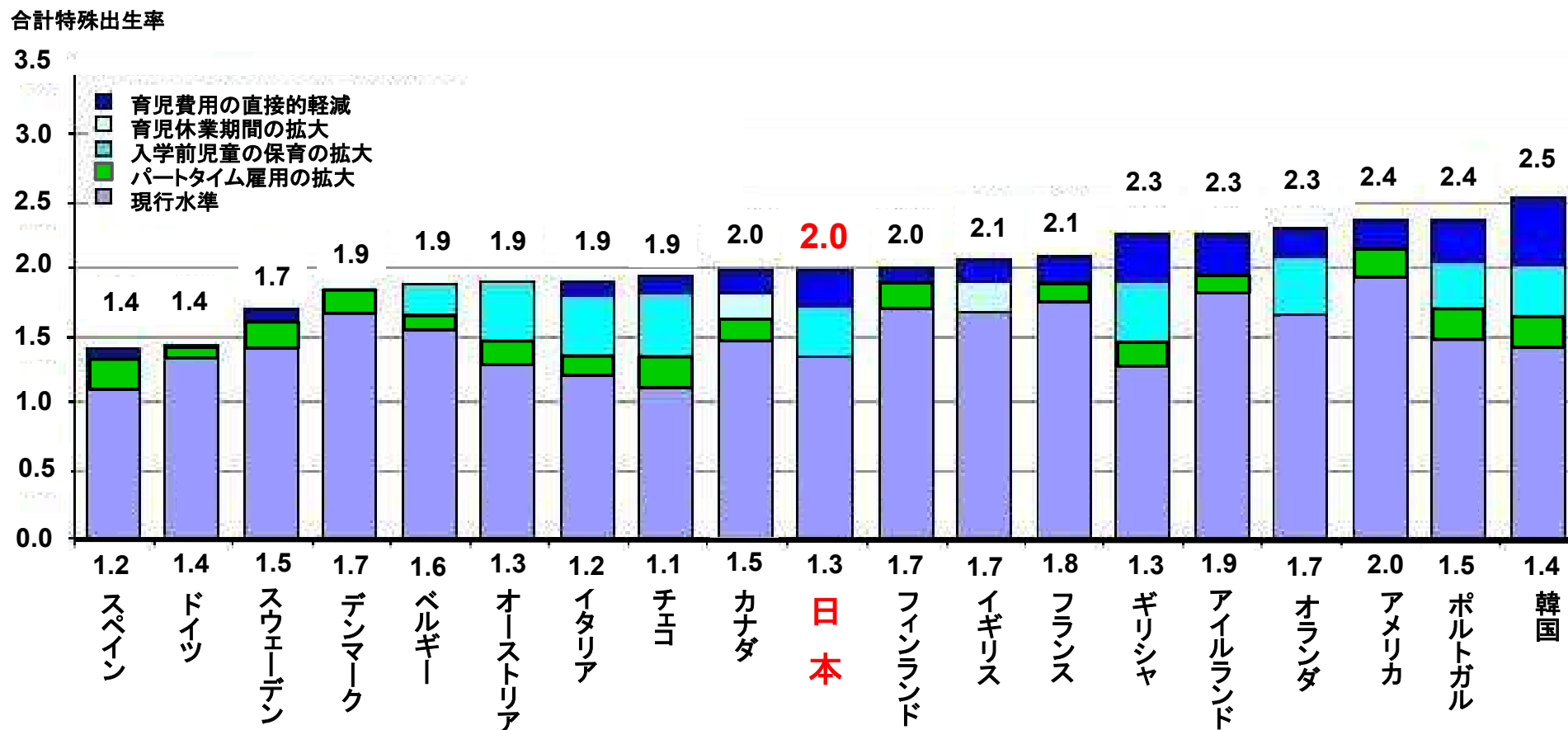
資料：人口動態統計(日本)、Births and Deaths in England and Wales, 2010(イギリス)、Bilan démographique(フランス)2010年は暫定値、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Demographic indicators(イタリア)、Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Birth and Death Statistics in 2010(韓国)

[参考] 世界各国の出生率回復可能性(OECD)

○OECDによる出生率回復シミュレーション(2005年)によれば、日本の合計特殊出生率は、育児費用の直接的軽減、育児休業、保育拡充などの政策により2.0まで回復可能。他方、既に対策を取っているドイツやスペインは、今後の回復可能性は低い。

このOECDレポートでは、出生率回復には、子どもを産み育てることに寄与する様々な分野にわたる総合的な取組を長期継続的に実施していくことが重要と指摘している。

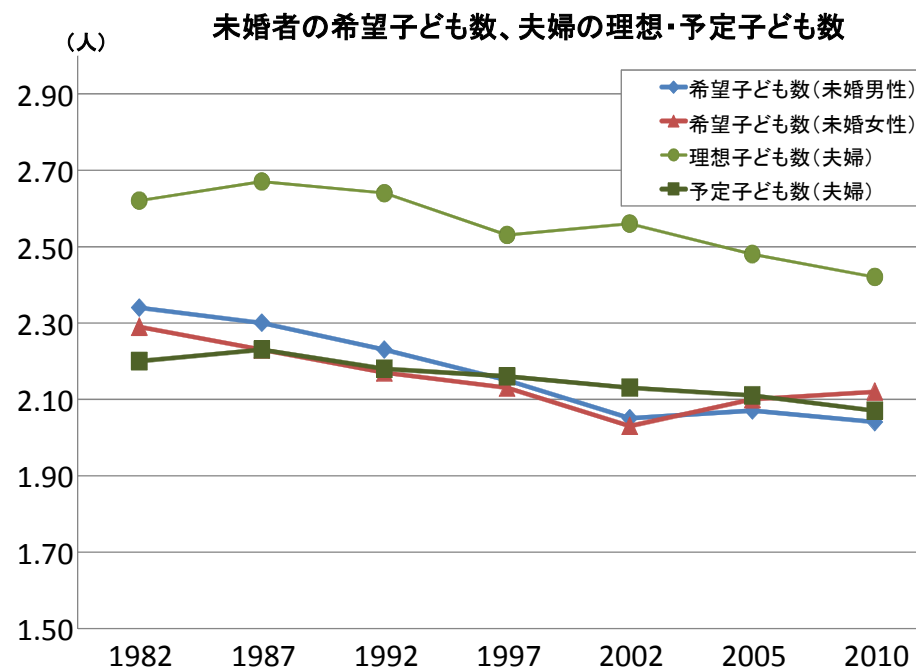
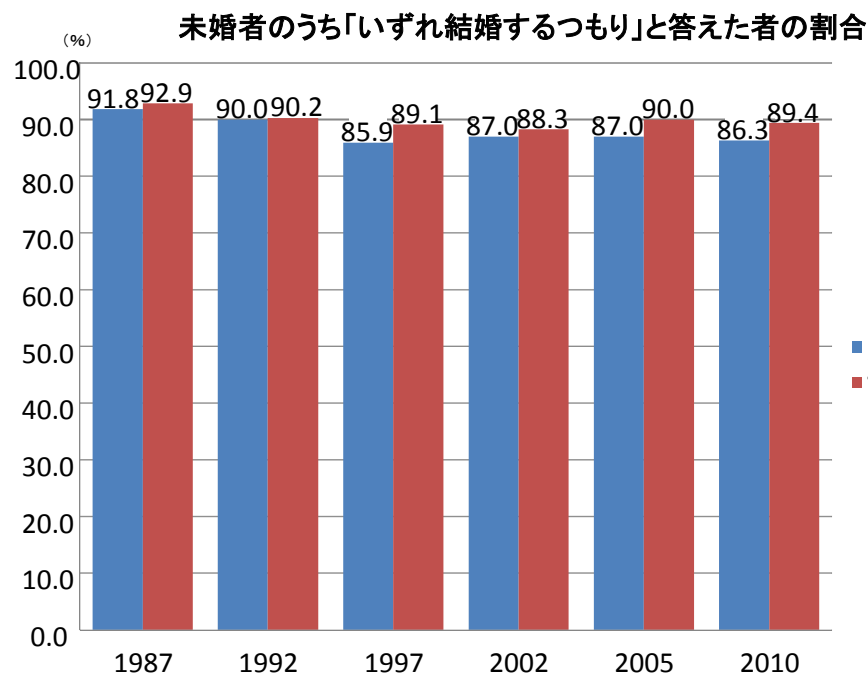
各種政策改革の合計特殊出生率への潜在的影響



(出典) "Trends and Determinants of Fertility Rates in OECD Countries: The Role of Policies" (OECD 2005) 「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料」より

[参考]未婚者の結婚の意思等、夫婦の理想・予定子ども数

○未婚者の結婚意思は、男女ともに「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合が9割程度で推移。
 ○夫婦の理想子ども数は2.5人前後で推移。夫婦の予定子ども数、未婚者の希望子ども数は2.1前後で推移。



未婚者の結婚の意思 (%)

	1987	1992	1997	2002	2005	2010
いずれ結婚するつもり	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
男性 一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
女性 一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8

未婚者の平均希望子ども数、夫婦の理想・予定子ども数 (人)

	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
希望子ども数(未婚男性)	2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
希望子ども数(未婚女性)	2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12
理想子ども数(夫婦)	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(夫婦)	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

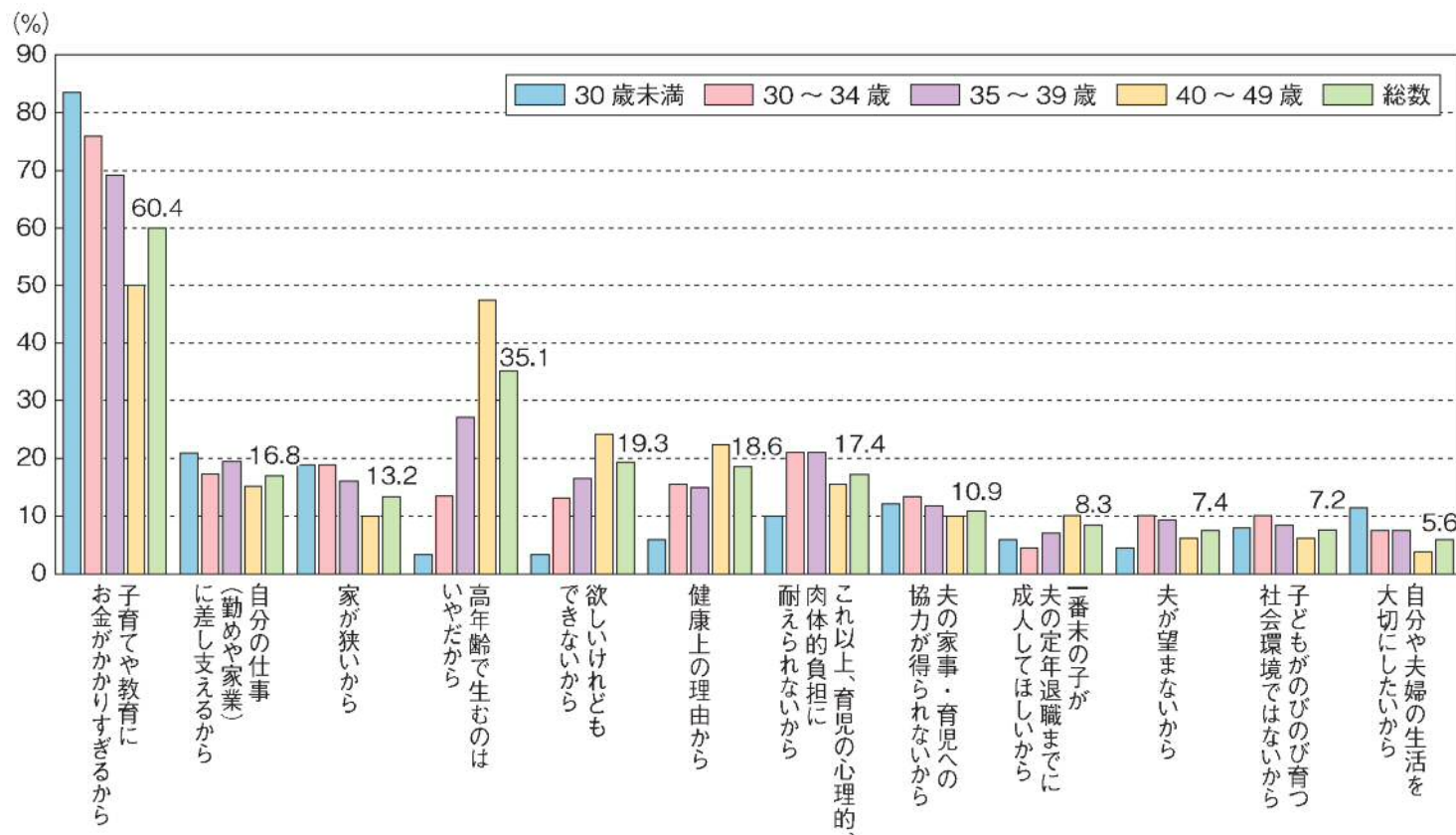
資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

※ 年次は調査年。未婚者については18～34歳の者を対象に集計したもの。夫婦の理想・予定子ども数は妻が50歳未満の夫婦に係る調査で回答者は妻。

「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料」

理想の子ども数を持たない理由(全国調査)

○妻の年齢別にみた理想の子ども数を持たない理由で、最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)で、若い世代ほど割合が高くなる傾向。
 ○次に多いのが「高年齢で生むのはいやだから」(35.1%)であり、年代が高くなるほど割合が高くなる傾向。



資料:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(H23)

注:対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%

○国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。

○若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned}
 \text{国民希望出生率} &= \left(\begin{array}{l} \text{既婚者等の割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ + \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数} \end{array} \right) \\
 &\times \text{離死別等の影響} \\
 &= \left(34\% \times 2.07\text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12\text{人} \right) \times 0.938 \\
 &= 1.83 \\
 &\doteq 1.8 \text{ 程度}
 \end{aligned}$$

<基礎数値等>

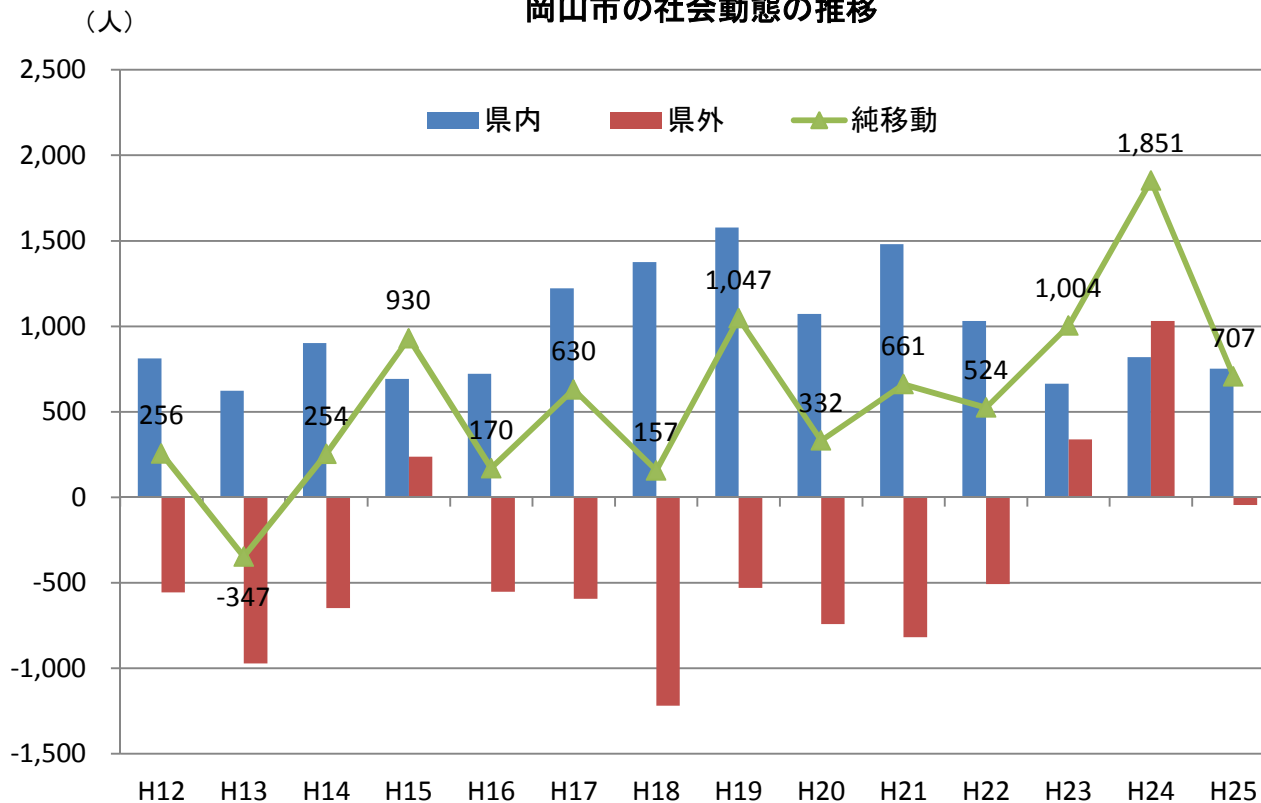
- ・ 既婚者等の割合：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）における18～34歳の有配偶者の割合 33.8%
- ・ 独身者割合：1－既婚者等の割合
- ・ 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4%（女性）
- ・ 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の予定子ども数の平均 2.07人
- ・ 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の希望子ども数の平均 2.12人（女性）
- ・ 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

純移動(転入－転出)の推移

○社会動態をみると、県内に対しては、純移動(転入－転出)は常にプラス(転入超過)で推移している。県外に対しては、概ねマイナス(転出超過)で推移してきたが、平成23年、24年には東日本大震災の影響により大きく転入超過となり、その後、平成25年にはその動きも弱まっている。全体として純移動は底堅く推移している。

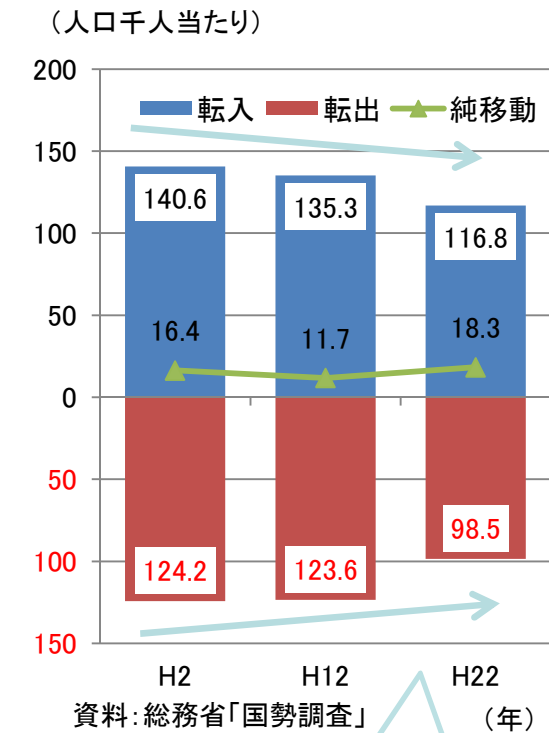
○国勢調査で岡山市の長期的な社会動態をみると、平成2年以降、転入、転出とも減少傾向にあるが、純移動はプラス(転入超過)の状態を横ばいである。

岡山市の社会動態の推移



注: データは前年10月～同年9月、日本人
 資料: 岡山市「岡山市の統計」
 ただし、平成25年は岡山県「岡山県の人口の動き－岡山県毎月流動人口調査」

国勢調査による長期的な社会動態の推移



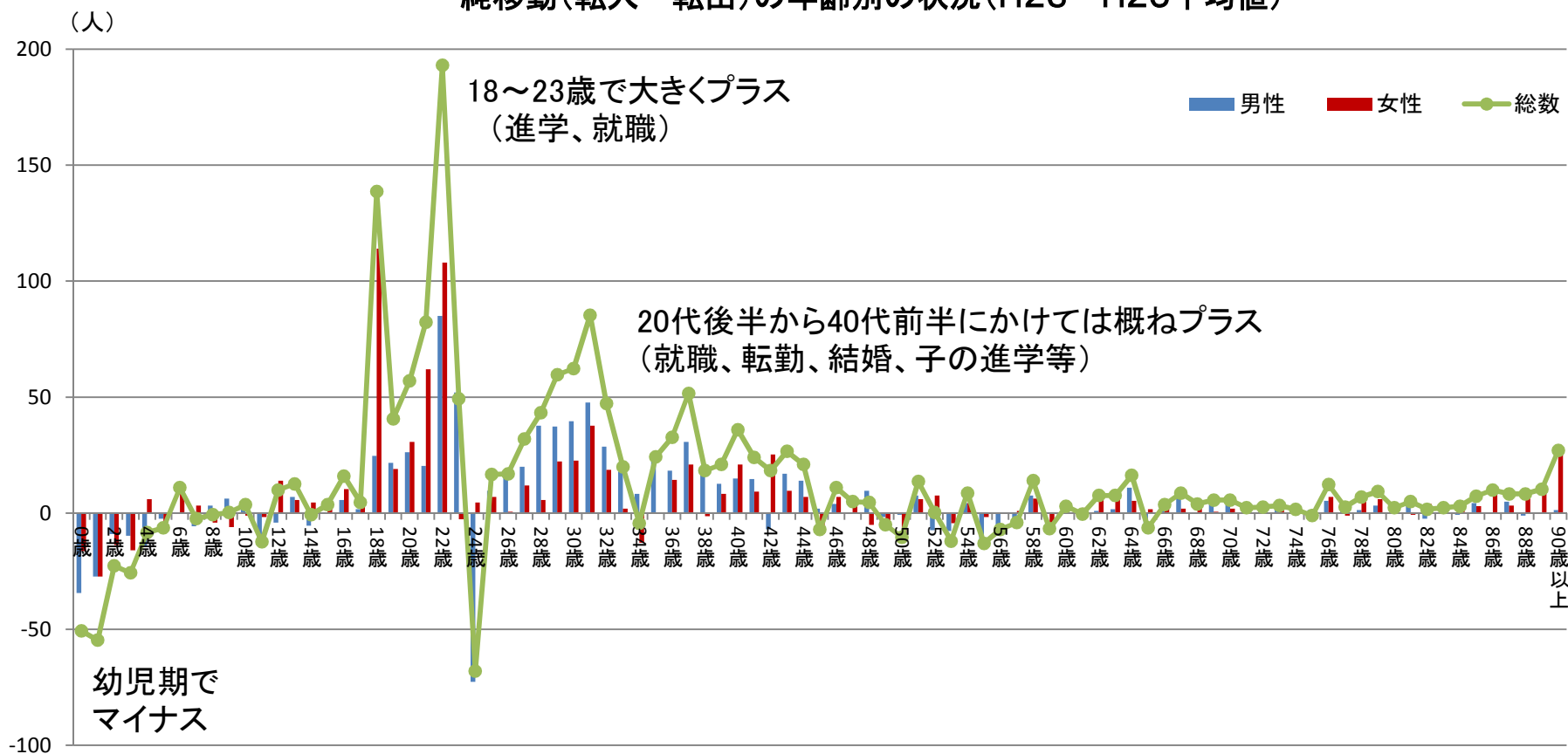
資料: 総務省「国勢調査」 (年)

転入と転出は減少傾向だが、純移動は横ばい

純移動の年代別の状況(H23~25平均)

- 純移動(転入－転出)の年齢別の状況を見ると、小学校入学前に当たる5歳まで幼年期の純移動はマイナス(転出超過)となっている。
- 大学等への進学から卒業・就職の時期に当たる、18~23歳に純移動は大きくプラス(転入超過)となっている。
- 就職、転勤、結婚、子の進学などのライフステージの節目が続く、20代後半から40代前半にかけては、純移動は概ねプラス(転入超過)である。

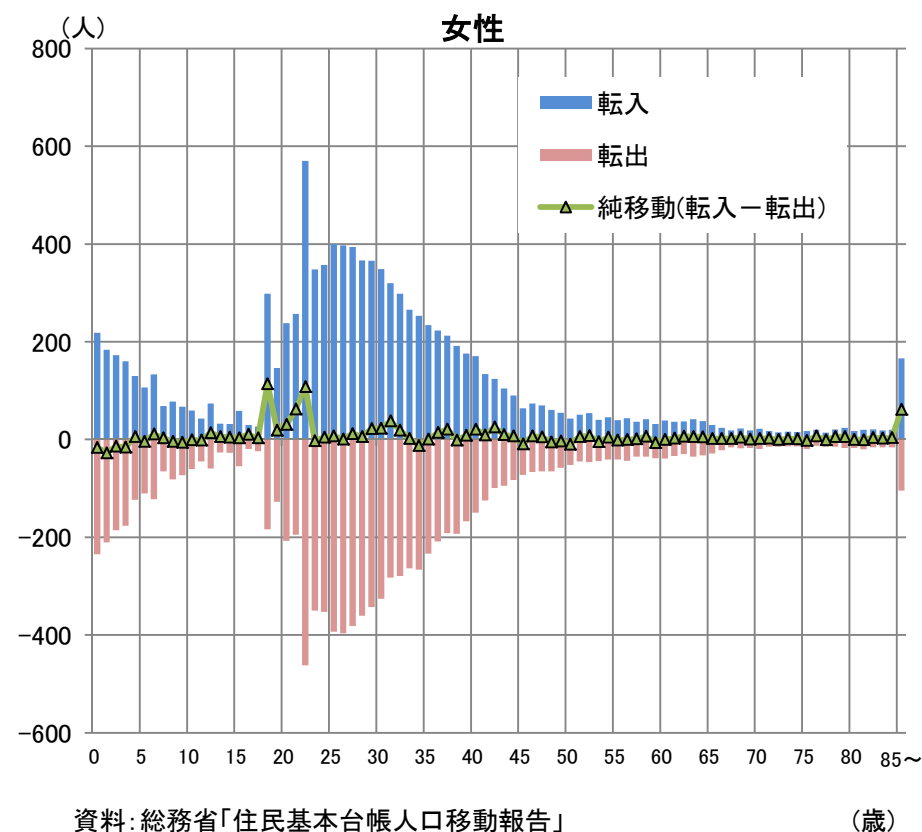
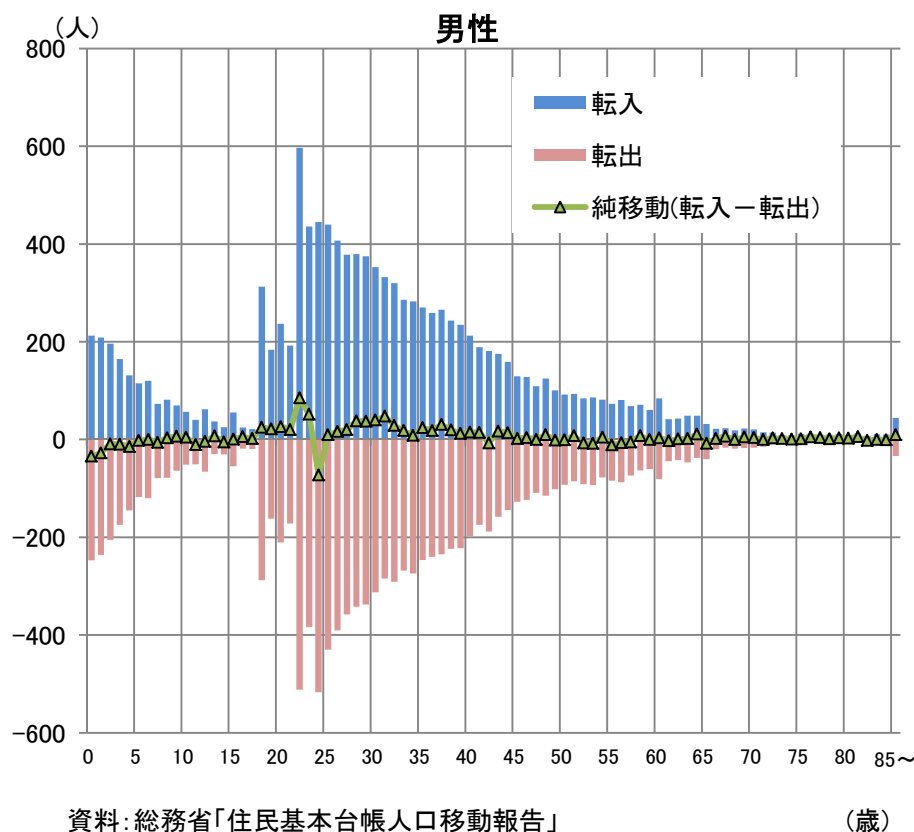
純移動(転入－転出)の年齢別の状況(H23~H25平均値)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告(年報)」

純移動の男女別の状況 (H23～25平均)

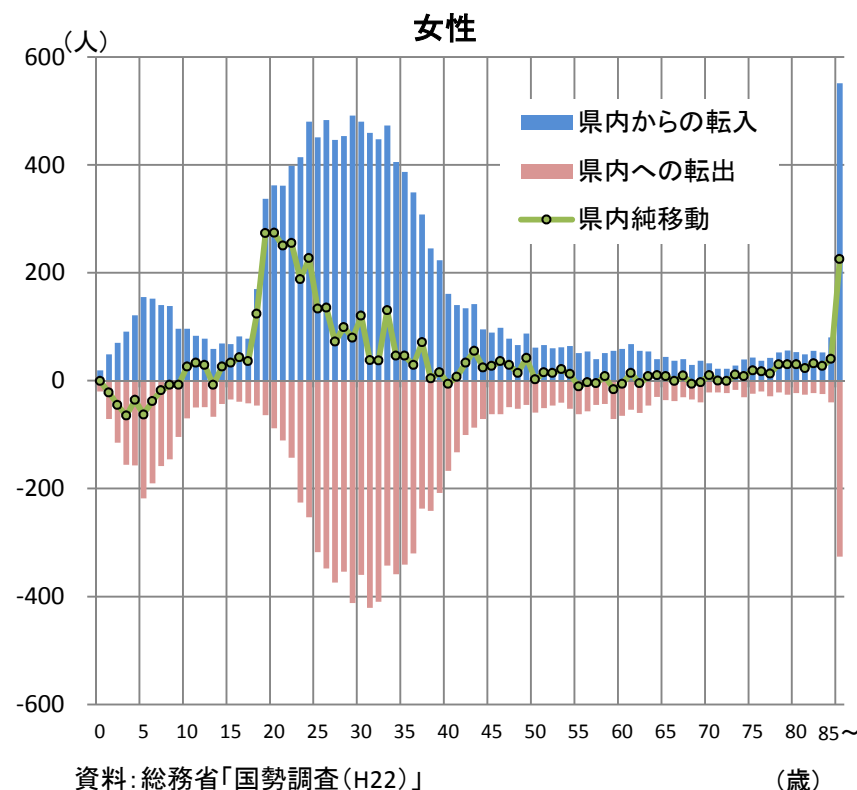
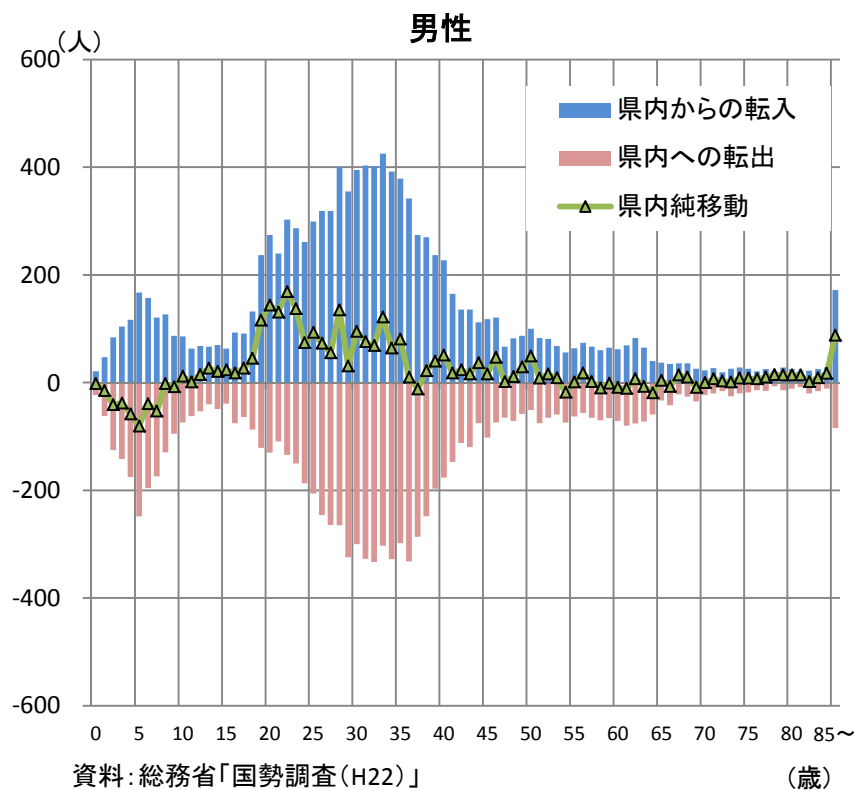
- 男女とも、大学等進学時の18歳から転入、転出が活発化する。岡山市では大半の年齢で純移動(転入－転出)がプラスであり、全体として、転入、転出とも女性より男性が多い。
- 男性は、転入、純移動が、22歳で最多。一方で、転出、純移動のマイナスは、24歳が最多。要因の一つとして理科系が大半を占める大学院修了者の多くが市外へ進学、就職していることが考えられる。
- 女性の純移動が最多なのは、大学等進学時にあたる18歳であり、次いで、22歳が続く。22歳では、転入、転出も最多であり、就職が移動の大きなきっかけとなっている。



年齢、男女別の転出入の状況(県内) (国勢調査)

- 国勢調査により、県内との年齢、男女別転出入の状況を見ると、県内からの転入、県内への転出は、総じて男性よりも女性の方が多い。特に進学、就職時にその傾向が顕著。
- 県内からの転入は、大学等への進学・卒業、就職、結婚・転勤などを背景に18～39歳ごろまでが多い。
- 県内への転出は、男女とも小学校入学前後の年齢が多い。

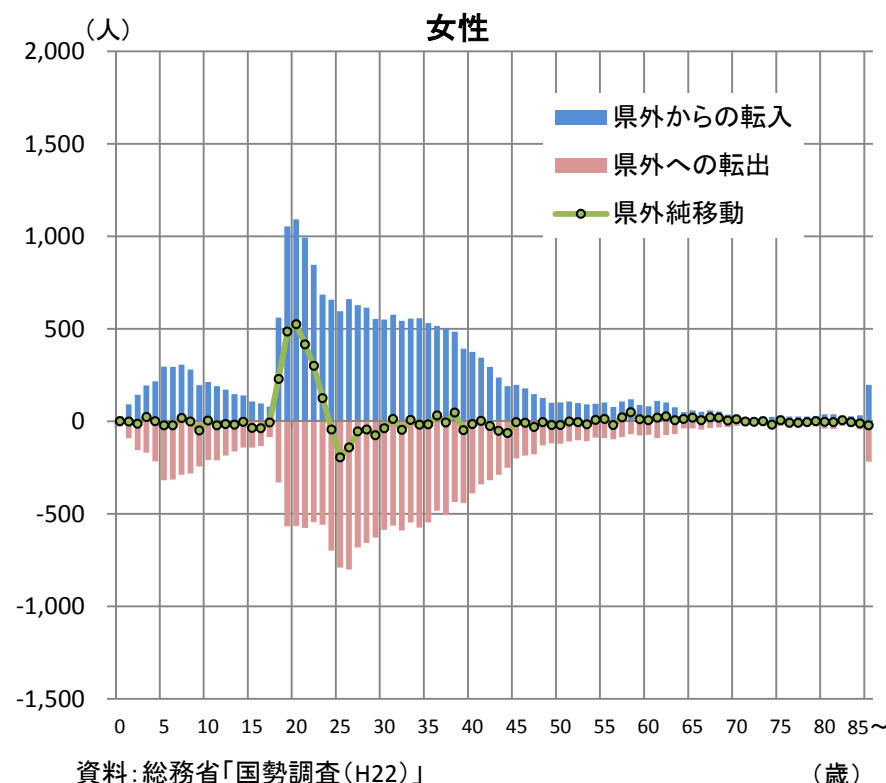
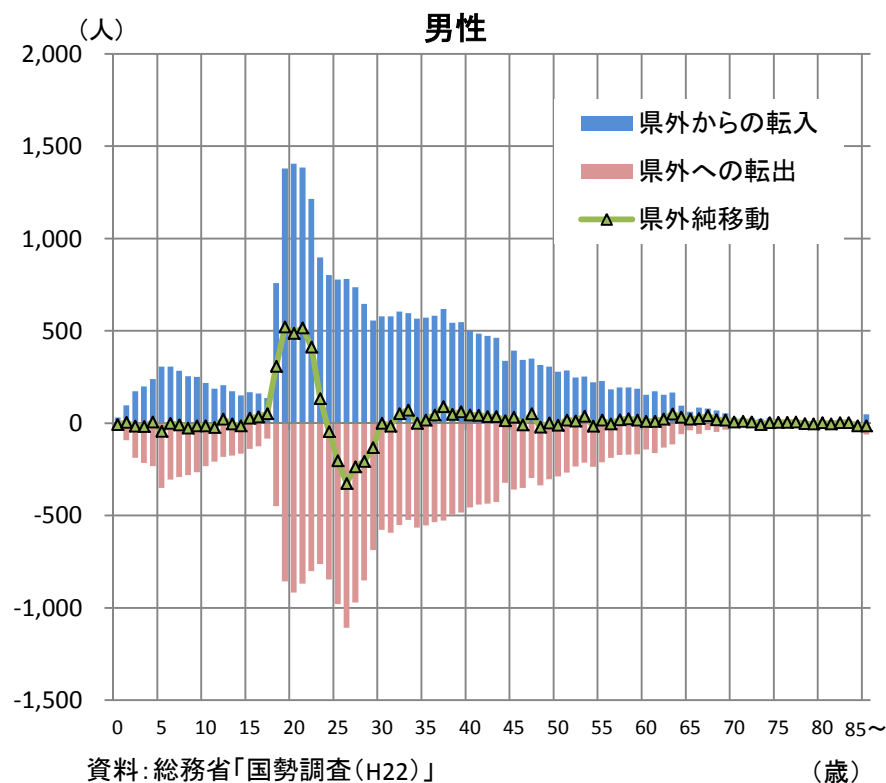
注：国勢調査では、5年前との住所地の変化を転入あるいは転出とみなしている。これに伴い、各年齢で表示されている移動(転入、転出、純移動(転入－転出))の数値は、必ずしも当該年齢における移動を表しているのではなく、5年前(の5歳下の時点)からの移動が集約されて表示されている。このため、例えば23歳の時の移動の数値は、23歳の就職に伴う移動だけでなく、22歳における就職や、18～19歳の進学に伴う移動も含まれている。



年齢、男女別の転出入の状況(県外) (国勢調査)

- 国勢調査により、県外との年齢男女別転出入の状況を見ると、県外からの転入、県外への転出は、幅広い年齢層で男性の方が多い。
- 県外との純移動(転入－転出)は、大学等進学時の18～23歳は大幅なプラスとなる一方、卒業・進学時の24～29歳は大幅なマイナスとなっている。
- 男性の18～23歳の純移動は2,381プラスだが、24～29歳では、その半分に相当する1,147が流出する。一方、女性の18～23歳の純移動は2,078プラスであり、24～29歳では、その約4分の1に相当する556の流出にとどまっている。

注：国勢調査では、5年前との住所地の変化を転入あるいは転出とみなしている。これに伴い、各年齢で表示されている移動(転入、転出、純移動(転入－転出))の数値は、必ずしも当該年齢における移動を表しているのではなく、5年前(の5歳下の時点)からの移動が集約されて表示されている。このため、例えば23歳の時の移動の数値は、23歳の就職に伴う移動だけでなく、22歳における就職や、18～19歳の進学に伴う移動も含まれている。



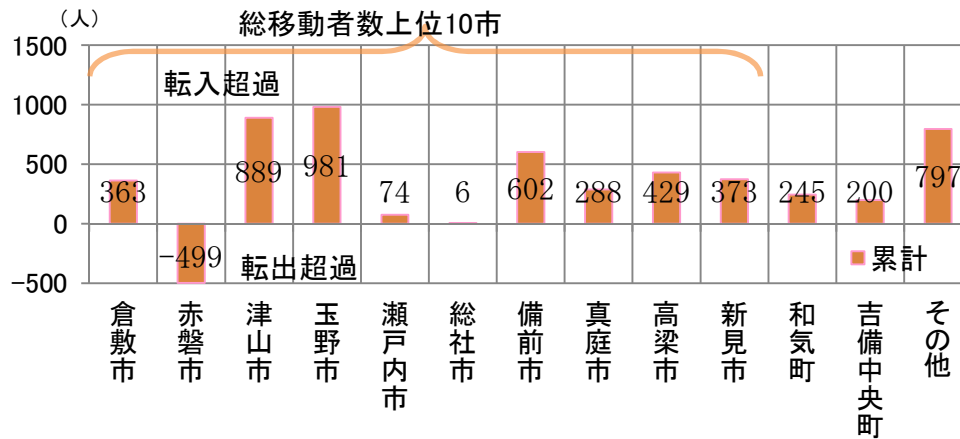
純移動の他地域との状況(5年累計)

○県内移動の状況を見ると、県内は、ほとんどの市町村からの純移動がプラス(転入超過)。また、県外は、中国・四国地方からの純移動がプラス(転入超過)となっており、東京圏や大阪圏に対して、純移動がマイナス(転出超過)。

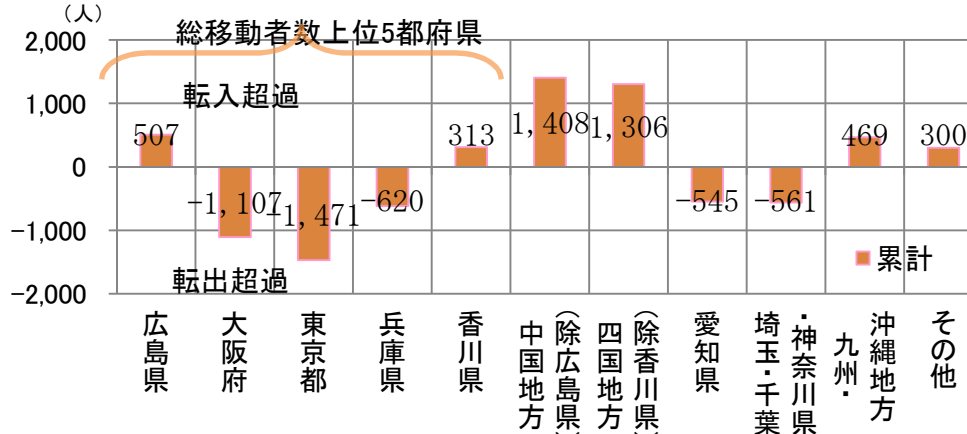
※東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県合計)、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県合計)

○岡山市における人口移動をまとめると、「岡山県内、中国・四国地方」⇒「岡山市」⇒「東京圏、大阪圏」という構図になっていることが確認できる。

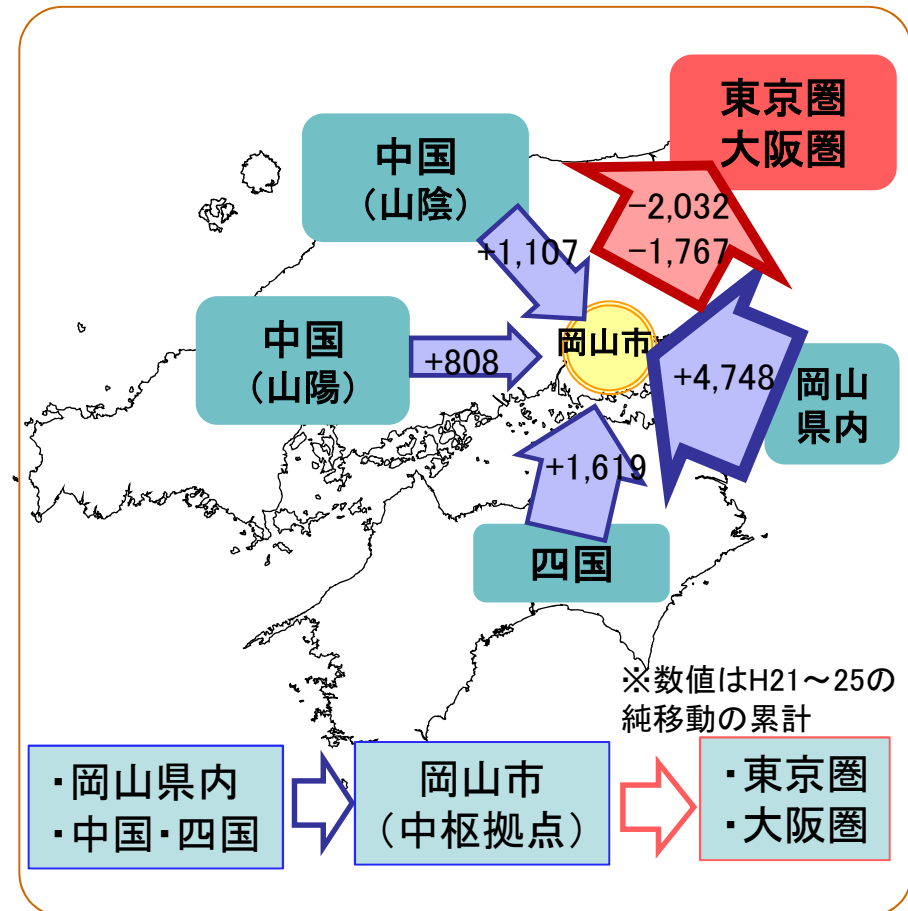
県内の市町村との純移動の推移(H21~25の累計)



県外の都道府県との純移動の推移(H21~25の累計)



岡山市の人口移動の構図

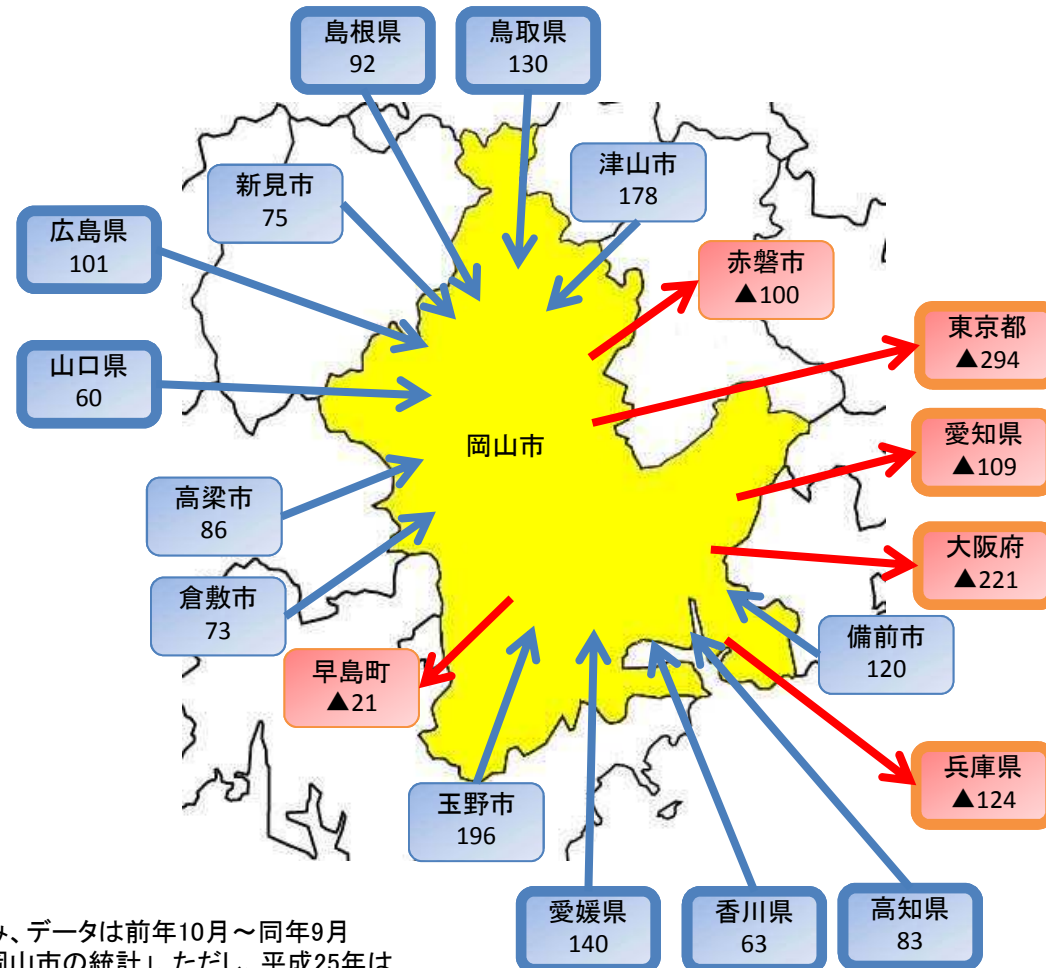


注: データは前年10月~同年9月、日本人のみ

資料: 岡山市「岡山市の統計」ただし、平成25年は岡山県「岡山県の人口の動き—岡山県毎月流動人口調査」

純移動の人数(H21年～25年平均)

○県外では、東京圏、大阪圏、愛知県に対して流出する一方、中国地方・四国地方に対しては流入。
○県内では、玉野市、備前市、津山市など広域から流入する一方、隣接する赤磐市、早島町などへ流出。倉敷市は、平成22年までは流入していたが平成23年から流出。



※日本人のみ、データは前年10月～同年9月
資料：岡山「岡山市の統計」、ただし、平成25年は岡山県「岡山県の人口の動き 岡山県毎月人口流動調査」

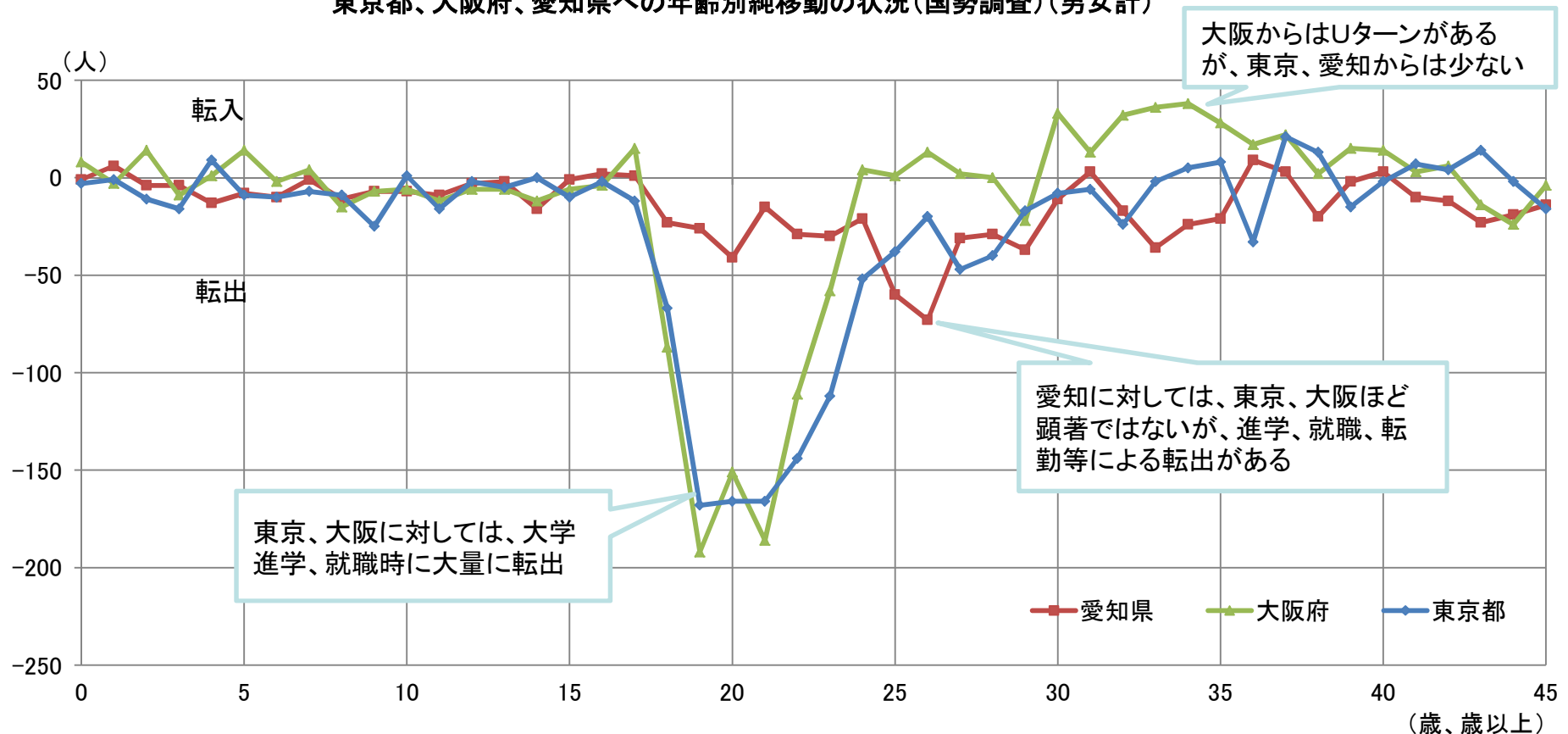
東京、大阪、愛知との関係(国勢調査)

○県外への純移動がマイナス(転出超過)となっている、東京都、大阪府、愛知県との関係をみると、東京都や大阪府は大学進学や就職時の転出が多い。愛知県に対しては東京都、大阪府ほど顕著ではないが、進学、就職、転勤等による転出がある。

○大学卒業後のUターンは大阪府からはあるが、東京都、愛知県からは少ない。

注: 国勢調査では、5年前との住所地の変化を転入あるいは転出とみなしている。これに伴い、各年齢で表示されている移動(転入、転出、純移動(転入-転出))の数値は、必ずしも当該年齢における移動を表しているのではなく、5年前(の5歳下の時点)からの移動が集約されて表示されている。このため、例えば23歳の時の移動の数値は、23歳の就職に伴う移動だけでなく、22歳における就職や、18~19歳の進学に伴う移動も含まれている。

東京都、大阪府、愛知県への年齢別純移動の状況(国勢調査)(男女計)

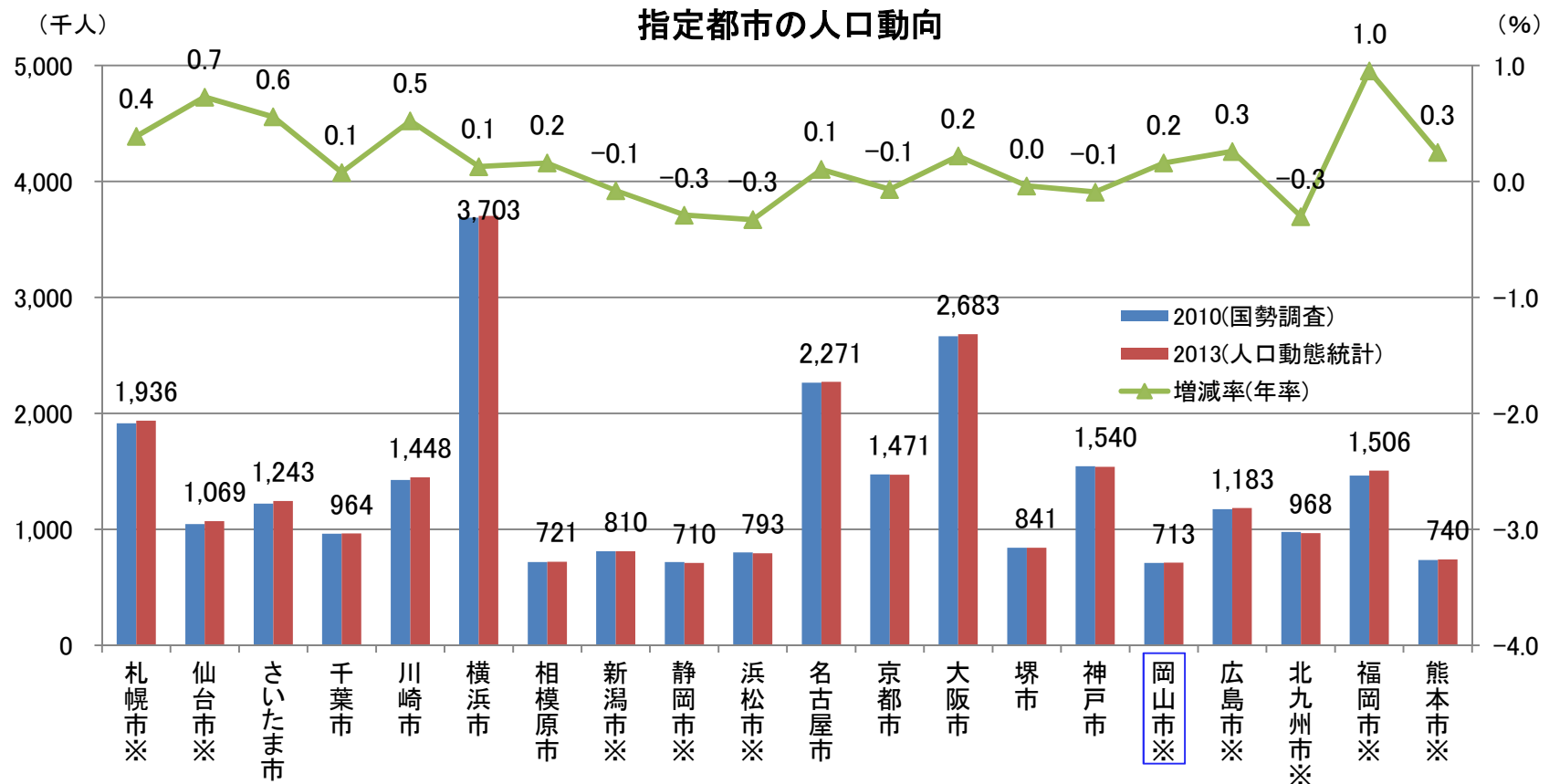


資料: 総務省「2010年国勢調査」

指定都市の人口動向

○指定都市の人口動態をみると岡山市を含む13市で、平成25年の推計人口が平成22年の国勢調査時の人口よりも増加。

○3大都市圏域に含まれない10市の状況を見ると、6市(札幌市、仙台市、広島市、岡山市、福岡市、熊本市)で人口は増加しており、4市(新潟市、静岡市、浜松市、北九州市)で人口は減少。



資料:総務省「国勢調査」「人口動態統計」

※を付した都市は、3大都市圏に含まれていない都市

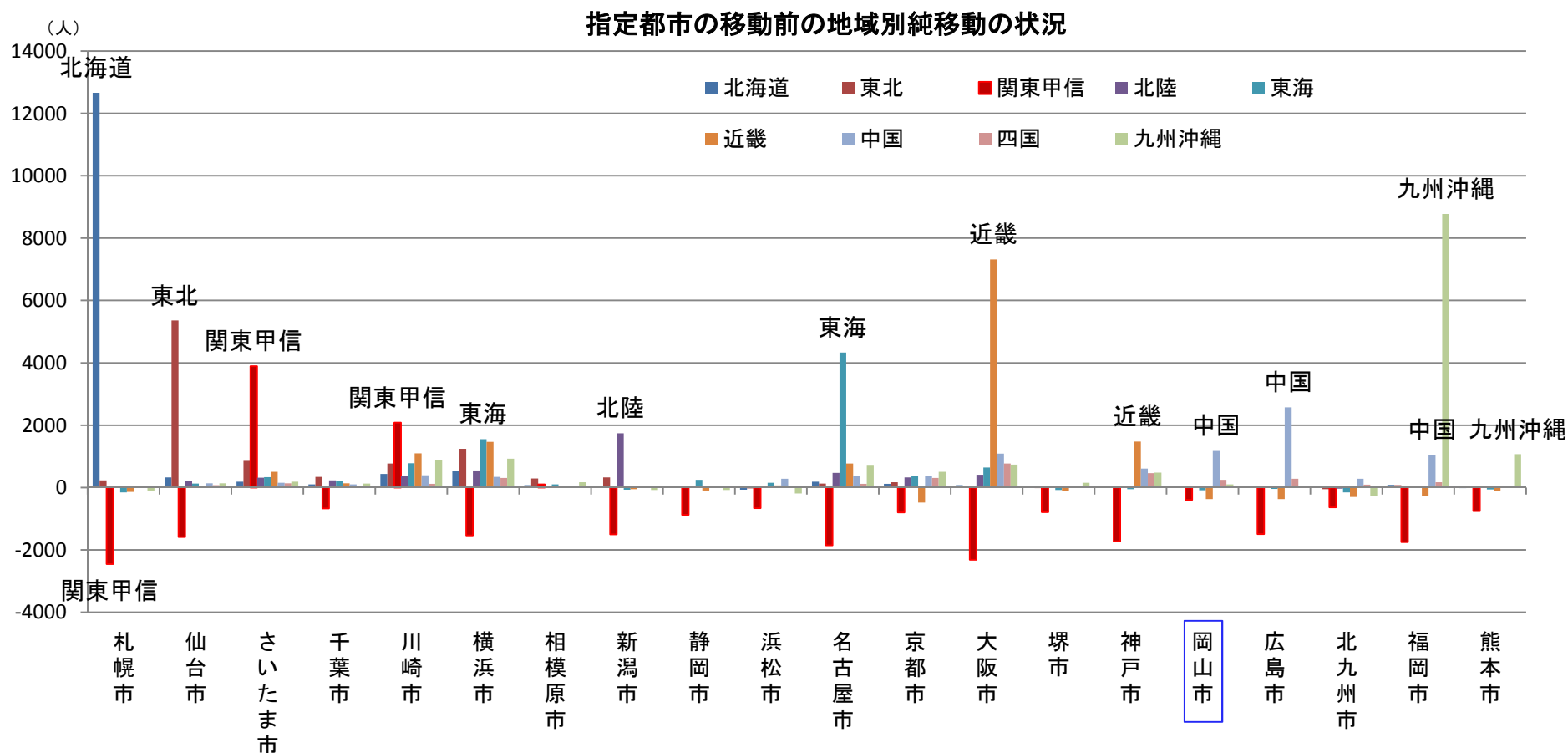
東京圏に含まれる都市(さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市)

名古屋圏に含まれる都市(名古屋市)

大阪圏に含まれる都市(京都市、大阪市、堺市、神戸市)

地方の指定都市の人口の受け皿機能

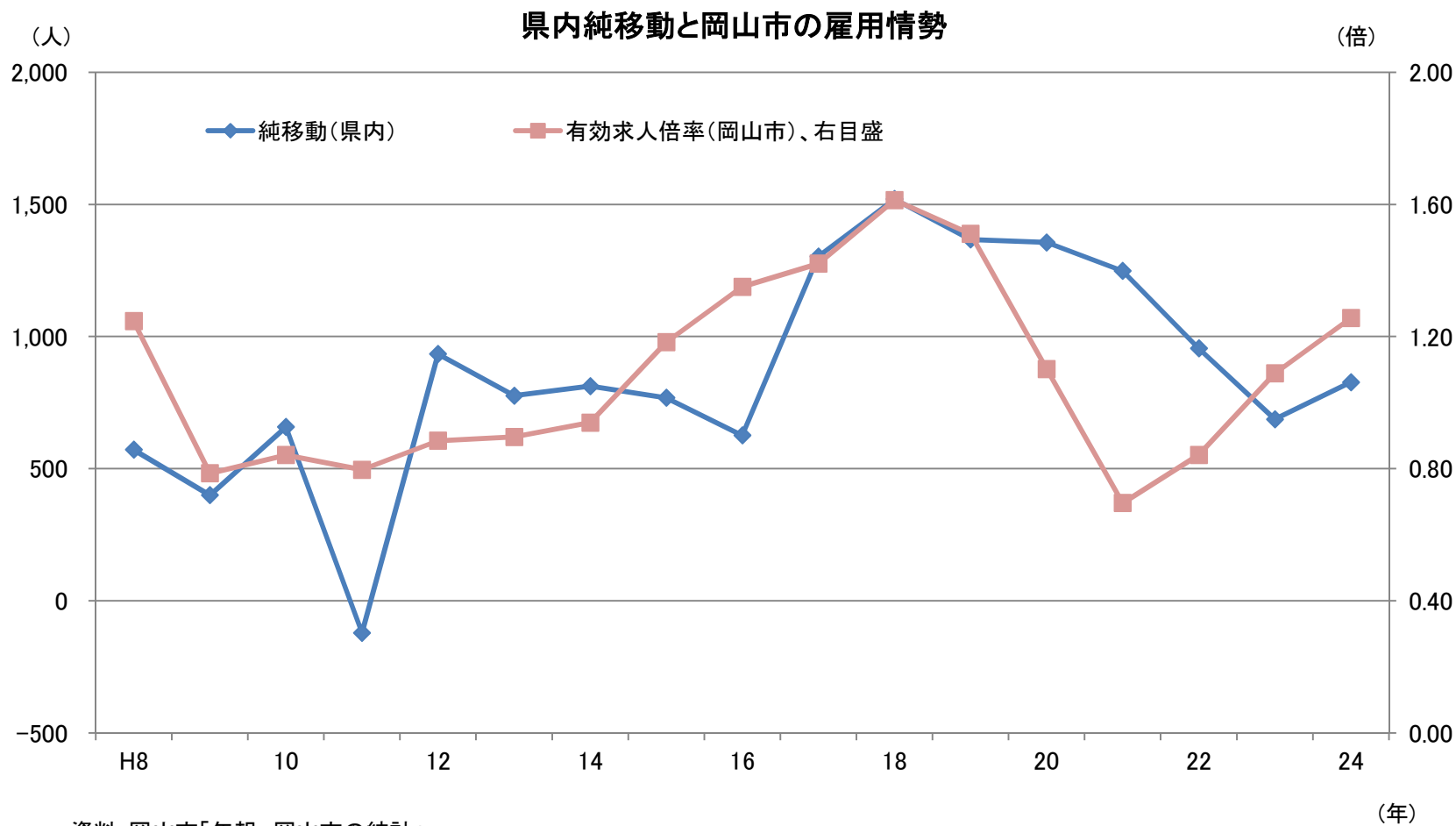
- 指定都市における純移動(転入－転出)を移動前の地域別にみると、多くの指定都市は関東甲信への純移動が大幅なマイナス。
- 一方、札幌市は北海道、仙台市は東北地方、新潟市は北陸、岡山市と広島市は中国、福岡市と熊本市は九州沖縄などからの純移動が、関東甲信へのマイナスよりも大幅なプラス。
- これらは、地方圏の政令指定都市が周辺の地域の人口移動の受け皿の機能を担っていることを示唆している。



資料:総務省「2013年住民基本台帳人口移動報告」

雇用情勢と純移動(転入－転出)の関係

○岡山市と県内の自治体との純移動(転入－転出)と、市の有効求人倍率との関係を見ると、市の有効求人倍率が上昇すると県内との純移動は増加し、市の有効求人倍率が低下すると県内との純移動が減少する関係にある。



岡山市における主な若年層の正規雇用の受け皿



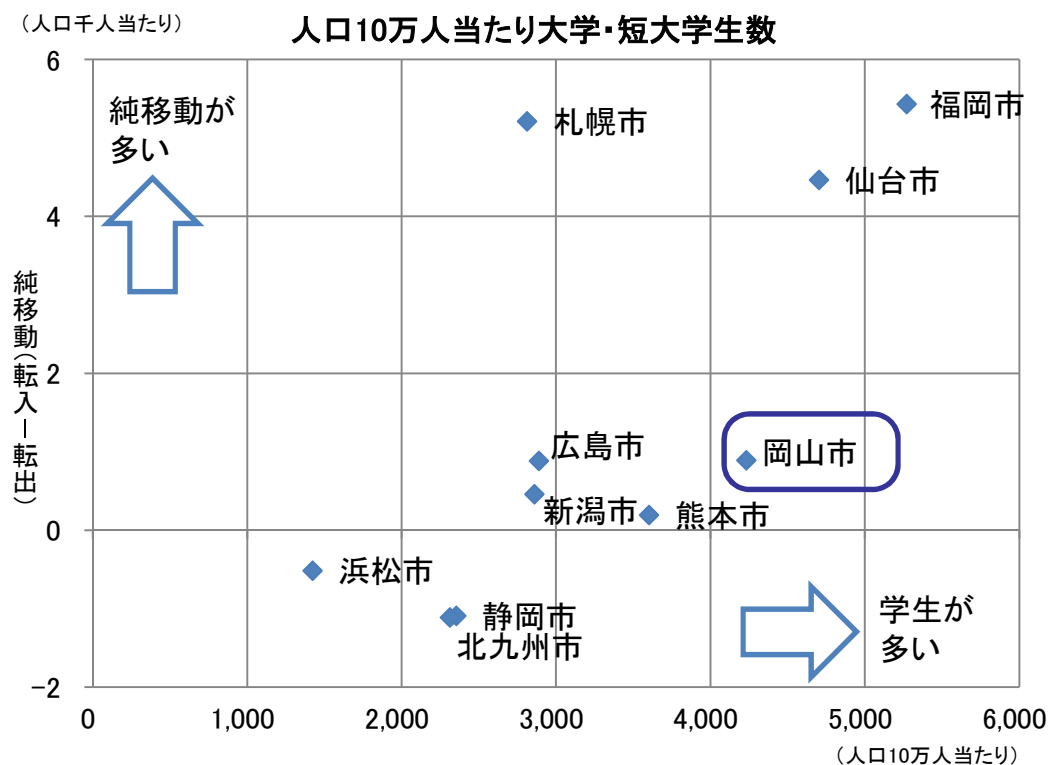
○市内の若年層の正規雇用の受け皿となっている産業のうち、全国と比較して正規従業員の割合が高く、全国よりも特化しているのは、20～24歳では卸売業・小売業、医療・福祉であり、25～29歳ではそれらに加えて、運輸業・郵便業、教育・学習支援業。

	20～24歳				25～29歳			
	就業者数	全就業者数に占める正規従業員の割合(岡山市)	全就業者数に占める正規従業員の割合(全国)	特化係数	就業者数	全就業者数に占める正規従業員の割合(岡山市)	全就業者数に占める正規従業員の割合(全国)	特化係数
	24,450	52.0	55.6		0	66.3	66.6	
農業, 林業	88	0.1	0.3	0.4	150	0.2	0.3	0.5
漁業	6	0.0	0.1	0.2	1		0.1	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	0.0	0.3	2	0.0	0.0	0.4
建設業	998	3.1	3.2	1.0	1,847	4.3	4.2	1.0
製造業	2,942	9.7	12.0	0.8	3,998	9.9	12.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.1	0.3	0.4	103	0.3	0.3	0.9
情報通信業	562	1.8	2.2	0.8	1,077	2.6	3.7	0.7
運輸業, 郵便業	699	2.0	2.1	0.9	1,413	3.2	3.0	1.1
卸売業, 小売業	5,053	9.1	8.4	1.1	5,939	12.3	10.7	1.1
金融業, 保険業	579	2.3	2.4	1.0	927	2.6	2.7	1.0
不動産業, 物品賃貸業	250	0.5	0.6	0.8	370	0.8	1.0	0.8
学術研究, 専門・技術サービス業	298	0.9	1.3	0.7	762	1.8	2.5	0.7
宿泊業, 飲食サービス業	3,152	1.6	2.0	0.8	1,525	1.8	1.9	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	1,295	2.6	2.7	1.0	1,453	2.6	2.5	1.0
教育, 学習支援業	1,326	1.7	2.0	0.8	1,670	3.3	2.9	1.2
医療, 福祉	3,534	11.8	9.9	1.2	5,304	13.2	10.5	1.3
複合サービス事業	97	0.3	0.6	0.6	142	0.4	0.6	0.6
サービス業	771	1.7	1.9	0.9	1,358	2.8	2.7	1.0
公務	468	1.6	2.7	0.6	1,035	2.7	3.3	0.8
分類不能の産業	2,295	1.2	0.9	1.4	3,284	1.5	1.0	1.5

資料:総務省「H22年国勢調査」

地方の指定都市の純移動と学生数の関連について

○三大都市圏を除く地方の指定都市10市について、純移動(転入－転出)を縦軸、人口10万人当たり大学・短大学生数を横軸にとって図示すると、浜松市、北九州市、静岡市など学生数の少ない政令指定都市では純移動が低水準であるのに対し、福岡市、仙台市など学生数の多い政令指定都市では純移動が多いという相関関係がみられる。
 ○岡山市の人口10万人当たり大学・短大学生数は10市中3番目に多く、人口千人当たり純移動は広島市と同じく4番目に多い。

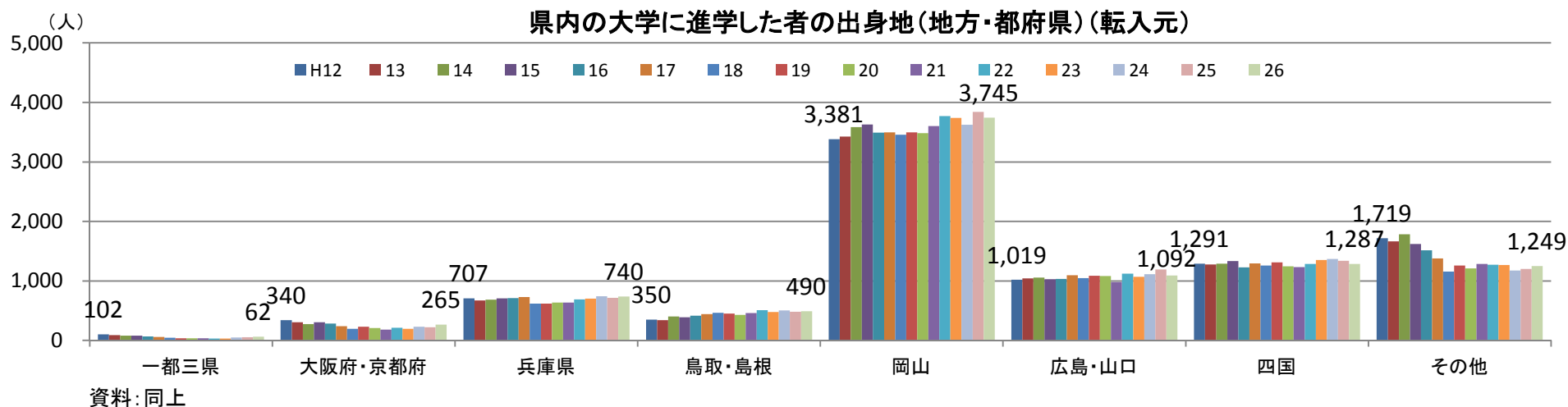
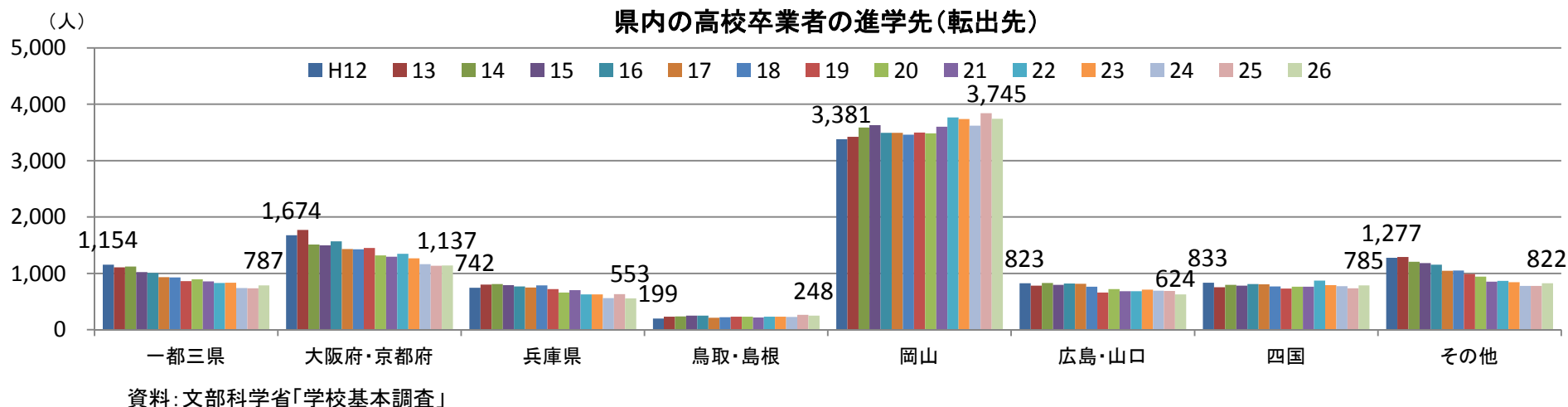


都市名	大学・短大数合計		人口10万人当たり大学・短大数合計		大学・短大学生数合計		人口10万人当たり大学・短大学生数合計	
	校	順位	校	順位	人	順位	人	順位
札幌市	21	1	1.10	8	53,828	2	2,813	7
仙台市	13	4	1.24	6	49,205	3	4,704	2
新潟市	11	6	1.35	4	23,232	7	2,861	6
静岡市	8	8	1.12	7	16,865	9	2,355	8
浜松市	7	10	0.87	10	11,412	10	1,425	10
岡山市	11	6	1.55	1	30,038	5	4,233	3
広島市	17	3	1.45	2	33,938	4	2,891	5
北九州市	13	4	1.33	5	22,612	8	2,315	9
福岡市	20	2	1.37	3	77,166	1	5,272	1
熊本市	8	8	1.09	9	26,467	6	3,604	4

資料: 総務省「H25年住民基本台帳移動人口」「H25年学校基本調査」「H22年国勢調査」をもとに作成

県内高卒者の大学進学先と県内大学生の出身地

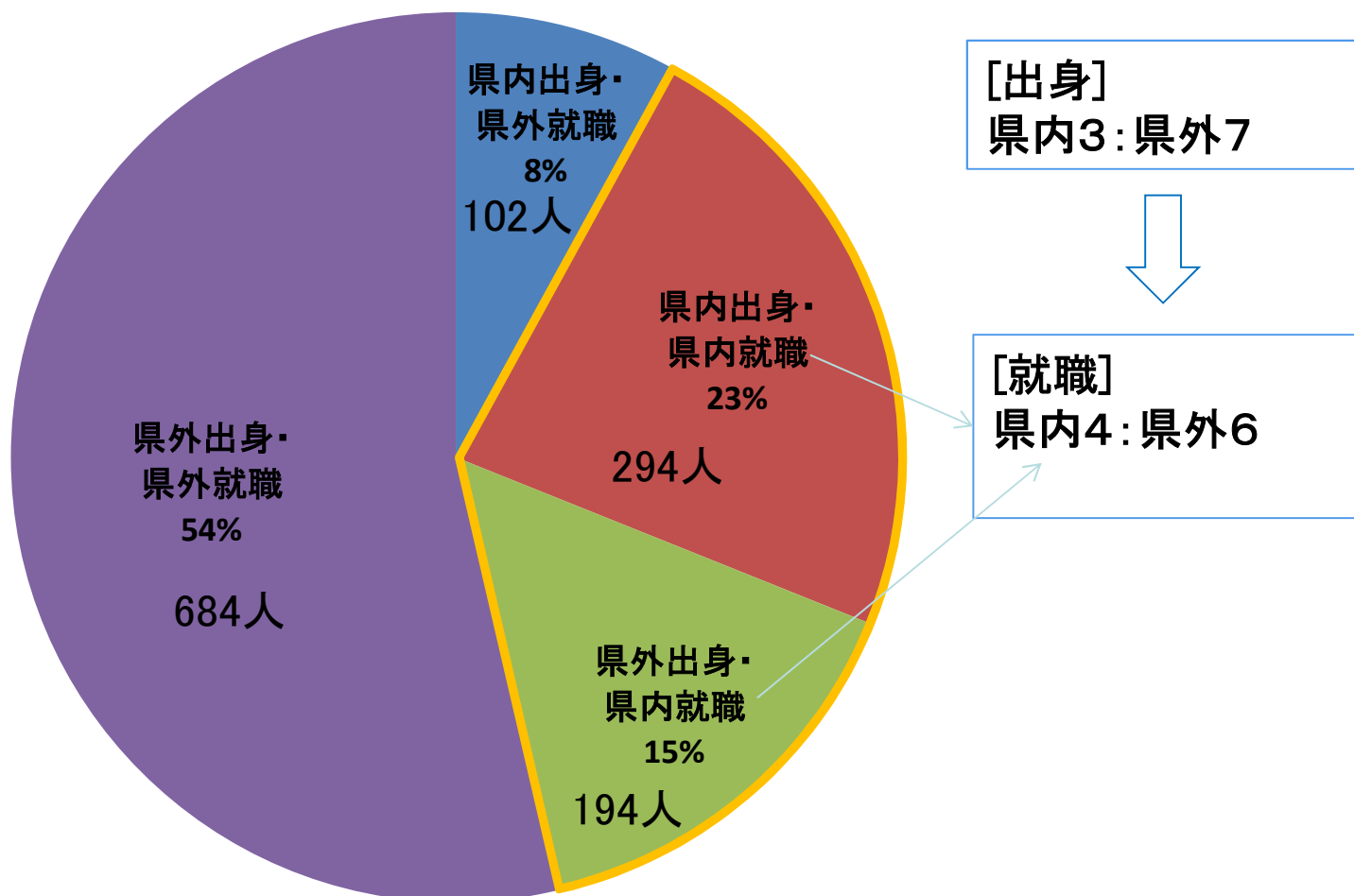
○岡山県内の高校卒業者の大学進学先(転出先)は、岡山県内の大学が最多であり、その数は増加傾向。
 他方、一都三県や大阪府・京都府への進学者数は、減少傾向。兵庫県や広島県・山口県への進学者数も減少傾向。
 ○岡山県内にある大学に進学した者の出身地(転入元)は、四国地方からは横ばい。広島県・山口県、兵庫県、鳥取県・島根県からは漸増。



岡山大学生の出身と就職先(県内・県外)

- 岡山大学生の出身を県外、県内の別で見ると、県内出身は31%、県外出身は69%である。
- 就職先を県外、県内の別で見ると、県内就職は38%、県外就職は62%である。

岡山大学生の出身と就職先(県内・県外)H26.3

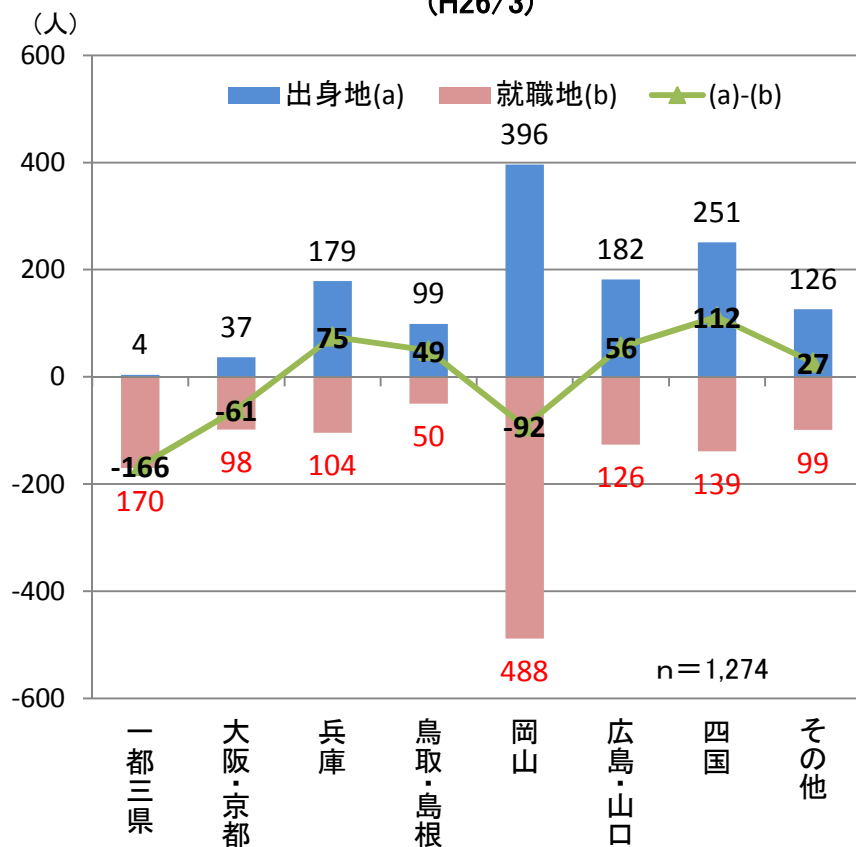


資料:岡山大学

岡山大学生の出身地と就職地、出身地へのUターンの状況

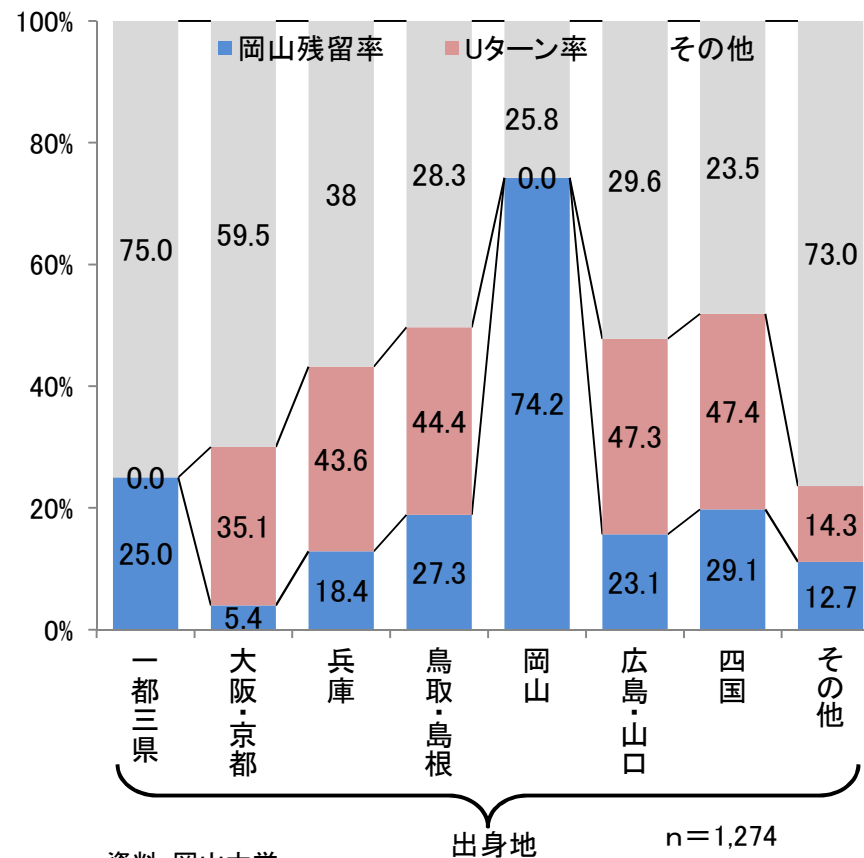
- 岡山大学卒業生(H26/3)の出身地は岡山県が最多であり、就職地も岡山県が最多。
- 兵庫、鳥取・島根、広島・山口、四国地方に対しては、岡山大学への進学者数の方が、卒業後、それらの地域への就職者数よりも多い。一都三県や大阪・京都の地域に対しては、出身者が少なく、就職者が多い。
- 岡山大学卒業生(H26/3)の出身地別に岡山県への残留率とUターン率をみると、兵庫、鳥取・島根、広島・山口、四国地方はUターン率が40%台である。そのうち兵庫を除く地域は、岡山県への残留率が比較的高い。

岡山大学卒業生(学部)の出身地と就職地 (H26/3)



資料:岡山大学

岡山大学卒業生(学部)の出身地別にみた岡山への就職及びUターン状況(H26/3)



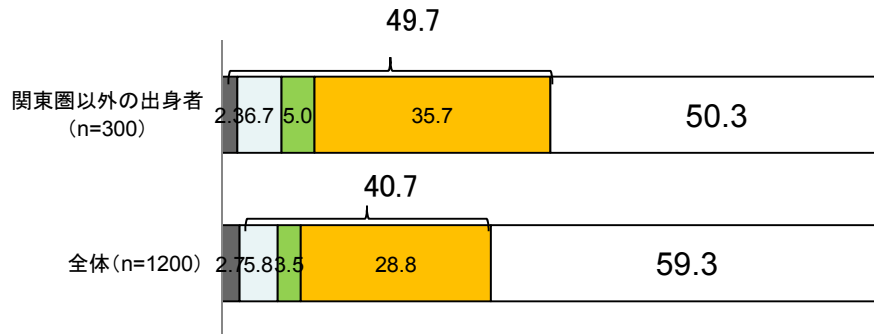
資料:岡山大学

[参考] 地方への移住に関する意向

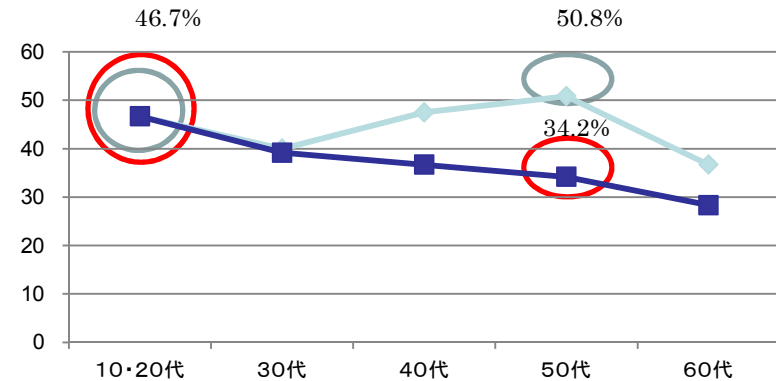
○東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。
 ○移住の不安としてあげるものは、「雇用」や「日常生活・交通の不便」。

1. 東京在住者の移住希望調査結果（2014年8月）

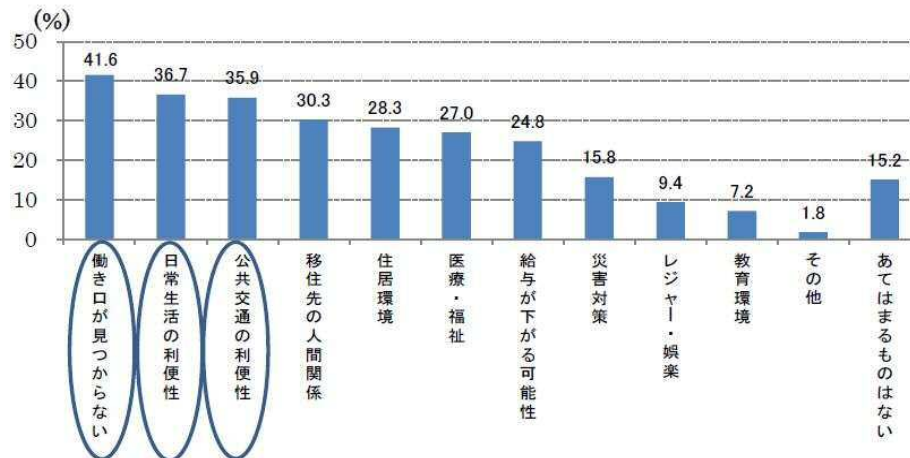
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている



2. 移住希望は、男性は10・20代と50代で高く、女性は10・20代は高いが、年齢が高くなると減少。



3. 移住の不安は「雇用」や「日常生活・交通の不便」が高い。



(資料出所) 内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

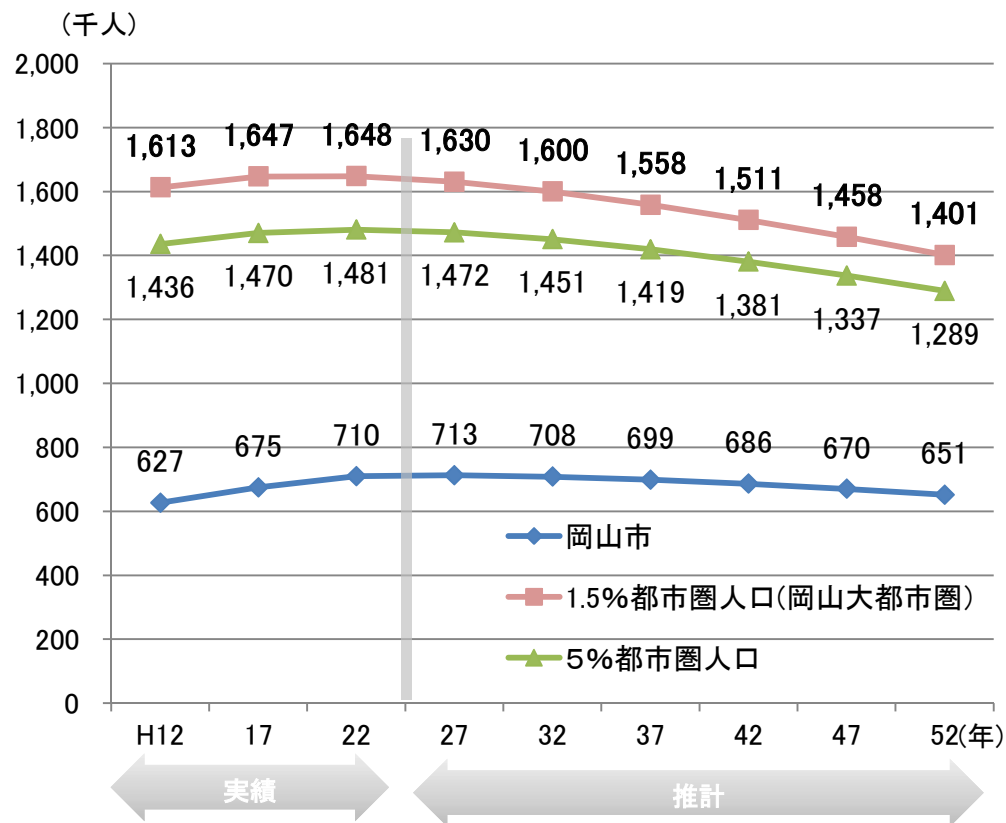
「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部資料」

都市圏人口

○岡山大都市圏の人口は、平成22年の164万7,892人がピーク。
 ○平成52年には22年と比較して、岡山大都市圏(1.5%都市圏)の人口は15.0%減の見通し。

市町村	常住人口	岡山市への 通勤・ 通学者数	岡山市への 通勤・通学 者の割合(%)
1 赤磐市	43,458	9,005	20.7
2 瀬戸内市	37,852	6,604	17.4
3 早島町	12,214	2,054	16.8
4 和気町	15,362	1,599	10.4
5 玉野市	64,588	6,681	10.3
6 総社市	66,201	5,755	8.7
7 久米南町	5,296	447	8.4
8 備前市	37,839	3,126	8.3
9 吉備中央町	13,033	784	6.0
10 倉敷市	475,513	27,633	5.8
11 浅口市	36,114	1,278	3.5
12 里庄町	10,916	347	3.2
13 矢掛町	15,092	408	2.7
14 美咲町	15,642	345	2.2
15 高梁市	34,963	631	1.8
16 笠岡市	54,225	974	1.8

資料:総務省「国勢調査(H22)」

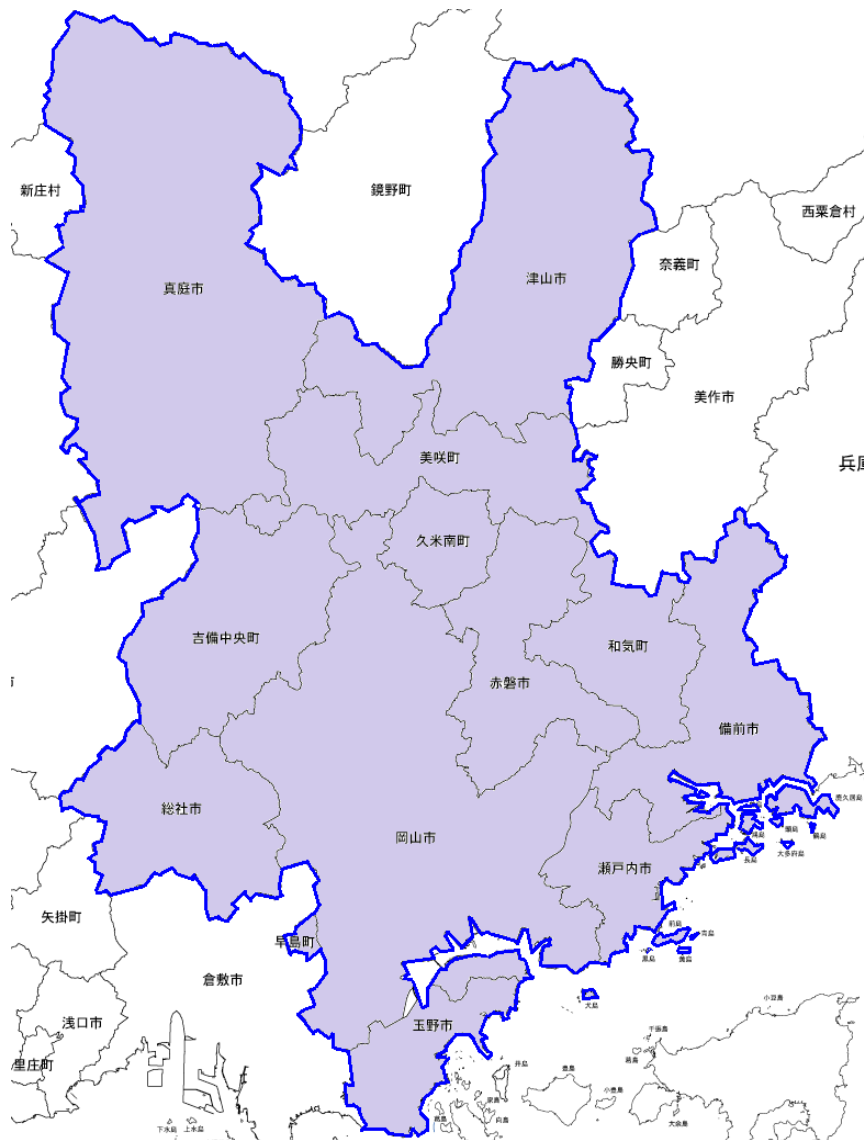


資料:総務省「国勢調査」、
 社人研「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

- ・大都市圏は、「中心市」及び「周辺市町村」によって構成される。
- ・「中心市」は、東京都特別区部及び政令指定市。
- ・「周辺市町村」は大都市圏の「中心市」への15歳以上通勤・通学者数の割合が該当市町村常住人口の1.5%以上あり、かつ、中心市と接続している市町村とする。

連携中枢都市圏域図

○圏域全体の発展をめざすとともに、広域的な行政課題に効果的、効率的に対応するため、経済活性化、雇用創出や生活関連機能の強化等の取組を近隣市町と連携して推進。



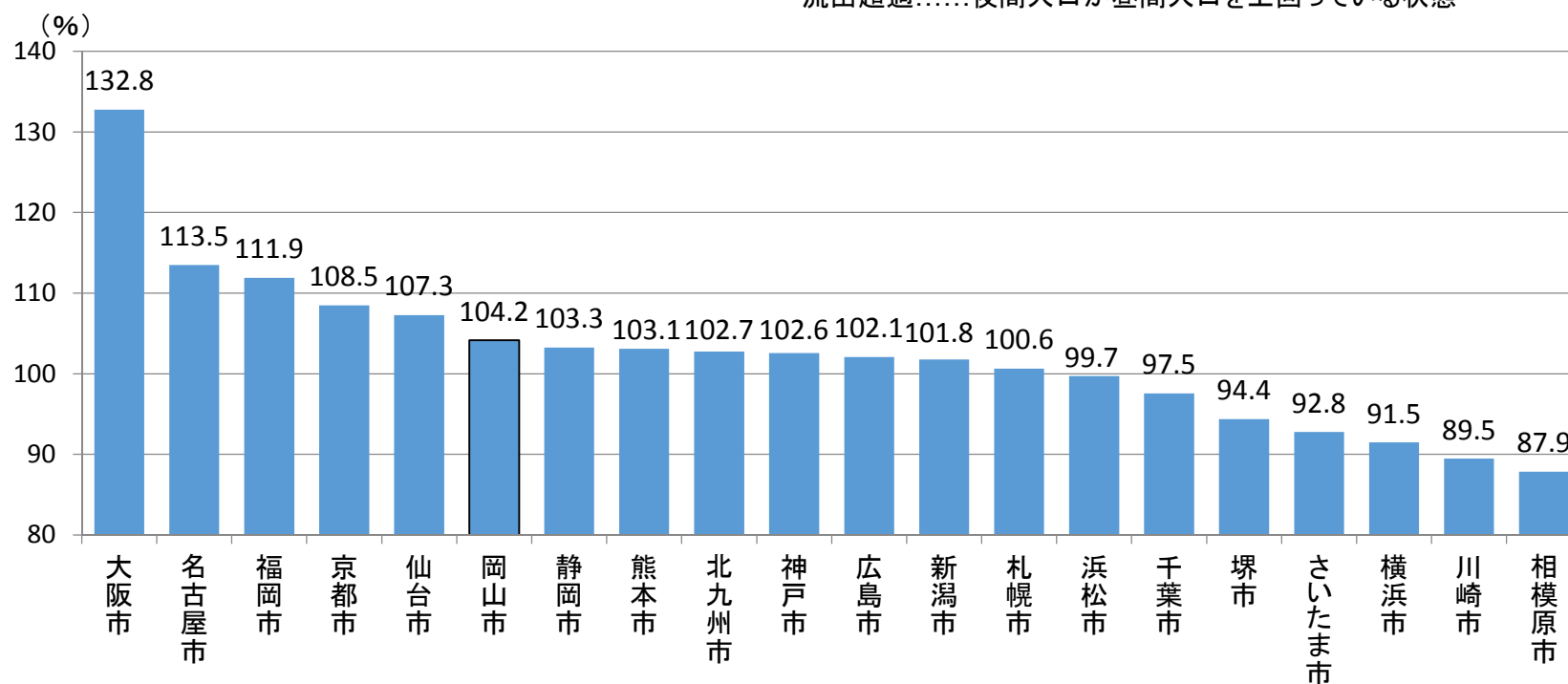
	都市名	人口 (人)
1	岡山市	709,584
2	赤磐市	43,458
3	瀬戸内市	37,852
4	早島町	12,214
5	和気町	15,362
6	玉野市	64,588
7	久米南町	5,296
8	備前市	37,839
9	総社市	66,201
10	吉備中央町	13,033
11	美咲町	15,642
12	津山市	106,788
13	真庭市	48,964
	計	1,176,821

資料:総務省「国勢調査」

指定都市別 昼夜間人口比率

- 岡山の昼間人口は739,068人、夜間人口709,584人より29,484人多く、流入超過。
- 指定都市別の昼夜間人口比率は、大阪市が最も高く、本市は20市中6番目。

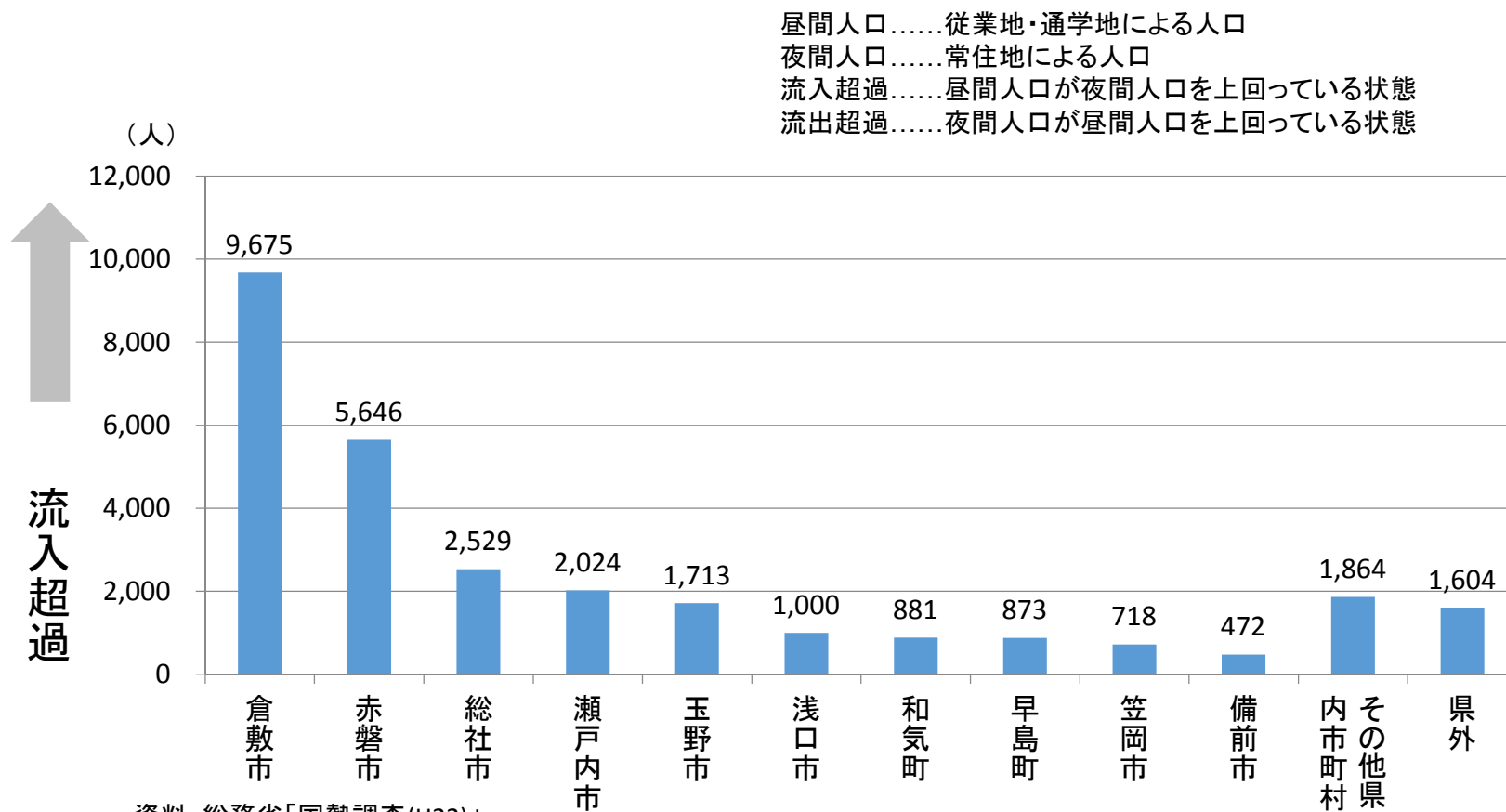
昼間人口.....従業地・通学地による人口
 夜間人口.....常住地による人口
 昼夜間人口比率.....夜間人口100人当たりの昼間人口
 流入超過.....昼間人口が夜間人口を上回っている状態
 流出超過.....夜間人口が昼間人口を上回っている状態



資料:総務省「国勢調査(H22)」

県内市町村別昼夜間人口の差（岡山市への流入・流出）

- 倉敷市からの流入超過が9,675人と最も多く、赤磐市、総社市、瀬戸内市が続く。
- 岡山市から流出超過となっている市町村はない。

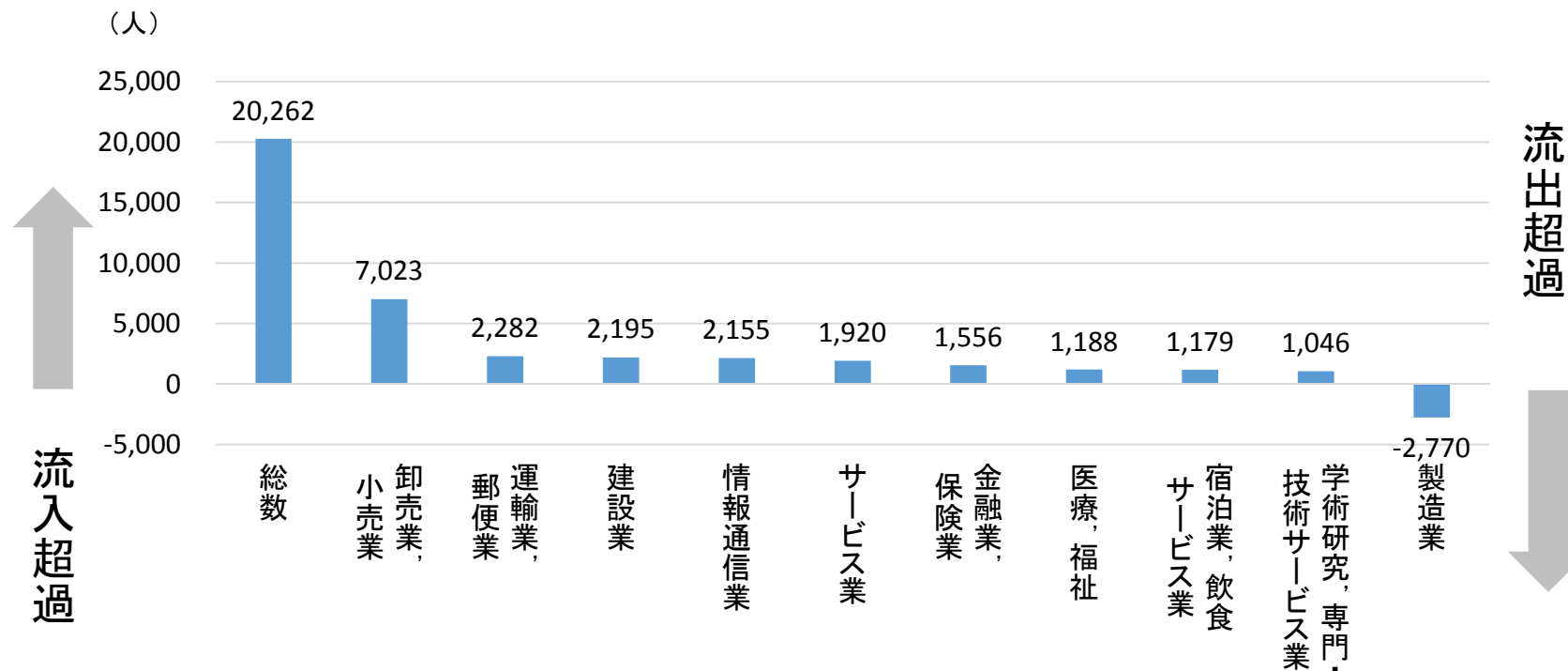


資料:総務省「国勢調査(H22)」

産業別 昼夜間人口の差(就業者数)

- 産業別にみると、卸売業、小売業の就業者が多く流入している。
- 製造業の就業者が多く流出している。

流入超過.....昼間人口が夜間人口を上回っている状態
流出超過.....夜間人口が昼間人口を上回っている状態

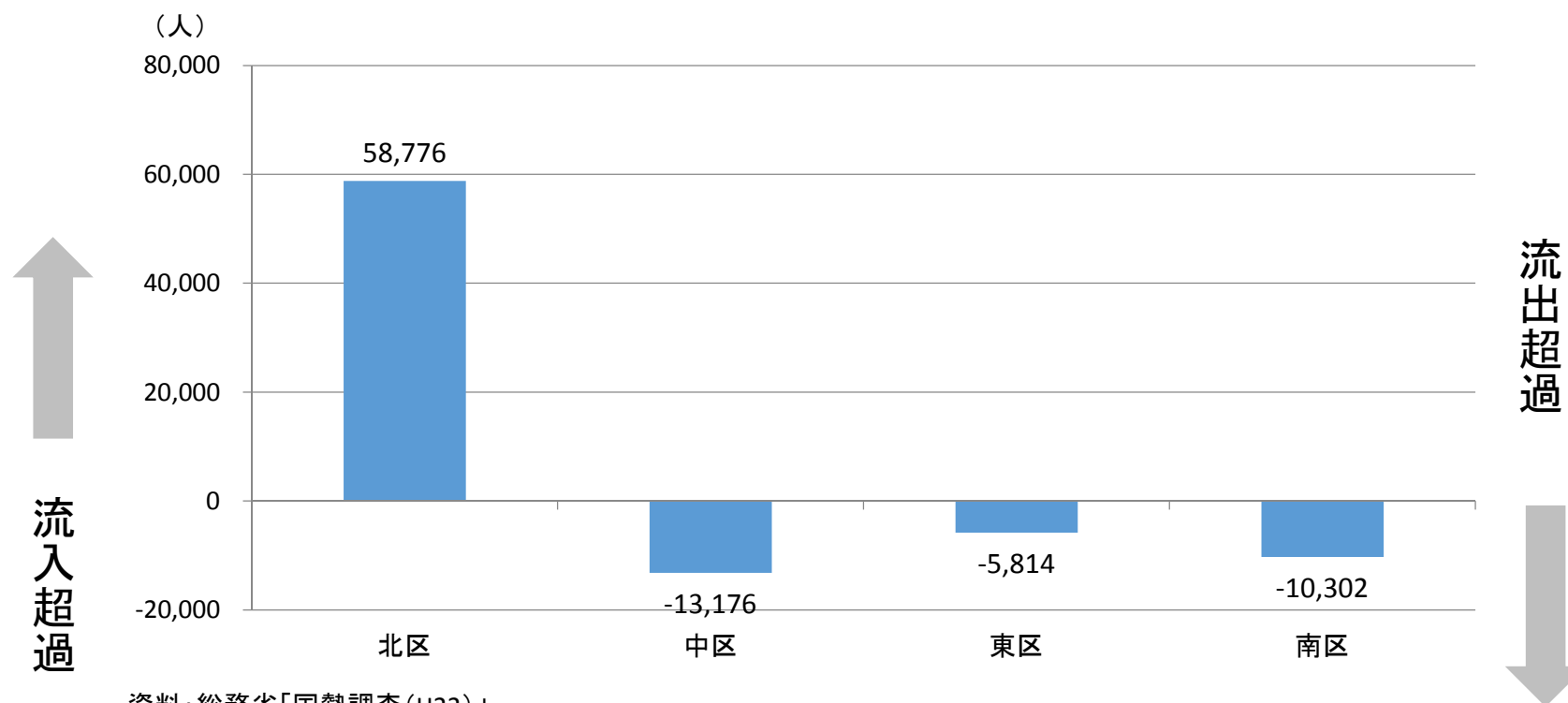


資料:総務省「国勢調査(H22)」

区別 昼夜間人口の差

- 区別にみると、北区だけが流入超過。
- 流出超過の最多は中区の13,176人。

流入超過.....昼間人口が夜間人口を上回っている状態
流出超過.....夜間人口が昼間人口を上回っている状態



資料:総務省「国勢調査(H22)」

区別 昼夜間人口差の内訳

- 北区は県内のすべての自治体から流入超過。
- 中区と東区は、赤磐市が最大の流入超過先。
- 中区、東区、南区は、北区が最大の流出超過先。
- 東区は、北区、中区、南区のいずれにも流出超過。

(単位:人)

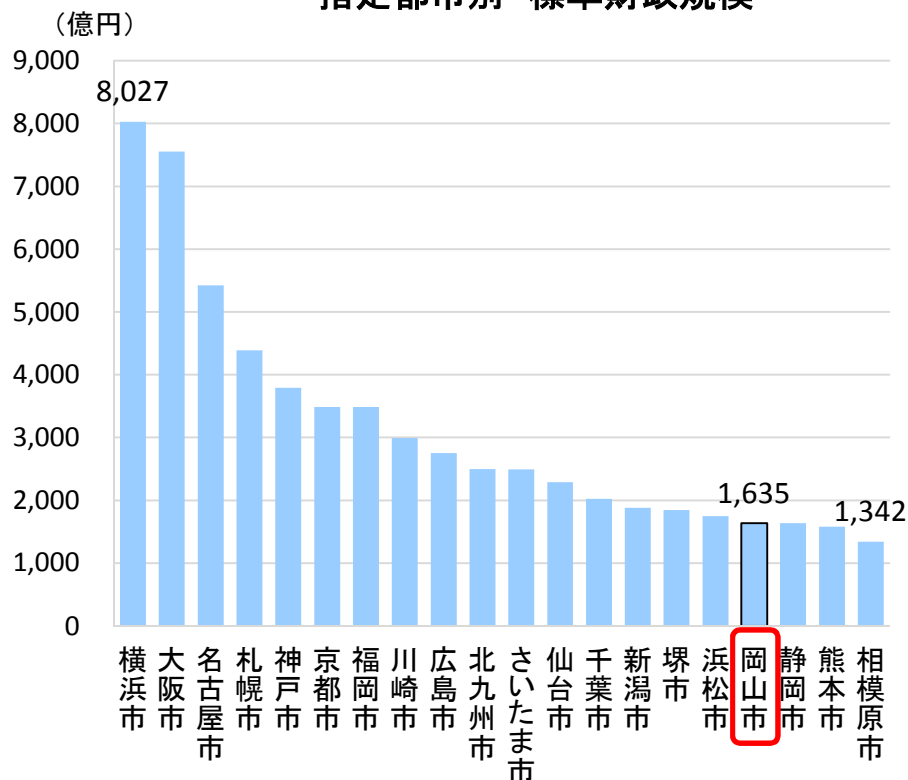
	北区		中区		東区		南区	
流入超過	中区	14,114	赤磐市	596	赤磐市	1,133	中区	653
	倉敷市	10,670	東区	491	和気町	159	東区	564
	南区	10,607	倉敷市	213	早島町	20	赤磐市	415
	東区	5,037	総社市	197	美咲町	7	総社市	229
	赤磐市	3,502	瀬戸内市	158	里庄町	4	瀬戸内市	196
	総社市	2,102	玉野市	152	矢掛町	4	浅口市	64
	玉野市	1,975	浅口市	57	井原市	2	早島町	37
	瀬戸内市	1,778	和気町	48	総社市	1	和気町	30
	備前市	965	笠岡市	37	浅口市	1	美咲町	15
	浅口市	878	早島町	26	鏡野町	1	矢掛町	14
					西粟倉村	1		
流出超過			北区	-14,114	北区	-5,037	北区	-10,607
			南区	-653	南区	-564	倉敷市	-991
			備前市	-184	中区	-491	玉野市	-368
			吉備中央町	-49	備前市	-312	高梁市	-21
			高梁市	-43	倉敷市	-217	津山市	-5

資料:総務省「国勢調査(H22)」

指定都市別 標準財政規模

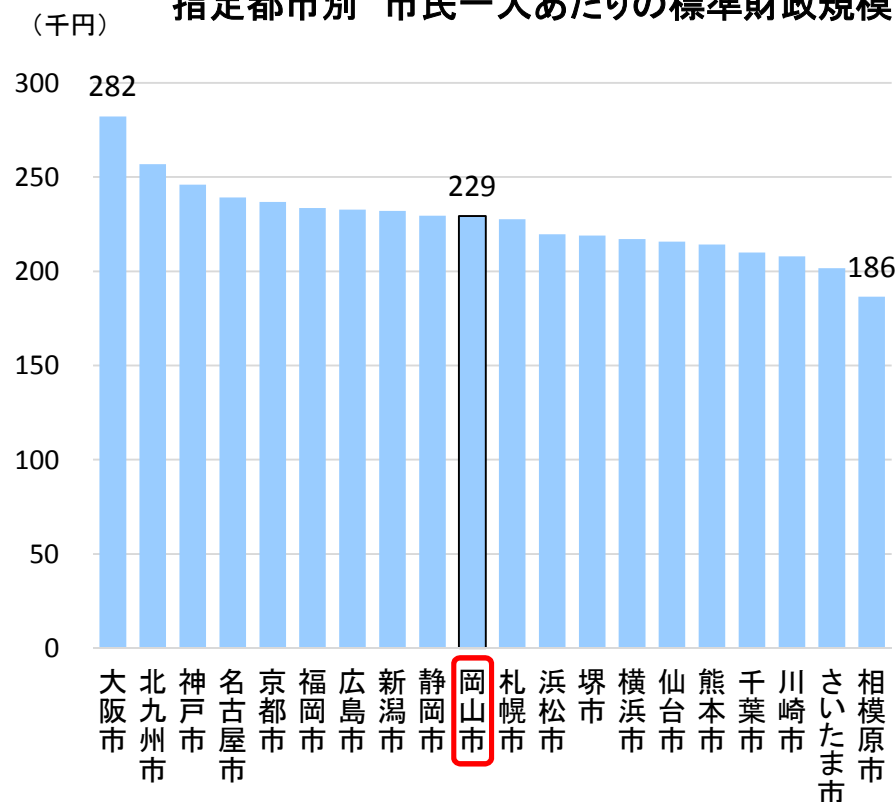
- 標準財政規模は、1,635億円であり、指定都市の中で4番目に小さい。
- 市民一人あたりの標準財政規模は、229千円であり、指定都市の中で10番目。

指定都市別 標準財政規模



資料:総務省「H24年度市町村別決算状況調」

指定都市別 市民一人あたりの標準財政規模



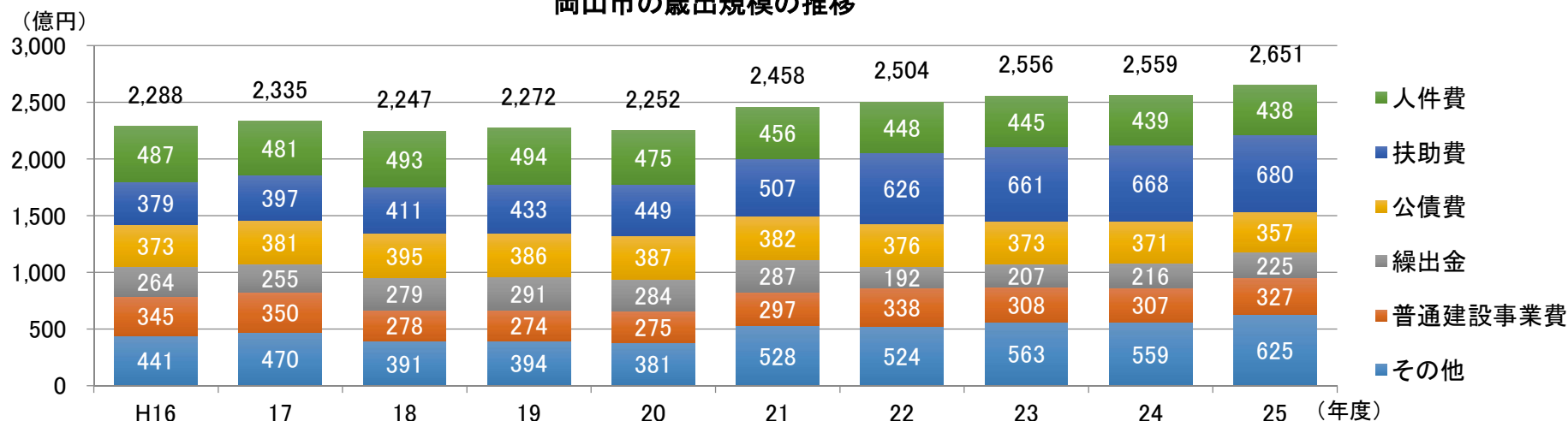
資料:総務省「H24年度市町村別決算状況調」

標準財政規模:「標準税収入額等+普通地方交付税額+臨時財政対策債発行可能額」。
標準的な状態で通常収入されるであろう「経常一般財源」の大きさ。

岡山市の歳出規模と構成比の推移

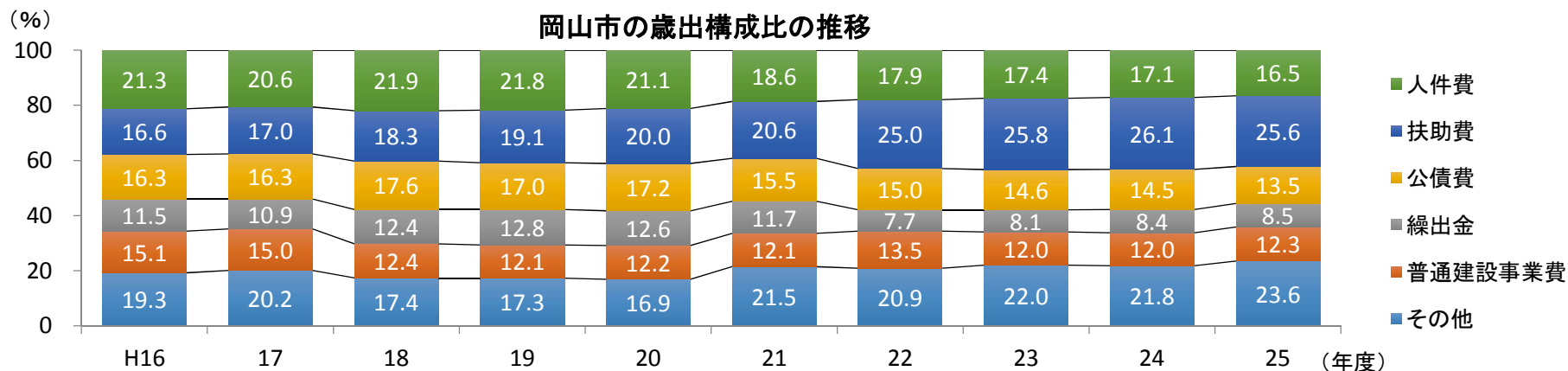
○歳出構成比をみると、指定都市移行等に伴い人件費及び公債費の割合は平成21年度以降低下。平成22年度以降は、子ども、子育て関係施策の拡充等により、扶助費の割合が急激に上昇。

岡山市の歳出規模の推移



注：四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

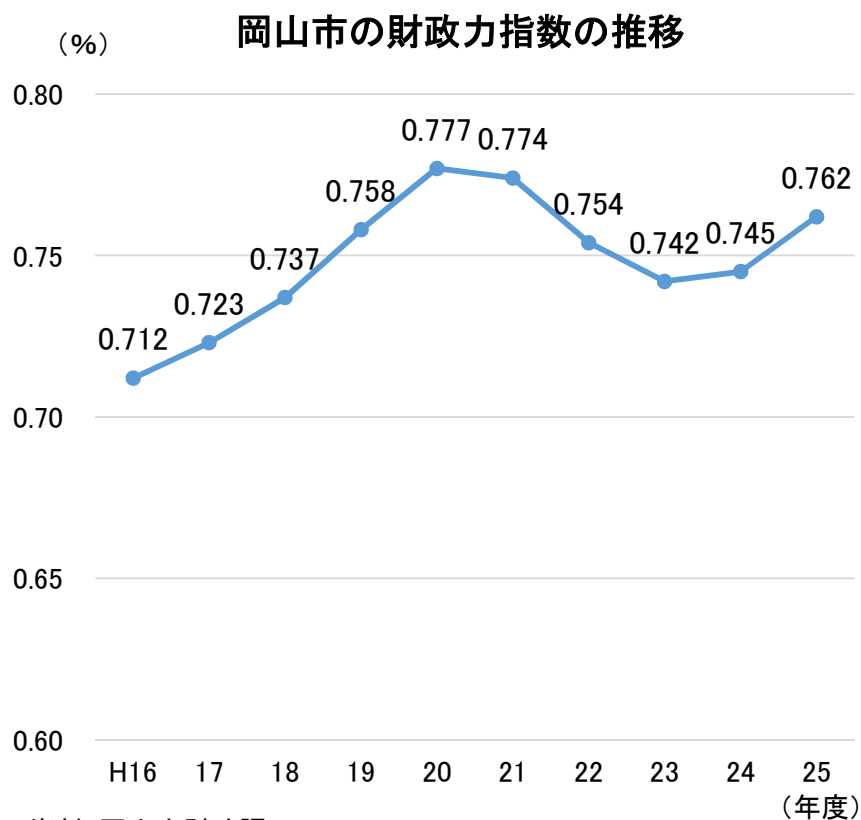
岡山市の歳出構成比の推移



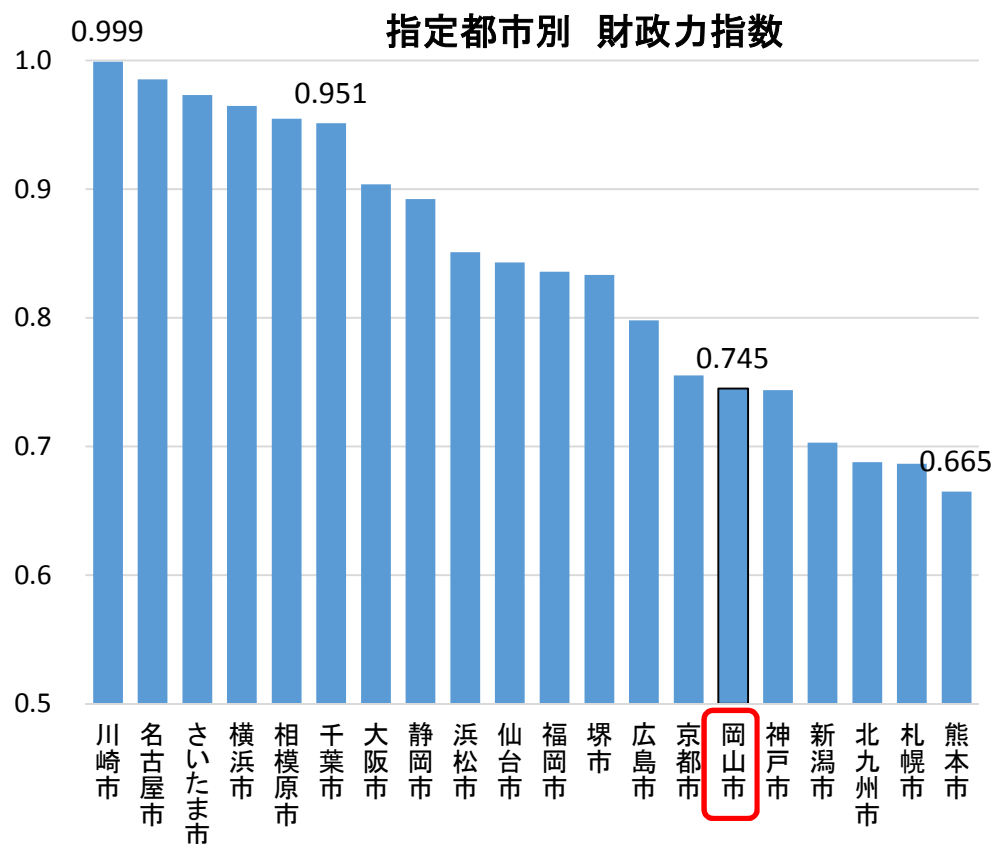
資料：岡山市財政課

岡山市の財政力指数

○財政力指数の推移をみると、平成20年度まで上昇傾向にあったが、平成21～23年度にかけて低下したものの、平成24年度から再び上昇。
 ○指定都市の中で最も財政力指数が高い川崎市に加え、名古屋市から千葉市までの6市が0.95以上の高水準。岡山市は15番目。



資料: 岡山市財政課

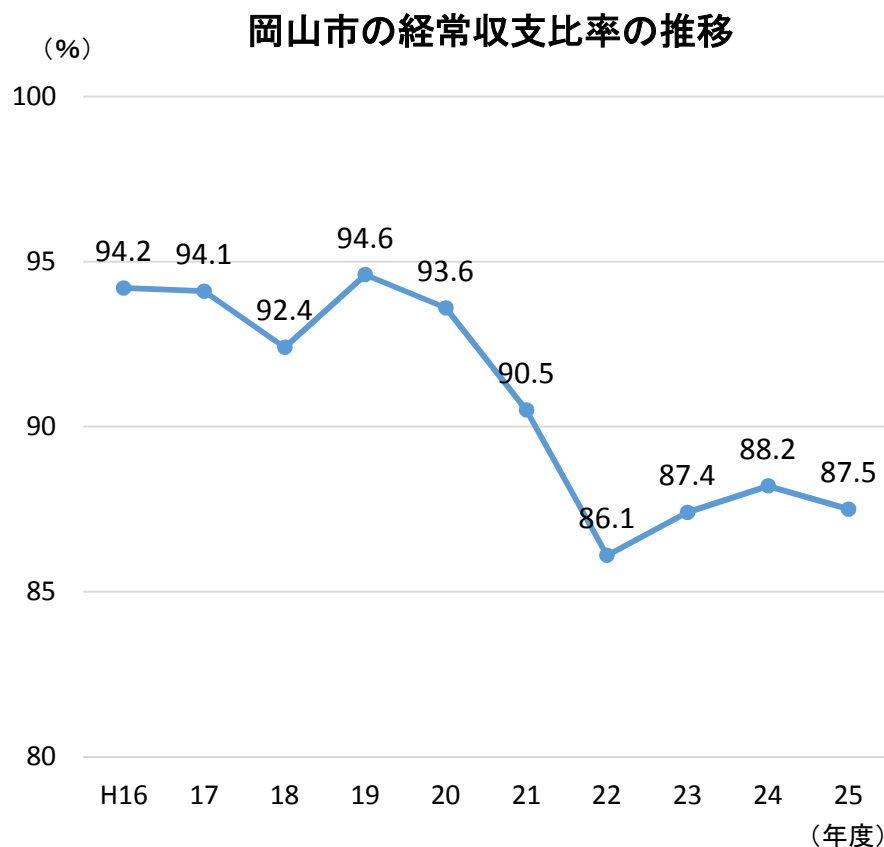


資料: 総務省「H24年度市町村決算カード」

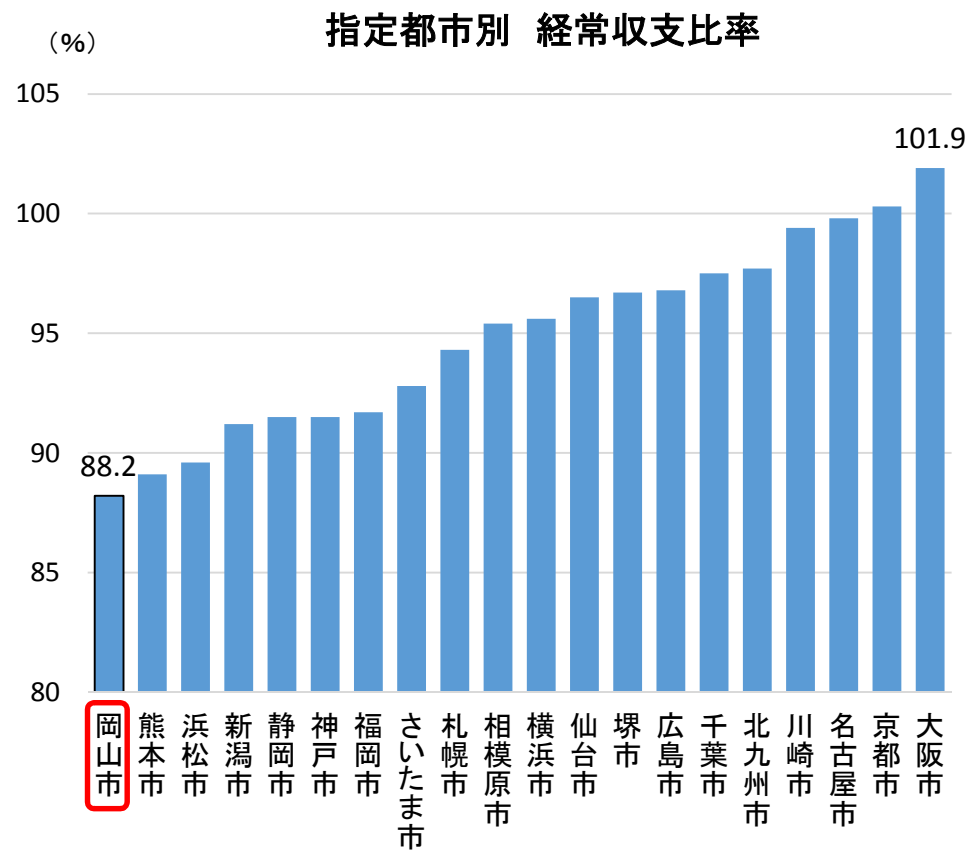
財政力指数: 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。1.0を上回れば、地方交付税交付金の不交付団体となる。

岡山市の経常収支比率

- 経常収支比率の推移をみると、平成22年度に90%を下回って86.1%となり、その後も80%台後半で推移。
- 経常収支比率は、指定都市20市の中で、最も低い。



資料:岡山市財政課

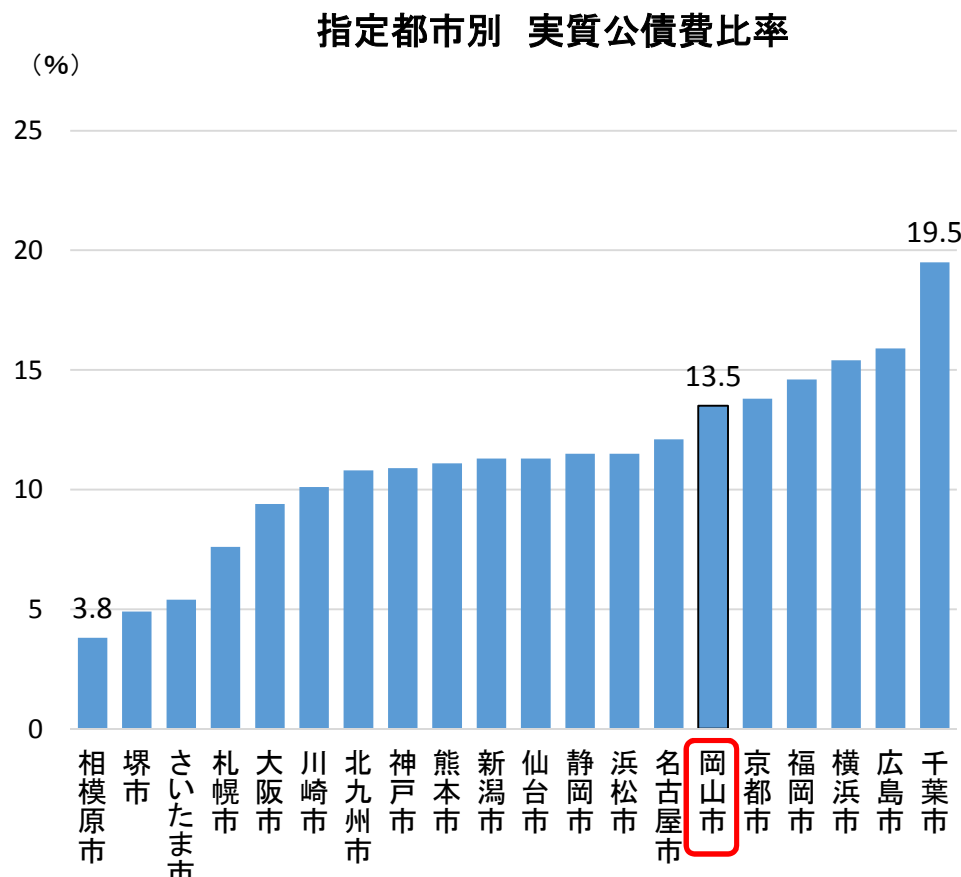
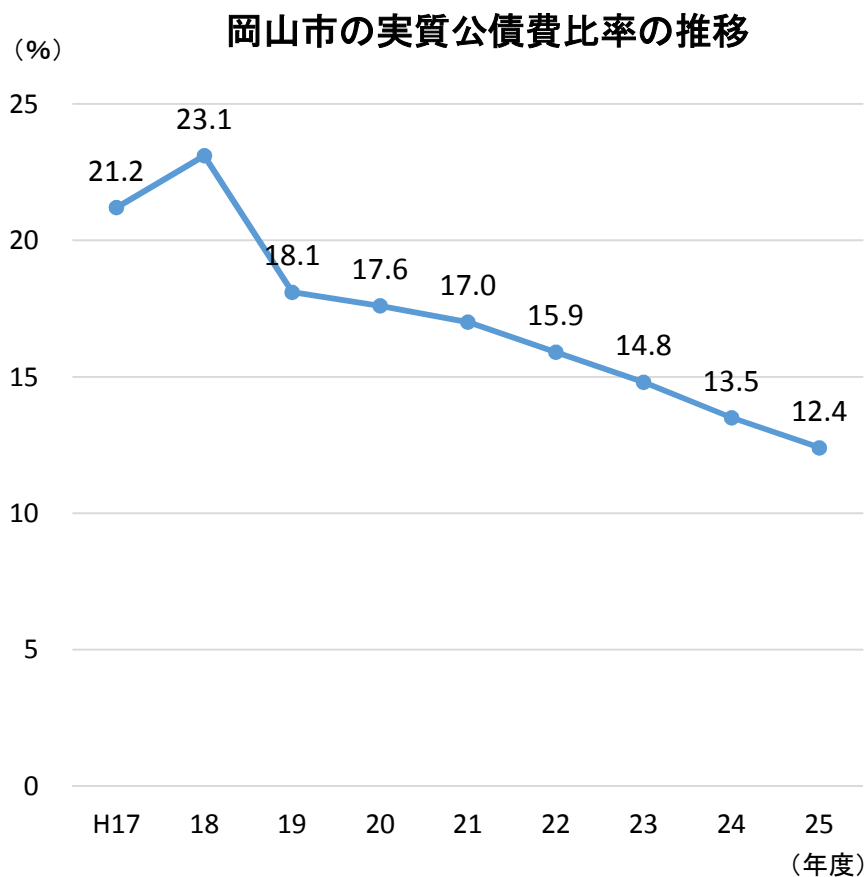


資料:総務省「H24年度市町村決算カード」

経常収支比率: 人件費や公債費など経常的な支出に対して、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもの。比率が低いほど弾力性が大きく、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

岡山市の実質公債費比率

- 実質公債費比率は、平成18年度の23.1%から着実に低下し、平成25年度は12.4%となり、平成18年度から概ね半減。
- 実質公債費比率は、指定都市の中で高い方から6番目。

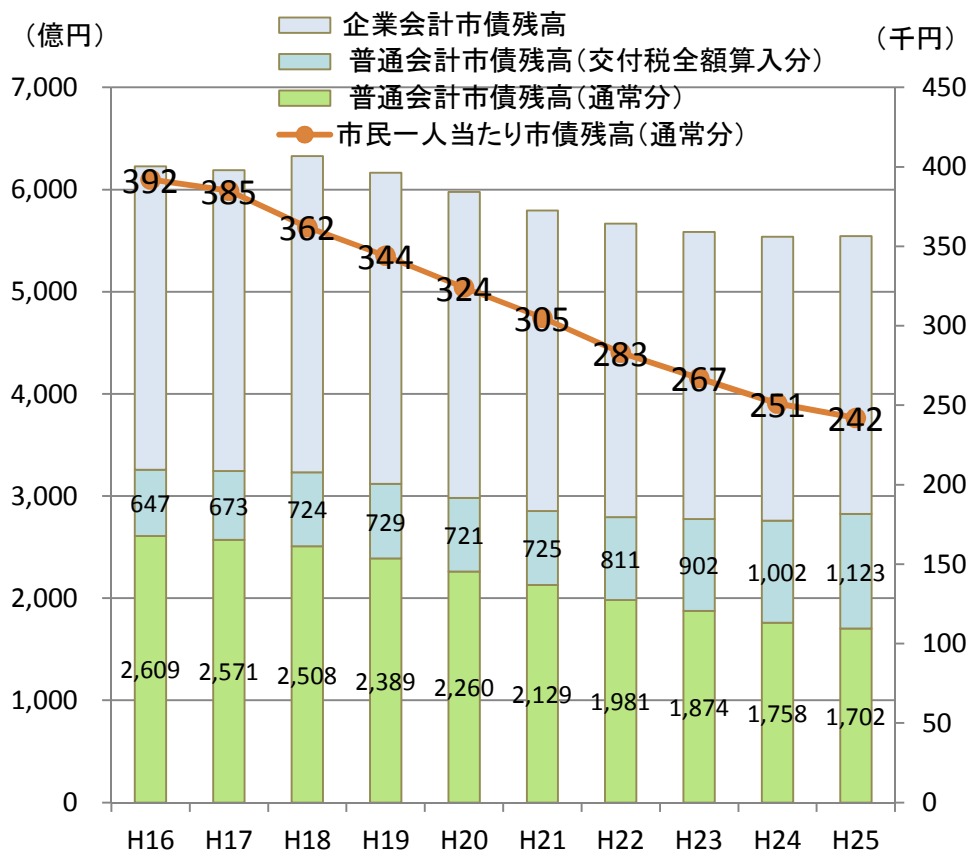


実質公債費比率: 自治体の収入に対する負債返済の割合。通常は3年間の平均値。値が高いと財政の弾力性が低下する。

岡山市の市債残高

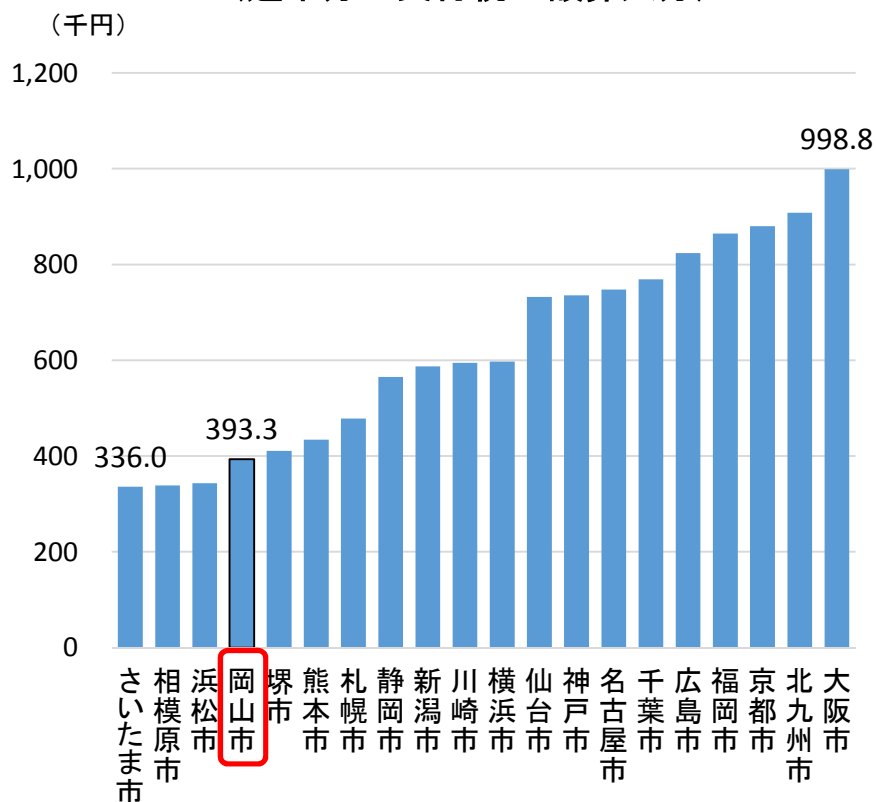
○企業会計を含めた市債残高は、平成20年度以降6,000億円を下回っている。市民一人当たりの市債残高(通常分※)は、着実に減少しており、平成25年度末では242千円。
○市民一人当たりの普通会計市債残高は、岡山市は指定都市の中で4番目に少ない。

岡山市の市債残高の推移



資料: 岡山市財政課

指定都市別 市民一人当たりの普通会計市債残高 (通常分+交付税全額算入分)



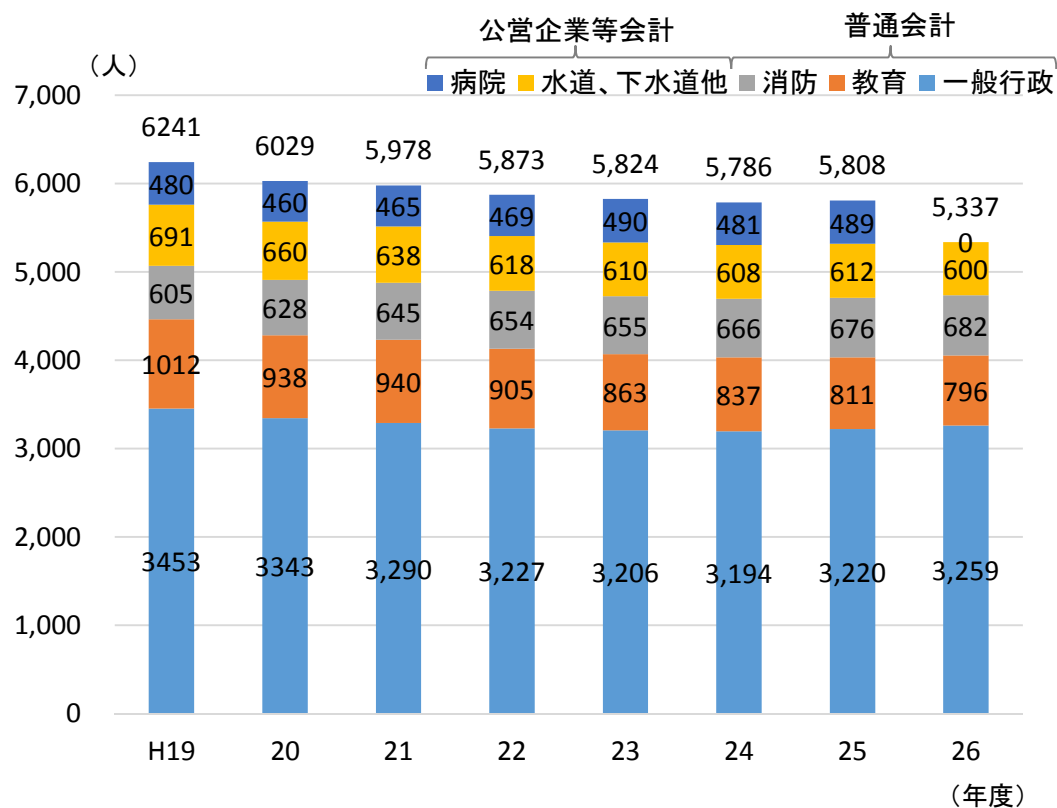
資料: 総務省「H24年度市町村決算カード」「住民基本台帳人口」をもとに作成

※市債残高の通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

岡山市の職員数

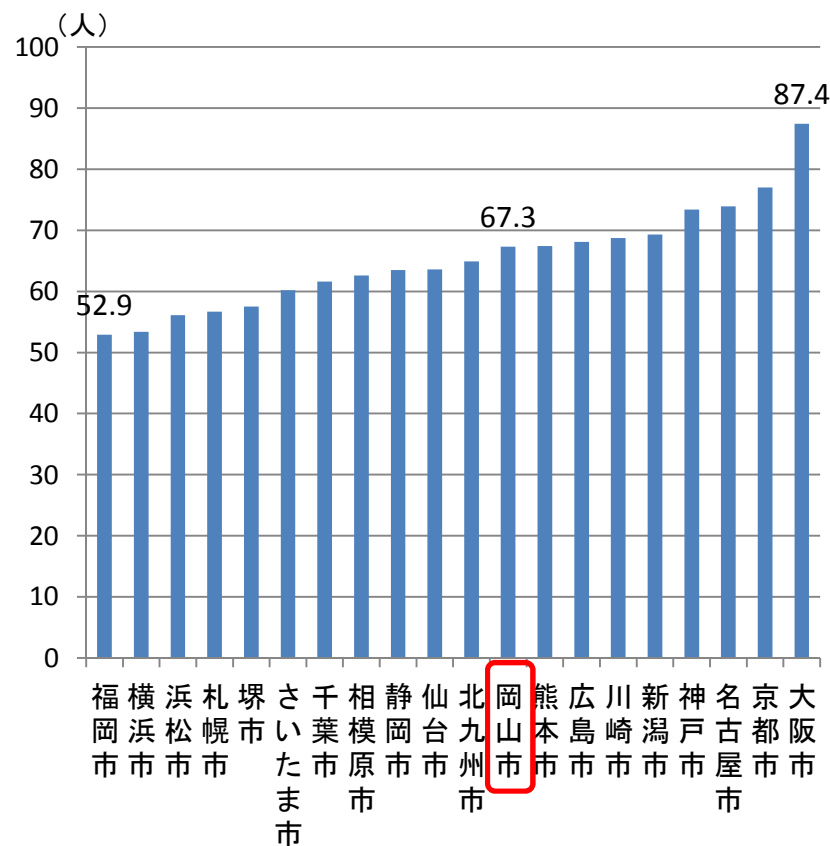
○職員数は、平成19年～24年度にかけて着実に減少した後、平成25年度は若干増加。平成26年には、市立病院の地方独立行政法人への移行や行財政改革を実施したことにより、平成25年から471人減少。
○市民一人当たりの職員数(普通会計)は、岡山市は指定都市の中で中位。

岡山市の職員数の推移



資料:総務省「地方公共団体定員管理調査結果」

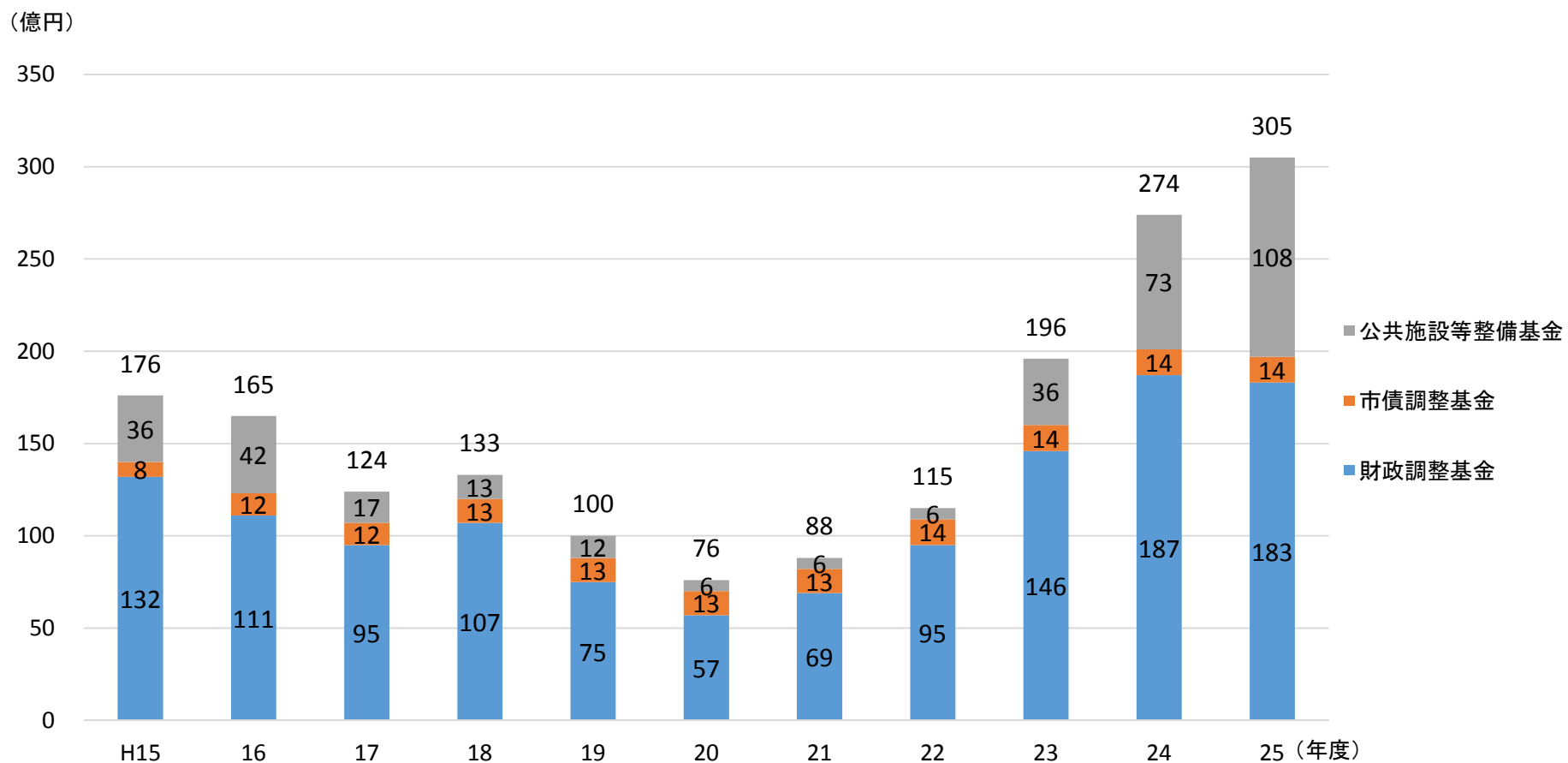
指定都市別 市民1万人当たりの職員数(普通会計)



資料:総務省「H26年地方公共団体定員管理調査結果」
「住民基本台帳人口」をもとに作成

岡山市の基金残高の推移

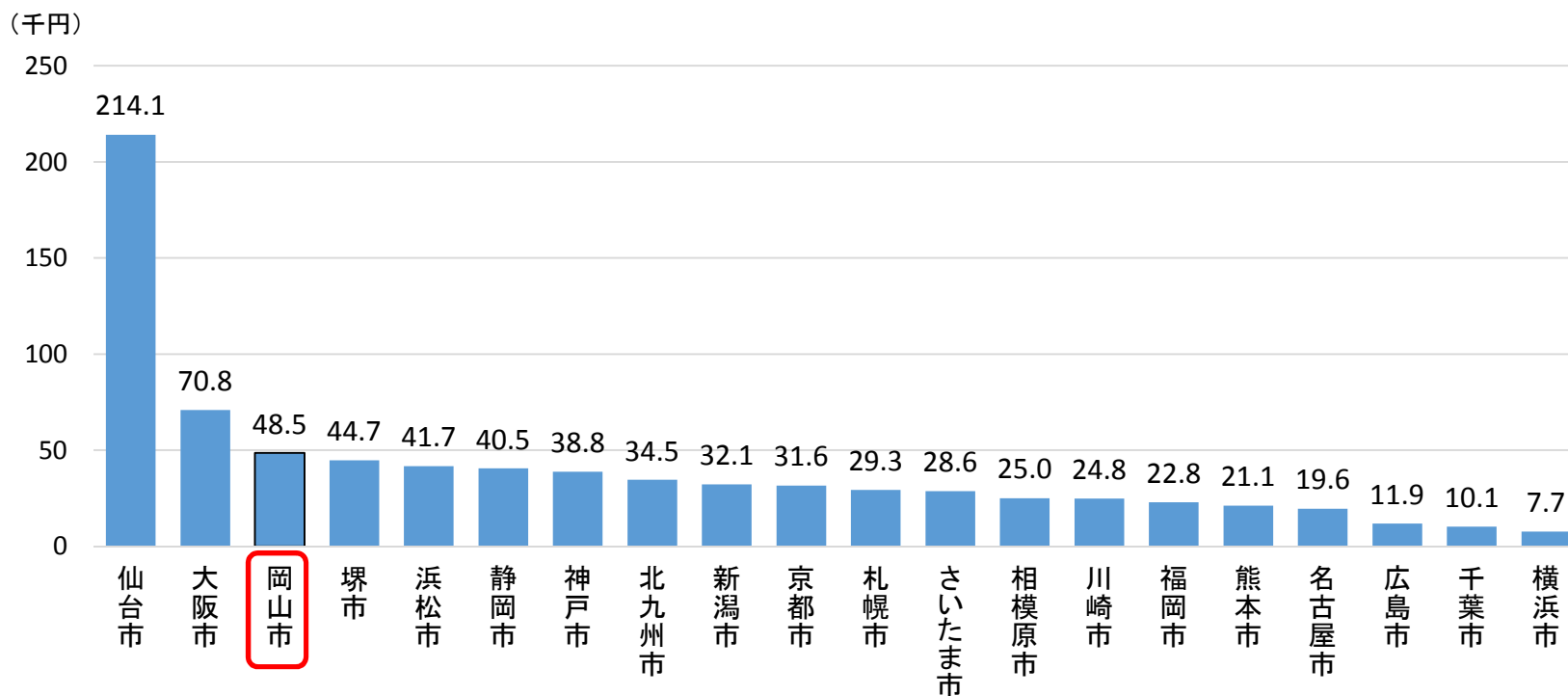
○公共施設等整備基金を含めた財源調整のための基金残高は、行革効果などにより、平成20年度の76億円から、平成25年度には305億円まで増加。



資料: 岡山市財政課

指定都市別 積立金残高(一人当たり)

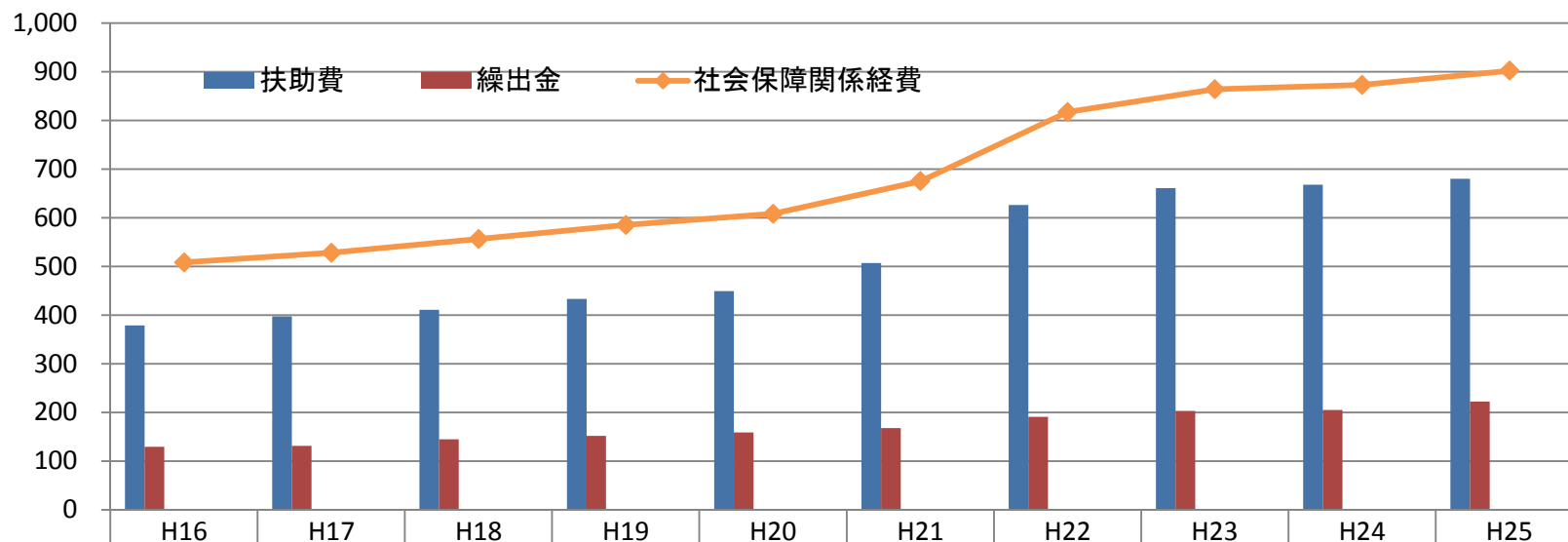
○一人当たりでみた積立金残高は、政令市の中で仙台市、大阪市に次いで3位。



資料:総務省「H24年度市町村決算カード」

扶助費・保険医療費は増加の一途

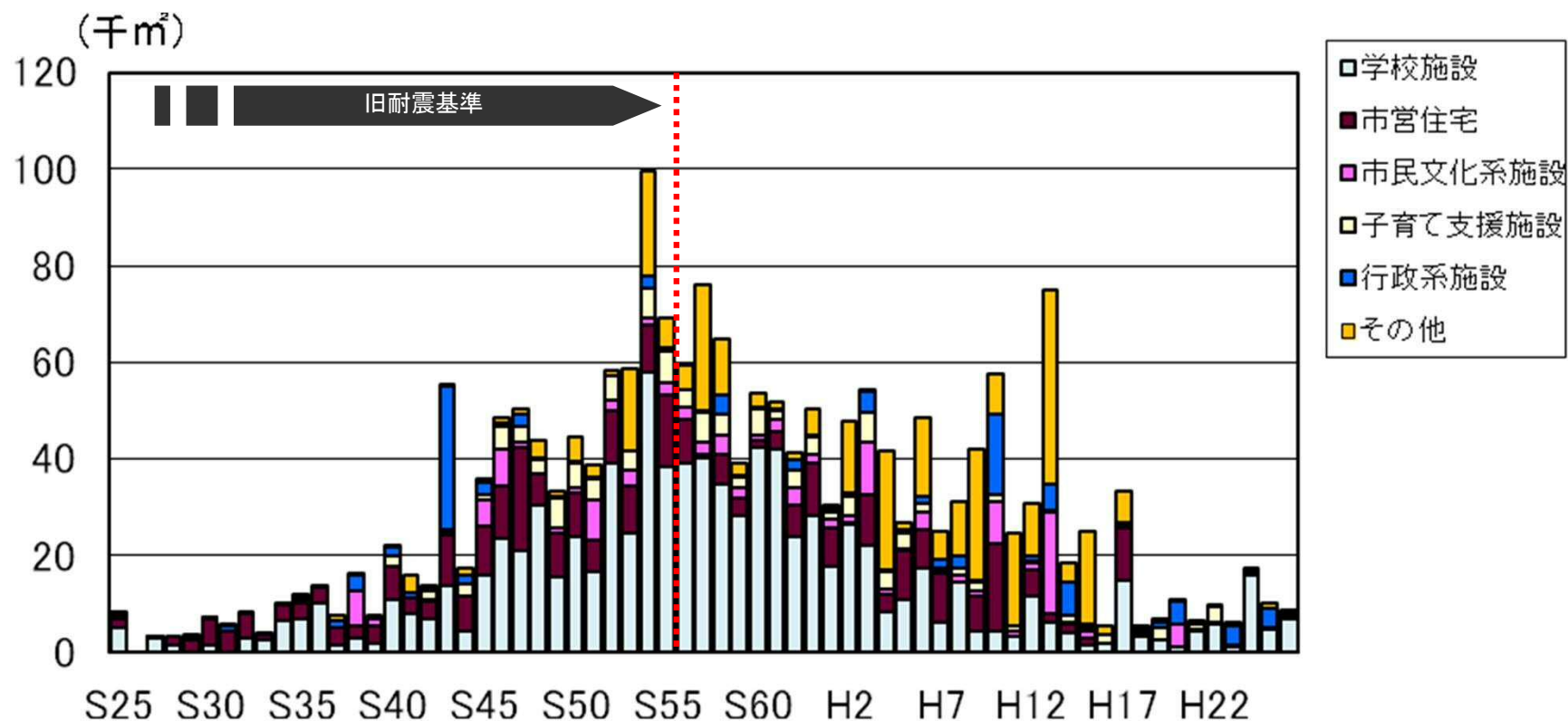
○少子高齢化の進展、リーマンショック後の景気の低迷等により、扶助費、繰出金は年々増加。



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
扶助費	379	397	411	433	449	507	626	661	668	680
繰出金	129	131	145	152	159	168	191	203	205	222
国民健康保険	44	42	48	51	39	43	60	65	62	74
介護保険	49	49	54	56	60	62	65	69	72	75
後期高齢者医療				1	56	63	66	69	71	73
老人保健	36	40	43	44	4					
社会保障関係経費	508	528	556	585	608	675	817	864	873	902

- 公共施設等のハコモノの約4割が旧耐震基準で建築されており、引き続き使用する施設についての耐震化が必要。
- 建築後30年以上を経過している施設が半数を超えており、近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれている。

ハコモノの建築年別の整備状況と主な内容（公営企業の施設を除く）



	産業・経済・雇用	都市・交通、環境	地域コミュニティ、防犯・防災
主 な 影 響 ・ 課 題	<p>【産業・経済】 ○経済規模の縮小 ○子どもや現役世代を対象とした市場の縮小 ○高齢者を対象とした市場(医療・福祉関連、観光、生涯学習等)の拡大 ○国内観光客の減少の恐れ ○企業の生産性向上の必要性の高まり</p> <p>【雇用・人材】 ○生産年齢人口の減少による労働力不足と生産量の低下 ○潜在的な労働者(高齢者、女性等)の活躍機会の拡大 ○農林水産業や中小企業の担い手や後継者不足、技能継承の困難性の増大 ○企業の撤退等に伴う雇用の場の減少</p>	<p>【土地利用・都市機能】 ○市街地の人口密度の低下 ○遊休地、低未利用地の増加 ○都市機能の低下</p> <p>【都市インフラ】 ○都市インフラ需要の変化 ○維持管理、更新費用の増大</p> <p>【住環境】 ○住宅需要の減少とミスマッチ、空き家・空き地の増加 ○身近な生活サービス施設の減少 ○ユニバーサルデザイン、バリアフリーへの対応</p> <p>【交通】 ○公共交通の衰退 ○高齢化の著しい交通不便地域の拡大 ○移動困難な高齢者への対応 ○高齢者の事故の増加</p> <p>【環境】 ○ごみ排出量の減少</p>	<p>【地域コミュニティ】 ○既存の地域コミュニティ(町内会、民生委員等)の衰退 ○過疎化、限界集落等の増加 ○人間関係の希薄化、無縁社会化 ○ボランティア、NPO、外国人市民等の新たな地域コミュニティの担い手の活躍機会の拡大</p> <p>【防犯・防災】 ○犯罪弱者(高齢者の消費者被害等)の増加 ○災害弱者の増加 ○地域の防犯・防災機能の低下、担い手不足</p>

	健康・医療・福祉	子ども・教育	行財政
主な影響・課題	<p>【健康】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○元気な高齢者(アクティブシニア)の増加と、活躍の場を拡げる必要性の高まり ○健康寿命の延伸 <p>【医療・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○少子・高齢化による医療・福祉の需要の増加と需給バランス確保への懸念 ○在宅医療・介護の需要の増加 ○高齢者の救急搬送人数の増加 ○医療・福祉を支える人材の確保への懸念 ○認知症や障害を持つ高齢者の増加 ○高齢者(世帯)の孤立化、無縁化 	<p>【子ども】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの減少による子育て環境の変化 ○核家族化、地域のつながりの希薄化による子育てを支え合う機能の低下 ○女性の社会進出による子育て環境やニーズの変化 ○未婚化、晩婚化、晩産化への対応 <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒数の減少による教育環境の変化 ○学級数の減少、クラスの少人数化の進行の懸念 ○学校を拠点とする地域コミュニティの衰退の懸念 ○生涯学習ニーズの多様化 <p>【文化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域文化(伝統芸能、行事)の伝承への懸念 	<p>【行財政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産年齢人口の減少、税収の減少 ○高齢化による社会保障関係費の増加 ○インフラの受益者の減少による住民一人あたりの行政コストの増大 ○老朽化したインフラの維持管理・更新に必要な情報、技術、人材、財源の不足